

国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)

(第1分冊 アジア地域)

昭和62年2月

国際協力事業団
企画部地域課

JICA
L100
36
PLC
LIBRARY

地 域
JR
87 - 8

国際協力事業団		
受入 月日	'87.12.18	L100
登録 No.	17034	36
		PLC

凡 例

1. 本概況表は国別の1.一般概況, 2.二国間経済協力実績, 3. D A C諸国の経済協力, 4.技術協力協定等, 5.特記事項, 並びに事業団実績, 計画, および61年度プロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。

2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。

- (1) 国名：国際協力事業団「国名表記及び国の地域分類について」
(昭和61年2月改正版)および外務省地域局作成の「便覧」
- (2) 「1.一般概況」
面積, 人口：世界銀行「世界開発報告」(1986年)および外務省「世界の国一覧表」(1986年)
独立年月日, 政体, 宗教/言語, 通貨：外務省地域局作成の「便覧」
国内総生産, 産業構成, 1人当りGNP：前出, 「世界開発報告」(1986年)
(国民総生産, 1人当りGNP(一部)：前出, 外務省「世界の国一覧表」
(1986年)および前出, 外務省地域局作成の「便覧」
貿易量等：通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1985年版)等
国際通貨準備高, 公的対外債務残高, 公的対外債務返済比率：前出, 「世界開発報告」(1986年)および前出, 外務省地域局作成の「便覧」
- (3) 「2.二国間経済協力実績」
わが国の経済協力実績：外務省「わが外交の近況」(1986年版)
政府ベース資金協力の概要：通商産業省「経済協力の現状と問題点」, 外務省経済協力局有償資金協力課からの資料および国際開発ジャーナル社「国際開発ジャーナル」1986年3月号～1986年5月号
- (4) 「3. D A C諸国の経済協力」：OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1986年版)
- (5) 「4.技術協力協定等」：外務省地域局作成の「便覧」および青年海外協力隊事務局「協力隊派遣取極締結状況」資料
- (6) 「5.特記事項」：政府直接借款については, 外務省経済協力局有償資金協力課からの資料および国際開発ジャーナル社「国際開発ジャーナル」1986年5月

号～1987年3月号, 無償資金協力については, 外務省経済協力局無償資金協力課からの資料および前出の「国際開発ジャーナル」1986年5月号～1987年3月号

(7) 「事業団実績」：事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力事業団事業(人数)実績表」「国際協力事業団事業実績表プロジェクト別(案件別)経費実績」「国際協力事業団年報」および関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。

- (1) 「事業団実績」中, 昭和61年度計画とは, 昭和62年1月31日現在計画見直しに基づく(但し, 技術協力経費および研修員受入は年度当初計画通り)
- (2) 「事業団実績」中, 研修員受入, 専門家派遣, 青年海外協力隊の累計実績は当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員, 専門家派遣人員および青年海外協力隊派遣人員には, 国際機関によるものを含まない。なお, 56年度より第三国研修にかかる実績が含まれている。
- (3) 59年度以前から始まったプロジェクトで60年度にも継続して実施されているプロジェクト, また, 61年度実施予定のプロジェクトに関しては, 紙面の制約上累計実績(昭和29年度～昭和59年度)の欄には書き入れず, 60年度実績, 61年度計画のそれぞれの欄に記入した。
- (4) プロジェクト方式技術協力の案件整理は, 予算ベースの考え方により, R/Dが今年度, 新規締結された場合でも, 既に事前調査あるいは実施協議が前年度以前に実施されている場合は(継続)案件として記した。
- (5) プロジェクト方式技術協力におけるR/D締結前の案件については, 事前調査および実施協議のそれぞれの実績を記したが, R/D締結済の案件については, 事前調査, 実施協議の記述を省略した。
- (6) プロジェクト方式技術協力の配置図には, R/Dが締結済で現在協力中の案件のみを記入した。

JICA LIBRARY



1040738[5]

目 次

(ア ジ ア 地 域)

(1) バングラデシュ人民共和国	1
(2) ブータン王国	6
(3) ブルネイ・ダルサラーム国	8
(4) ビルマ連邦社会主義共和国	11
(5) 中華人民共和国	15
(6) 香 港	21
(7) イ ン ド	23
(8) インドネシア共和国	26
(9) 民主カンボディア	35
(10) 大 韓 民 国	37
(11) ラオス人民民主共和国	40
(12) マ レ イ シ ア	42
(13) モルディヴ共和国	47
(14) モンゴル人民共和国	49
(15) ネパール王国	51
(16) パキスタン回教共和国	55
(17) フィリピン共和国	59
(18) シンガポール共和国	67
(19) スリ・ランカ民主社会主義共和国	71
(20) タ イ 王 国	76
(21) ヴィエトナム社会主義共和国	83
アジア地域に対する昭和61年度プロジェクト方式技術協力実施図	85

1. 一般概況

面積	144千km ² (日本の約0.4倍)	人口	98.1百万人(1984年)	独立年月日	1971年3月26日	
政体	共和制	宗教/言語	イスラム教他/ベンガル語	通貨	タカ	
国内総生産	12,320百万ドル(1984年)	産業構成	農業48%, 鉄工業12%, サービス39%	1人当りGNP	130ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	931百万ドル	日本への輸出	62百万ドル(6.7%)	主要輸出品目	ジュート製品, ジュート原料, 皮革・原皮
	輸入	2,870百万ドル	日本からの輸入	288百万ドル(10.0%)	対日主要輸出品目	えび, ジュート原料及び製品, 鉱物性燃料
国際通貨準備高	409百万ドル(1984年)	公的対外債務残高	5,154百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	14.2%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	6.12	5.24	6.29
		無償資金協力	36.71	42.95	55.86
		(計)	42.83	48.19	62.15
	政府貸付	61.37	75.10	59.33	
	(計)	104.20	123.28	121.48	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
	金額	27,500	6,065	54,500
政府 直 接 借 款	主要案件名	(1)カプタイ水力発電所II (10,680) (2)商品借款(16,820)	(1)発電パーシ建設計画(6,065)	(1)ガスタービン発電プラント建設計画(7,510) (2)電気通信網拡充計画(3,420) (3)商品借款(32,460) (4)大ダッカ圏電話網拡充計画(6,320) (5)チャッタゴン製鉄所修復計画(4,790)
	金額	11,929	10,994	11,836
無 償 資 金 協 力	主要案件名	(1)罹災地復興計画(1,050) (2)配電網整備計画(300) (3)漁網機材供給計画(210) (4)KR食糧援助(3,021) (5)稲研究所稲品種保存管理研究所建設計画(550) (6)ナラヤンガンジ総合病院建設計画(590) (7)必須医薬品製剤センター建設計画(1,150) (8)食糧増産援助(3,300) (9)債務救済(1,758)	(1)ダッカ歯科大学機材整備計画(98) (2)消防機能強化計画(200) (3)ナラヤンガンジ総合病院建設計画(1,680) (4)KR食糧援助(3,471) (5)罹災地復興計画(600) (6)食糧増産援助(3,350) (7)飲料水施設建設計画(763) (8)医療機材整備計画(832)	(1)ナラヤンガンジ総合病院建設計画(610) (2)飲料水給水施設建設計画(II)(1,453) (3)村落間連絡橋整備計画(1,100) (4)道路整備計画(334) (5)公共施設建設計画(200) (6)KR食糧援助(1,917) (7)食糧倉庫建設計画(I期)(536) (8)債務救済(2,810)(他)

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助 (主要供与国)	573.0	110.0	101.6	674.7	41.6	716.3
① アメリカ	188.0	61.0	18.0	206.0	13.0	219.0
② 日本	48.2	5.2	75.1	123.3	△ 0.6	122.7
③ カナダ	84.5	-	-	84.5	-	84.5
多国間援助 (主要援助機関)	169.6	47.9	342.4	512.0	△ 15.8	496.2
① IDA				246.8	-	246.8
② WFP				71.8	-	71.8
OPEC	10.1	-	5.0	15.0	-	15.0
合計	752.7	157.9	449.0	1,201.7	25.9	1,227.6

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	(1)青年海外協力隊派遣取極(1973.3.24締結)
18.3%	5. 特記事項
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	※ 別紙参照
10.3%	

5. 特記事項

1986年度対バングラデシュ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

(1) チッタゴン尿素肥料工場 (3,551 E/N 1987. 1. 18)

II. 無償資金協力

(1) 農村婦人研修所設立計画 (260 E/N 1986. 4. 10)

(2) KR食糧援助 (1,188 E/N 1986. 4. 10)

(3) 罹災地復興計画 (800 E/N 1986. 5. 12)

(4) 食糧増産援助 (3,800 E/N 1986. 6. 26)

(5) 飲料水給水施設建設計画 (1,580 E/N 1986. 9. 28)

(6) 食糧倉庫建設計画 (1,104 E/N 1986. 9. 28)

(7) 循環器病センター医療機材整備計画 (303 E/N 1986. 9. 28)

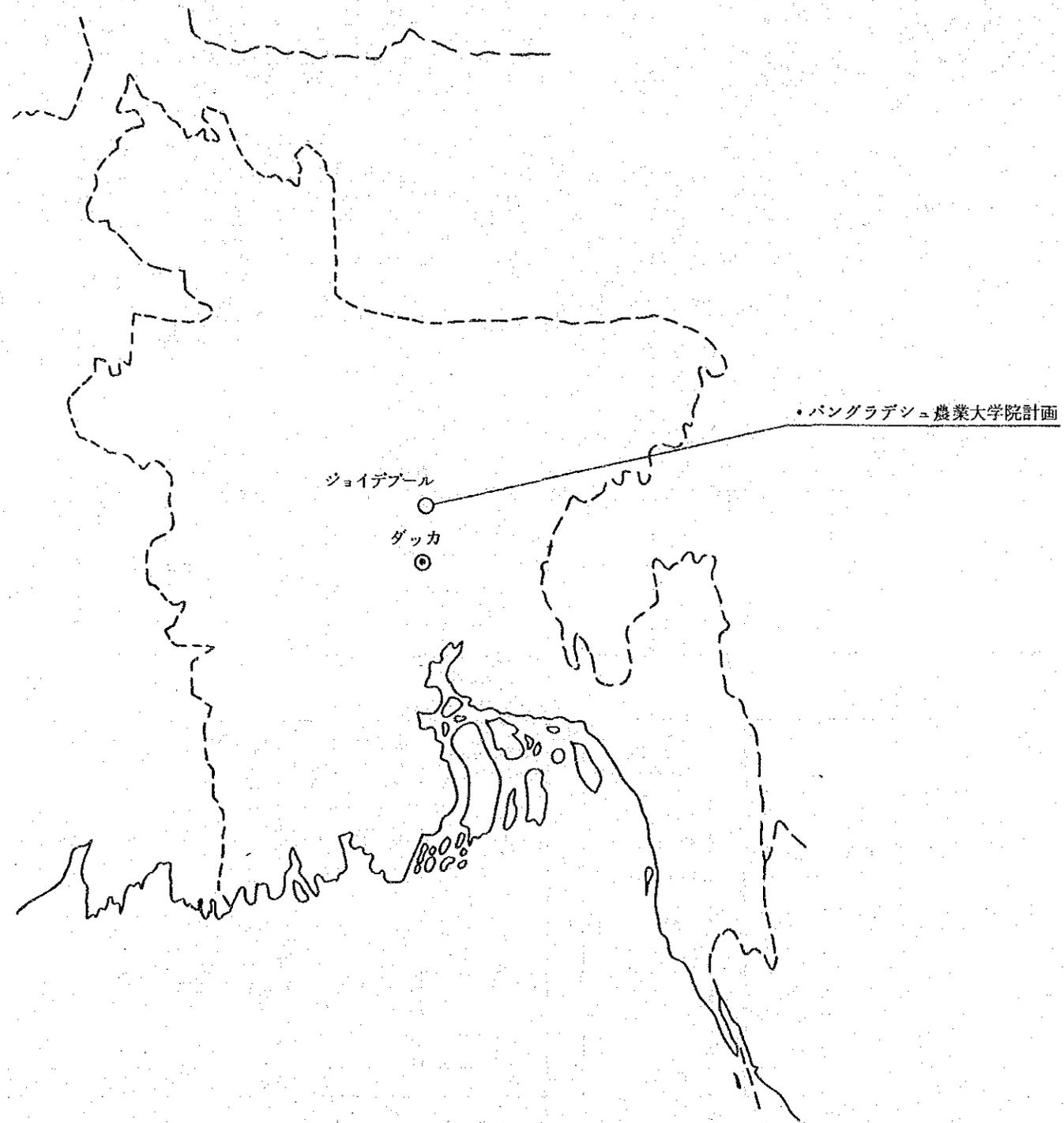
(8) メグナ橋建設計画 (1,195 E/N 1986. 10. 30)

(9) KR食糧援助 (2,000 E/N 1986. 12. 8)

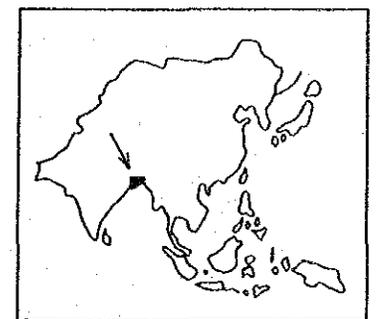
	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	10,001百万円	967百万円	1,170百万円	
研修員受入	1,001人	79人 (継続13人 新規66人)	86人 (集団74人・個別12人)	
開発協力研修員受入	—人	—人 (継続—人 新規—人)	—人 (継続—人 新規—人)	
専門家派遣	267人	41人 (継続4人 新規37人)		
個別専門家派遣	70人	13人 (継続3人 新規10人)	16人 (継続2人 新規14人)	
単独機材供与	315百万円	19百万円	2件 30百万円	
青年海外協力隊	217人	84人 (継続54人 新規30人)	96人 (継続58人 新規38人)	
開発調査	(1)東パキスタン橋梁バラージダム建設計画 (34) (2)東パキスタン橋梁架設計画 (36) (3)ダッカ・ブリガンガ河橋梁架設計画 (36) (4)チッタゴン・カルナフリ河橋梁架設計画 (39) (5)ダッカ都市計画 (40～41) (6)ゴライ架橋計画 (40～42) (7)ジソール・ファリドプール道路計画 (43～44) (8)ダッカ・ファリドプール道路計画 (44～45) (9)ジャムナ河架橋計画 (47～51) (10)中央普及研究所実施計画 (49～50) (11)ナラヤンガンジー・ナルンンジ灌漑計画 (51～53) (12)農産物総合市場 (56) (13)経済技術協力調査 (56) (14)ダッカ市総合計画 (57) (15)経済技術協力調査 (57) (16)開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査 (57 研究基礎調査) (17)経済技術協力調査計画 (58) (18)経済技術協力調査 (年次協議) (59) (19)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59) (20)メグナ・メグナグムティ橋建設計画 (58～59)	(1)国鉄車両工場建設計画 (58～60) (2)ダッカ市雨水排水施設整備計画 (60～) (3)ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画 (60～62) (4)農村婦人研修センター設立計画基本設計調査 (60) (5)経済技術協力調査 (年次協議) (60) (6)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60)	【 継 続 】 (1)ダッカ市雨水排水施設整備計画 (60～) (2)ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画 (60～62) 【 新 規 】 (1)ラジシャヒ灌漑排水開発計画 (事前調査) (2)経済技術協力評価調査 (セクター別評価) (3)経済技術協力調査 (年次協議) (4)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認)	
無償資金協力基本設計調査	(1)TVスタジオ建設計画 (51～52) (2)食糧倉庫建設計画基本設計 (53) (3)循環器病研究所機能強化計画 (53) (4)沿岸漁船動力化計画 (54) (5)中央自動車整備センター建設計画 (54) (6)バングラデシュ農科大学設立計画 (55) (7)ラジオ放送会館建設計画 (55)	(1)食糧倉庫建設計画 (60) (2)循環器病センター医療機材整備計画 (60) (3)食糧増産援助計画 (60)	【 新 規 】 (1)ラジオ放送局通信機整備 (61) (2)気象観測用レーダー更新計画 (61)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
無償資金協力 基本設計調査	(8)ナラヤンガンジー・ナルシンジ末端灌漑施設整備計画 (56) (9)食糧倉庫建設計画 (57) (10)稲研究所原種研究所設立計画 (57～58) (11)必須医薬品製剤工場建設計画 (57～58) (12)漁網製造機械整備計画 (57) (13)総合病院建設計画 (57) (14)飲料水給水施設整備計画 (58～59) (15)村落間連絡橋整備計画 (59) (16)農村婦人研修センター設立計画 (59) (17)医療機材整備計画 (59)			
海外開発計画調査	(1)カルナフリ水力発電計画基礎 (42, 44) (2)自動車修理工場建設計画 (52～54) (3)送電線建設計画 (53～54) (4)カルナフリ・レーヨン工場修復, 増設計画 (53～54) (5)小規模工業開発計画 (53～54) (6)カプタイ水力発電所増設計画 (54～55) (7)シュートパルプ工場建設計画 (56) (8)鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査 (59)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)東パキスタン農業訓練センター (35.7～40.7) (2)農業機械化訓練所 (48.1～50.3) (3)農業普及 (50.3.14～58.10.12) (4)園芸研究 (52.11.3～58.11.2 59.3までフォローアップ) (5)家族計画 (51.10.14～60.3.28)	(1)循環器病対策 (54.2.22～61.2.21) (2)バングラデシュ農業大学院計画 (60.7.4～65.7.3)	(継 続) (1)バングラデシュ農業大学院計画 (60.7.4～65.7.3)	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (バングラデシュ)



0 100 200 km



1. 一般概況

面積	47千km ² (日本の約0.1倍)		人口	1.2百万人(1984年)		独立年月日	—
政体	君主制		宗教/言語	仏教/ゾンカ語		通貨	ニュルタム (1ドル=11.88ニュルタム) (1986年2月)
国内総生産	169百万ドル(1984年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	140ドル (1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	180.4百万ニュルタム	日本への輸出	49千ドル(1984年)		主要輸出品目	カルダモン, 木材, オレンジ
	輸入	825.2百万ニュルタム	日本からの輸入	2,415千ドル(1984年)		対日主要輸出品目	繊維製品, 革及び革製品, 毛皮
国際通貨準備高	34.65百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	—百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	— % (1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.32	0.22	0.21
		無償資金協力	0.09	1.68	1.38
		(計)	0.41	1.90	1.59
	政府貸付	—	—	—	
(計)		0.41	1.90	1.59	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		480	400	724
	主要案件名		(1)国立農業機械化センター建立計画(480)	(1)食糧増産援助(400)	(1)小規模水力発電施設整備計画(624) (2)食糧増産援助(100)

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助				4.8	—	4.8
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				12.8	—	12.8
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				0.3	—	0.3
合 計				17.9	—	17.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	39.6 %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	10.6 %

5. 特記事項

1986年度対ブータン経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1)食糧増産援助 (200 E/N 1986. 12. 18)

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	488百万円	51百万円	53百万円	
研修員受入	108人	8人(継続2人 新規6人)	11人(集団8人・個別3人)	
開発協力研修員受入	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
専門家派遣	3人	2人(継続1人 新規1人)		
個別専門家派遣	3人	2人(継続1人 新規1人)	6人(継続1人 新規5人)	
単独機材供与	93百万円	8百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
開発調査	—	—	《新規》 (1)ルンヂ・モンガル農業総合開発計画(61～)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)農業機械化計画(56)	(1)小規模水力発電(60) (2)換金作物開発計画(事前調査)	《新規》 (1)換金作物開発計画(61～62)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	5.8千km ² (三重県とほぼ同面積)		人口	0.3百万人(1984年)		独立年月日	1984年1月1日	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	イスラム教 / マレイ語他		通貨	ブルネイ・ドル	
国内総生産	3,850百万ドル(1984年)		産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%		1人当りGNP	21,140ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	2,740百万ドル		日本への輸出	1,997百万ドル(72.9%)		主要輸出品目	原油, LNG
	輸入	814百万ドル		日本からの輸入	79百万ドル(9.7%)		対日主要輸出品目	石油, 天然ガス
国際通貨準備高	-百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	-百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	-%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈与	技術協力	0.37	0.64	1.05
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.37	0.64	1.05
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.37	0.64	1.05	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
	金額	-	-	-
政府 直接 借款	主要案件名			-
	金額	-	-	-
無償 資金 協力	主要案件名			-
	金額	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助				0.8	△ 3.3	△ 2.5
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				-	-	-
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-		-
合 計				0.8	△ 3.3	△ 2.5

4. 技術協力協定等

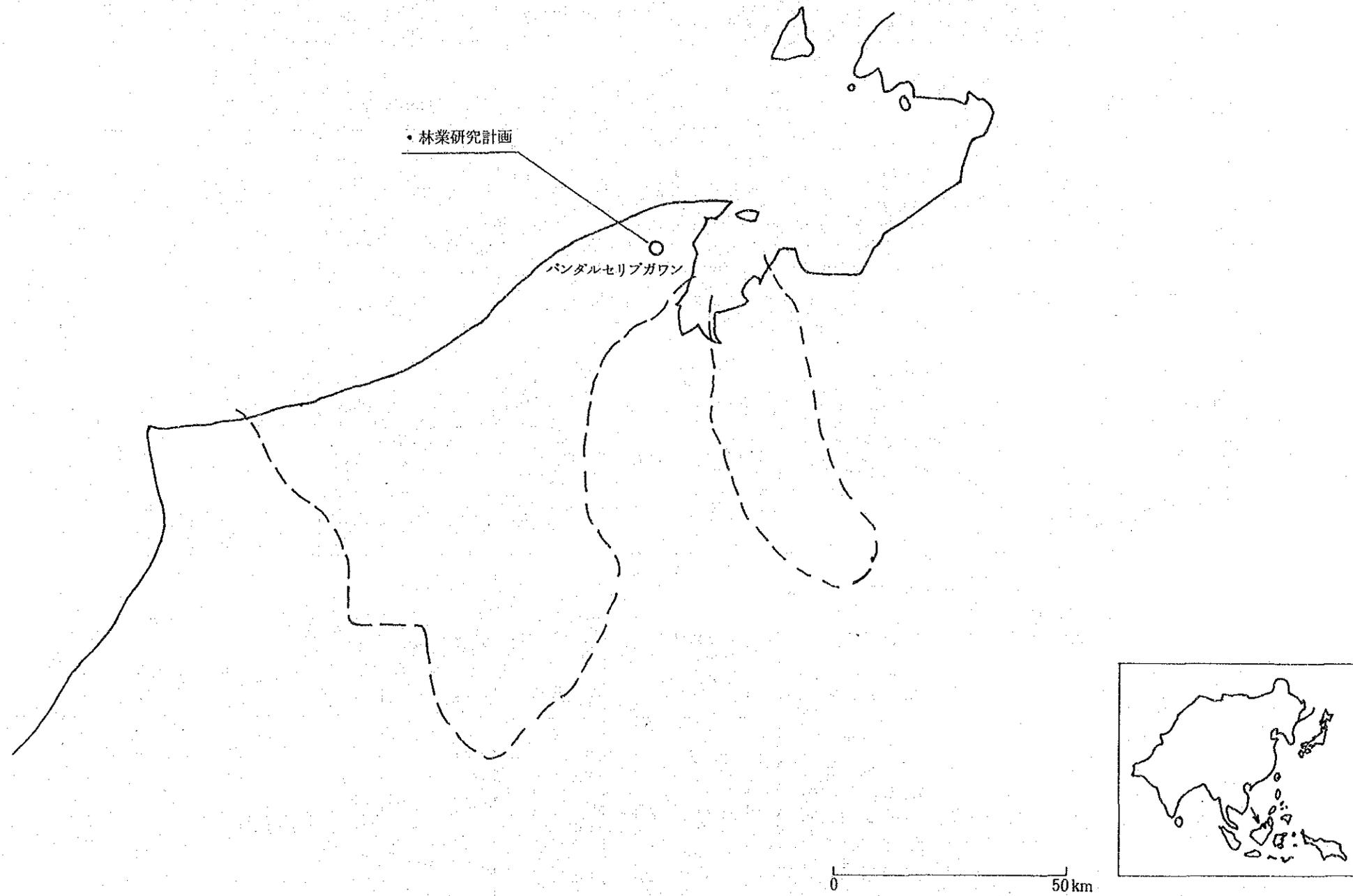
○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
80.0 %	
○ 政府開発援助に占める わが国のシ ェア	
80.0 %	

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	310百万円	190百万円	336百万円	
研修員受入	37人	62人(継続4人 新規58人)	47人(集団23人(開発協力研修員) 個別24人(アセアン青年招へい) } 含まない)	
開発協力研修員受入	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
青年招へい	5人	30人	50人	
専門家派遣	15人	9人(継続3人 新規6人)		
個別専門家派遣	12人	6人(継続2人 新規4人)	6人(継続4人 新規2人)	
単独機材供与	—百万円	—百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
開発調査	(1)鋳工業プロジェクト選定確認調査(56) (2)セメント工場建設計画(57) (3)政府印刷局改善計画(58) (4)経済開発計画(58)	(1)公共交通網整備計画(58～60)	—	
海外開発計画調査	(1)セメント工場建設計画(57)	(1)セメント工場建設計画(60)	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)林業研究計画(60.10.1～65.9.30)	(継 続) (1)林業研究計画(60.10.1～65.9.30)	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (ブルネイ)



1. 一般概況

面積	677千km ² (日本の約1.8倍)		人口	36.1百万人 (1984年)		独立年月日	1948年1月4日	
政体	立憲共和制		宗教 / 言語	仏教他 / ビルマ語		通貨	チャット	
国内総生産	6,130百万ドル (1984年)		産業構成	農業48%, 鉱工業13%, サービス39%		1人当りGNP	180ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	411百万ドル	日本への輸出	29百万ドル (7.1%)		主要輸出品目	農産物, 林産物, 鉱産物	
	輸入	556百万ドル	日本からの輸入	199百万ドル (35.8%)		対日主要輸出品目	木材, 豆類, 貴石	
国際通貨準備高	140百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	2,219百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	36.9% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	6.14	6.18	5.79
		無償資金協力	21.31	41.91	43.37
		(計)	27.45	48.09	49.16
	政府貸付	76.48	47.32	104.88	
	(計)	103.93	95.40	154.04	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		43,020	46,143	36,150
	主要案件名		(1)国際空港拡張計画 (14,370) (2)鉄道近代化計画 (6,020) (3)機関車・客車・貨車修復計画 (4,660) (4)工業・医療用アルコール第2工場修復計画 (1,970) (5)一般商品借款 (10,000) (6)工業プロジェクト借款 (6,000)	(1)ラングーン国際空港拡張計画 (第II期) (8,350) (2)第二パルプ工場拡張計画 (13,000) (3)南ナウィンかんがい計画 (8,150) (4)ティラワ造船所建設計画 (533) (5)四工業プロジェクト借款 (部品・原材料) (5,610) (6)一般商品借款 (10,500)	(1)苛性ソーダ・プラント建設 (5,500) (2)ガスタービン発電 (5,000) (3)南ナウィンかんがい (1,800) (4)国際通信拡充 (3,400) (5)ラングーン国際港拡張 (II) (4,450) (6)商品借款 (11,000) (7)四工場プロジェクトのための借款 (5,000)
無 償 資 金 協 力	金額		9,714	9,308	10,805
	主要案件名		(1)看護学校建設計画 (1,890) (2)教科書作成施設拡充計画 (690) (3)テレビ放送施設拡充計画 (1,280) (4)収穫後処理技術開発センター建設計画 (1,550) (5)淡水エビ種苗生産センター設立計画 (854) (6)食糧増産援助 (2,500) (7)ラングーン大学理科学教育用教材 (50) (8)公共施設等建設計画 (900)	(1)看護学校建設計画 (980) (2)青少年教育センター建設計画 (1,431) (3)果樹・野菜研究開発計画 (2,190) (4)食糧増産援助 (2,500) (5)漁船修理センター建設計画 (1,150) (6)医療機材整備計画 (686) (7)債務救済 (371)	(1)公共施設等建設計画 (900) (2)家畜衛生センター機材整備計画 (571) (3)飲料水開発計画 (2,690) (4)青少年教育センター建設計画 (2,235) (5)漁船修理センター建設計画 (891) (6)医療機材整備計画 (II) (627) (7)食糧増産援助 (2,500) (8)債務救済 (350) (他)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	78.3	22.3	70.5	148.7	50.9	199.7
(主要供与国)						5
① 日 本	48.1	6.2	47.3	95.4	19.1	114.5
② 西ドイツ	6.8	6.6	18.3	25.1	4.6	29.7
③ オーストラリア	8.2	0.3	—	8.2	△ 1.3	6.9
多 国 間 援 助	17.6	15.5	108.5	126.1	△ 0.2	125.9
(主要援助機関)						
① I D A				79.4	—	79.4
② A S · D · B				24.9	△ 0.2	24.7
O P E C	0.0	—	—	0.0	—	0.0
合 計	95.9	37.8	179.0	274.8	50.8	325.6

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定 (1963. 3. 29 締結)

5. 特記事項

1986年度対ビルマ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

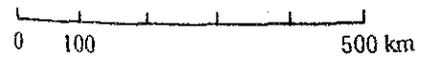
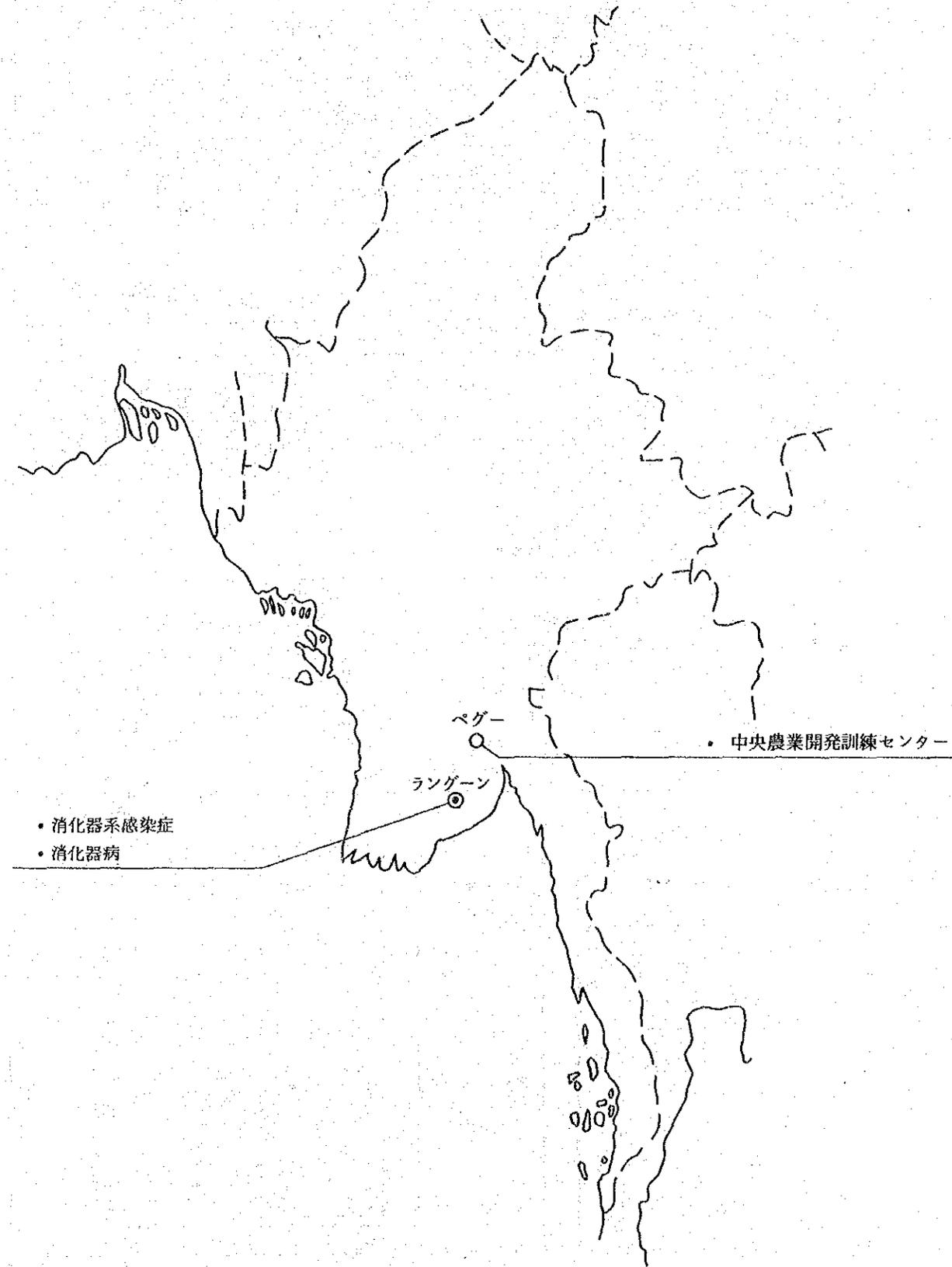
- (1) 公共施設等建設計画 (1,100 E/N 1986. 4. 8)
- (2) 青少年教育センター建設計画 (国債3期) (1,834 E/N 1986. 8. 19)
- (3) かんがい技術センター建設計画 (2,429 E/N 1986. 8. 19)
- (4) 食糧増産援助 (2,500 E/N 1986. 12. 30)
- (5) 道路・橋梁建設計画 (1,488 E/N 1986. 12. 30)

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	64.1%
○ 政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	34.7%

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭 和 60 年 度 実 績	昭 和 61 年 度 計 画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	10,408 百万円	1,027 百万円	897 百万円	
研 修 員 受 入	1,159 人	128人 (継続 26人 新規 102人)	123人 (集団97人 (開発協力研修員 個別26人) アセアン青年招へい } 含まない)	
開発協力研修員 受 入	- 人	-人 (継続 -人 新規 -人)	-人 (継続 -人 新規 -人)	
青 年 招 へ い	- 人	- 人	10 人	
専 門 家 派 遣	389 人	31人 (継続 14人 新規 17人)		
個別専門家派遣	156 人	3人 (継続 0人 新規 3人)	9人 (継続 0人 新規 9人)	
単 独 機 材 供 与	477 百万円	16 百万円	1 件 28 百万円	
青 年 海 外 協 力 隊	- 人	-人 (継続 -人 新規 -人)	-人 (継続 -人 新規 -人)	
開 発 調 査	(1) 鉱物資源 (37) (2) イラワジ河架橋計画 (48～50) (3) 電話設備設置計画 (50～51) (4) イラワジ河農業総合開発計画 (52～53) (5) 工業専門高校施設整備計画 (53) (6) 選鉱製錬研究所設立計画 (53) (7) 南ナウヰンかんがい計画 (53～55) (8) ライスミル建設計画 (53) (9) ツワナ橋梁建設計画 (54) (10) イラワジ川流域農業総合開発計画第三次 (54) (11) ラングーン (ミンガラドン) 空港拡張計画 (54) (12) ミマカ川かんがい計画 (55) (13) オカンダムかんがい計画 (55～56) (14) 東南アジアデルタ調査 (37) (15) 農業総合開発計画 (54) (16) 野外競技場 (53 事前) (17) 経済技術協力調査 (57) (58) (18) ラングーン鉄道環状線電化 (57～59) (19) 船舶修理ドックヤード建設計画 (57～59) (20) ライン河橋建設計画調査 (59)	(1) イラワジ川橋梁建設計画 (60～61) (2) 幹線鉄道整備計画 (60～61) (3) 経済技術協力評価調査 (有識者評価) (60)	【 継 続 】 (1) イラワジ川橋梁建設計画 (60～61) (2) 幹線鉄道整備計画 (60～61)	
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(1) 製薬研究開発センター (54) (2) テレビ放送施設拡充計画 (56～57) (3) 看護学校建設計画基本設計 (57～58) (4) 生物医学研究センター建設計画 (52) (5) 総合病院建設計画 (55) (6) 都市飲料水開発計画 (56)	(1) 灌漑技術センター設立計画 (60～) (2) 計画打合せ調査 (含インドネシア) (60)	【 継 続 】 (1) 灌漑技術訓練センター (60～) 【 新 規 】 (1) 原種貯蔵センター建設 (61) (2) 中央林業訓練センター (61)	

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭 和 60 年 度 実 績	昭和 61 年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(7)収穫後処理技術センター建設計画 (56～57) (8)中央農業開発研修センター建設計画 (56～57) (9)エビ養殖センター設立計画 (57～58) (10)青少年教育センター建設計画 (57～58) (11)教科書印刷センター拡充計画 (58) (12)園芸開発センター設立計画 (58) (13)冶金研究開発センター設立計画 (58) (14)都市飲料水計画 (59) (15)園芸開発センター設立計画 (59) (16)果樹・野菜研究開発計画 (59) (17)漁船修理センター (59) (18)医療機材整備計画 (59) (19)家畜衛生センター機材整備計画 (59)		(3)マンダレー総合病院建設 (61～) (4)海事教育訓練計画 (61) (5)地方都市電話交換機整備 (61)	
海 外 開 発 計 画 調 査	(1)天然ガス資源開発計画 (37～38) (2)鉱物資源開発計画 (46～47) (3)製油所建設計画 (50～51) (4)チャンギンセメント工場計画 (53～54) (5)モニワ地区資源開発協力 (47～50) (6)L P G 回収計画 (56) (7)南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (55) (8)L P G 総合開発計画 (59)		《 新 規 》 (1)亜鉛製錬所等建設計画 (事前調査)	
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベ ー ス)	一 件 一 百 万 円	一 件 一 百 万 円	一 件 一 百 万 円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	(1)ウィルス研究所 (42.7～48.3) (2)歯科大学 (47.4～52.3) (3)アラカン山系林業開発 (52.12.2～57.3.31) (4)養豚, 養鶏開発計画 (53.4.12～58.4.11) (5)冶金研究開発センター (55.5.14～59.5.13) (6)感染症研究対策 (55.4.10～59.4.9)	(1)製薬研究開発センター (56.7.6～60.7.5) (2)橋梁技術訓練センター (54.7.12～60.7.11) (3)中央農業開発訓練センター (58.10.1～62.9.30) (4)消化器病 (59.11.1～63.10.31) (5)養豚, 養鶏開発 (アフターケア) (6)農林業協力 (プロフティ)	《 継 続 》 (1)中央農業開発訓練センター (58.10.1～62.9.30) (2)消化器病 (59.11.1～63.10.31) (3)消化器系感染症 (61.3.1～65.2.28) 《 新 規 》 (1)農林水産業協力・シード・バンク (プロフティ)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ビルマ)



1. 一般概況

面積	9,561千km ² (日本の約25.7倍)	人口	1,029.2 百万人 (1984年)	独立年月日	1949年10月1日	
政体	人民共和制	宗教 / 言語	仏教他 / 漢語他	通貨	元	
国内総生産	281,250 百万ドル (1984年)	産業構成	農業36%, 鉱工業44%, サービス20%	1人当りGNP	310ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	24,824 百万ドル	日本への輸出	5,155 百万ドル (20.8%)	主要輸出品目	原料別製品, 鉱物性燃料, 石油同製品
	輸入	25,953 百万ドル	日本からの輸入	8,057 百万ドル (31.0%)	対日主要輸出品目	石油, 繊維製品, 食料品
国際通貨準備高	21,281 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	一百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	-% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	20.46	27.33	31.16
		無償資金協力	30.62	14.16	11.56
	(計)	51.08	41.49	42.72	
	政府貸付	299.07	347.86	345.17	
(計)			250.15	389.35	387.89

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府直接借付	金額		69,000	71,500	75,100
	主要案件名		(1)石臼所港建設事業(V)(5,200) (2)兗州・石臼所間鉄道建設計画(V)(11,500) (3)北京・秦皇島間鉄道拡充事業(V)(33,200) (4)商品借款(IV)(19,100)	(1)衡陽・広州間鉄道輸送力拡充事業(10,192) (2)鄭州・宝鶏間鉄道電化事業(I)(7,575) (3)秦皇島港丙丁ベース建設事業(I)(4,631) (4)連雲港拡充事業(I)(2,445) (5)青島港拡充事業(I)(2,023) (6)天津・上海・広州電話網拡充事業(I)(1,154) (7)天生橋水力発電事業(12,400) (8)商品借款(V)(30,900)	(1)衡陽・広州間複線化・電化(26,822) (2)鄭州・宝鶏間鉄道電化(13,258) (3)秦皇島港拡充(3,723) (4)連雲港拡充(5,772) (5)青島港拡充(3,937) (6)天津・上海・広州間通信網の拡充(9,235) (7)天生橋水力発電所建設(12,353)
無償資金協力	金額		7,881	5,450	5,891
	主要案件名		(1)中日友好病院(7,200) (2)日本語学習用LLシステム(47) (3)国家図書館コンピュータ機材(50) (4)教育部研究用図書(50) (5)文化部所属中央楽団の楽器購入(34) (6)食糧増産援助(500)	(1)北京郵電訓練センター建設計画(2,200) (2)中国肉類食品総合研究センター建設計画(2,700) (3)林業部パンダ保護機材(50) (4)食糧増産援助(500)	(1)食糧増産援助(700) (2)国家標準物質研究センター(1,220) (3)鉱産物検査研究センター(1,140) (4)文物保護科学技術研究所文化財保護研究機材(47) (5)日中青年交流センター建設計画(詳細設計)(281) (6)北京淡水魚養殖センター計画(780) (7)上海医療器械検査センター整備計画(320) (8)肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画(1,360)(他)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	101.7	69.4	400.6	502.3	46.1	548.4
(主要供与国)						
① 日本	41.5	27.3	347.9	389.4	206.5	595.9
② 西ドイツ	16.0	16.0	41.5	57.5	△ 44.1	13.4
③ ノルウェー	11.9	0.7	-	11.9	14.5	26.4
多国間援助	112.3	32.7	134.2	246.5	68.7	315.2
(主要援助機関)						
① I D A				123.9	-	123.9
② W F P				79.7	-	79.7
O P E C	-	-	49.4	49.4	-	49.4
合計	214.1	102.1	584.1	798.2	114.8	913.0

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1985. 10. 12 締結)

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	77.5 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	48.8 %

5. 特記事項

※ 別紙参照

5. 特記事項

1986年度对中国經濟協力実績 (単位：百万円)

I. 政府直接借款

86年度円借款 (80,600 E/N 1986. 5. 28)

- (1) 衡陽・広州間複線化・電化 (24,491)
- (2) 鄭州・宝鷄間鉄道電化 (9,462)
- (3) 秦皇島港拡充 (7,011)
- (4) 連雲港拡充 (11,085)
- (5) 青島港拡充 (2,620)
- (6) 天津・上海・広州間通信網拡充 (7,916)
- (9) 天生橋水力発電所建設 (18,015)

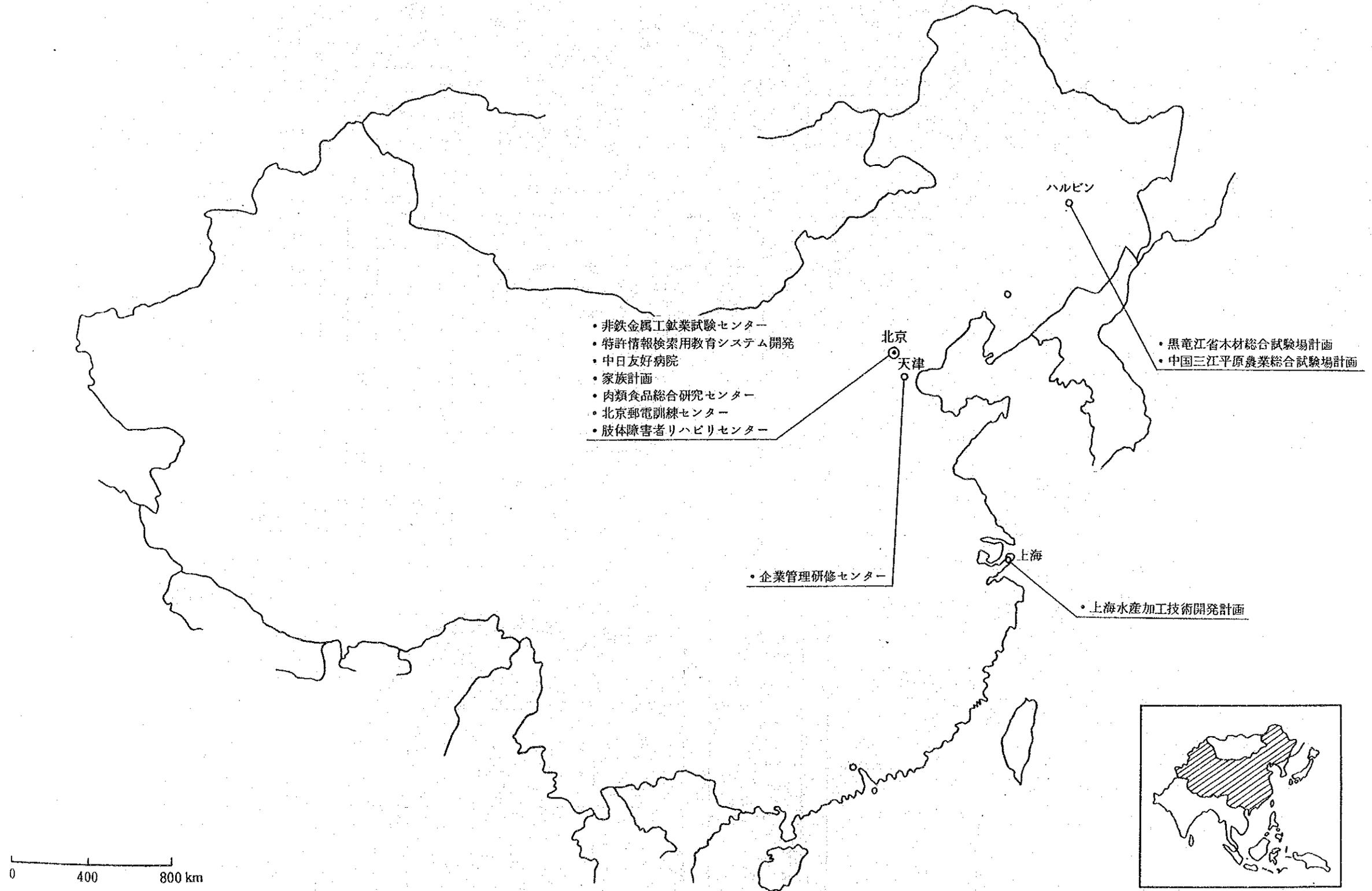
II. 無償資金協力

- (1) 文化無償協力 (48 E/N 1986. 6. 3)
- (2) 長春市浄水場整備計画 (1,465 E/N 1986. 8. 18)
- (3) 肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画 (2,020 E/N 1986. 8. 18)
- (4) 日中青少年交流センター建設計画 (国債1期) (1,961 E/N 1986. 10. 29)
- (5) 日中友好囲碁会館関係機材 (27 E/N 1986. 11. 29)
- (6) 食糧増産援助 (500 E/N 1986. 12. 23)

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	9,281百万円	3,948百万円	4,543百万円	
研修員受入	983人	310人(継続55人 新規255人)	279人(集団103人・個別176人)	
開発協力研修員受入	—人	—人(継続—人 新規—人)	5人(継続2人 新規3人)	
専門家派遣	517人	185人(継続29人 新規156人)		
個別専門家派遣	392人	111人(継続17人 新規94人)	86人(継続10人 新規76人)	
単独機材供与	199百万円	37百万円	1件 40百万円	
青年海外協力隊	—人	—人(継続—人 新規—人)	8人(継続0人 新規8人)	
開 発 調 査	(1)港湾建設計画(円借款による新技術協力の協議)(54) (2)港湾建設計画(事前)(54) (3)鉄道建設計画(54) (4)鉄道及び港湾(石炭輸送)計画(54) (5)鉄道近代化計画(54～55) (6)北京近代病院建設計画(55) (7)経済技術協力調査(56～57) (8)三江平原農業開発計画(55～58) (9)鉄道港湾電話網建設拡充計画(58) (10)衡陽・広州間鉄道複線化及び電化、鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画(58～59) (11)秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前港湾港区建設計画(58～59) (12)天津、上海、広州、電気通信網改造計画(58～59) (13)中国無償資金協力案件プロジェクト形成・基礎調査(58～59) (14)三江平原農業総合試験場基本計画(59) (15)経済技術協力調査(年次協議)(59)	(1)上海都市快速鉄道整備計画(59～62) (2)上海南京高速道路計画(60～62) (3)大鵬湾港湾整備計画(60～61) (4)北江飛来峽多目的ダム建設計画(60～) (5)上海市大気汚染対策(60～) (6)天津市地下水源開発計画(60～62) (7)海南島総合開発計画(60～)	【 継 続 】 (1)上海都市快速鉄道整備計画(59～62) (2)上海南京高速道路建設計画(60～62) (3)大鵬湾港湾整備計画(60～61) (4)北江飛来峽多目的ダム建設計画(60～) (5)上海市大気汚染対策(60～) (6)天津市地下水源開発計画(60～62) (7)海南島総合開発計画(60～) 【 新 規 】 (1)大連港港湾開発計画(事前調査) (2)上海市黄浦江架橋計画(61～) (3)湖北省北部農業水利開発計画(事前調査) (4)北京市総合都市交通計画(事前調査) (5)観音閣ダム建設計画(61～) (6)経済技術協力評価調査(有識者評価) (7)経済技術協力調査(年次協議)	
無償資金協力基本設計調査	(1)北京郵電訓練センター設立計画(58～59) (2)肉類卵類総合研究センター設立計画(58～59) (3)中日友好病院建設計画(55)	(1)日中青年交流センター建設計画(60) (2)肢体障害者リハビリセンター建設計画(60) (3)北京淡水魚養殖センター計画(60) (4)国家標準物質研究センター機材整備計画(60) (5)鉱産物検査研究センター機材整備計画(60) (6)長春市浄水場拡張計画(60)	【 新 規 】 (1)北京蔬菜センター建設(61) (2)日中友好病院追加機材(61)	

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭 和 6 0 年 度 実 績	昭 和 6 1 年 度 計 画 (一 部 実 績 を 含 む)	年 月 末 現 在 実 績
海外開発計画調査	(1)五強溪水力発電開発計画(予備)(54) (2)甌江, 閩江, 汀江, 水力発電開発計画(55) (3)工場近代化計画Ⅰ-1(冷蔵庫・洗濯機)(プラスチック)Ⅰ-2(民生用電子)(56~57) (4)工場近代化計画Ⅱ-1(民生用電子・プラスチック)(57) (5)工場近代化計画Ⅱ-2(家具, ガラス, 光学機器)(57) (6)甌江水力発電開発計画(56~58) (7)工場近代化計画(プラスチック)(57~58) (8)工場近代化計画(メカニズム・スピーカー)(58) (9)工場近代化計画(ポリバリコン)(58) (10)工場近代化計画(ガラス)(57~58) (11)工場近代化計画(家具)(57~58) (12)工場近代化計画(光学機器)(57~58) (13)工場近代化計画(化学調味料)(58) (14)工場近代化計画(サインペン)(58) (15)工場近代化(制御整流素子)(58~59) (16)工場近代化(ボールペン・インキ)(58~59) (17)工場近代化(整流器)(58~59) (18)工場近代化(計器)(58~59) (19)工場近代化(大冶冶金)(59~60) (20)工場近代化(錦西化学)(59~60) (21)工場近代化(南京化学)(59~60) (22)工場近代化(大連化学)(59~60) (23)工場近代化(鉄鋼)(59~60) (24)工場近代化(重機械)(59~60) (25)特許情報検索システム開発計画(59~60) (26)工場近代化(金型)(59~60) (27)工場近代化(セメント)(59~60)	(1)工場近代化計画(大冶冶金)(59~60) (2)工場近代化計画(錦西化学)(59~60) (3)工場近代化計画(南京化学)(59~60) (4)工場近代化計画(大連化学)(59~60) (5)工場近代化計画(鉄鋼)(59~60) (6)工場近代化計画(重機械)(59~60) (7)工場近代化計画(金型)(59~60) (8)工場近代化計画(セメント)(59~60) (9)省エネルギー計画(59~60) (10)特許情報検索システム(59~60) (11)安慶地域資源開発基礎調査(大規模プロジェクト調査)(56~61) (12)工場近代化(新建機械)(60~61) (13)工場近代化(ガラス)(60~61) (14)工場近代化(ピストン)(60~61) (15)工場近代化(電気ケーブル)(60~62) (16)工場近代化(上海第十鋼鉄廠)(60~61) (17)工場近代化(石家生鋼鉄廠)(60~61) (18)工場近代化(山東萊蕪鋼鉄廠)(60~61) (19)工場近代化(鉄鋼) (20)潮州地域資源開発協力基礎調査(60~62)	《 継 続 》 (1)省エネルギー計画(60~61) (2)安慶地域資源開発協力基礎調査(56~61) (3)潮州地域資源開発協力基礎調査(60~62) (4)工場近代化(新建機械)(60~61) (5)工場近代化(石家生鋼鉄廠)(60~61) (6)工場近代化計画(山東萊蕪鋼鉄廠)(60~61) (7)工場近代化計画(上海第十鋼鉄廠)(60~61) (8)工場近代化計画(大連ガラス)(60~61) (9)工場近代化計画(沈陽ガラス)(60~61) (10)工場近代化計画(ピストン)(60~61) (11)工場近代化計画(電気ケーブル)(60~62) 《 新 規 》 (1)工場近代化計画(沈陽鑄造)(61~62) (2)工場近代化計画(重慶ポンプ)(61~62) (3)工場近代化計画(陽ペアリング)(61~62) (4)工場近代化計画(常州トラクター)(61~62) (5)工場近代化計画(瀋陽第一砂輪)(61~62) (6)工場近代化計画(広西大廠銅坑鉍山)(61~) (7)工場近代化計画(貴州アルミニウム)(61~62) (8)工場近代化計画(合肥化学)(61~62)	
開発投融資 (融資承諾ベース)	一 件 一 百 万 円	2 件 4 4 9 百 万 円	1 件 1 9 5 百 万 円	
プロジェクト方式 技術協力		(1)中日友好病院(56.11.19~64.10.22) (2)家族計画(57.11.15~62.11.14) (3)企業管理研修センター(58.10.11~63.10.10) (4)肉類食品総合研究センター(60.4.10~65.4.9) (5)黒竜江省木材総合利用研究計画 (59.10.15~64.10.14) (6)上海水産加工技術開発計画(61.1.1~65.12.31) (7)北京郵電訓練センター(61.2.5~66.2.4) (8)中国三江平原農業総合試験場計画 (60.9.20~65.9.19)	《 継 続 》 (1)中日友好病院(56.11.19~64.10.22) (2)家族計画(57.11.15~62.11.14) (3)企業管理研修センター(58.10.11~63.10.10) (4)北京郵電訓練センター(61.2.5~66.2.4) (5)中国三江平原農業総合試験場計画 (60.9.20~65.9.19) (6)黒竜江省木材総合利用研究計画 (59.10.5~64.10.14) (7)肉類食品総合研究センター(60.4.10~65.4.9)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図（中国）



1. 一般概況

面積	1千km ² (東京都の約半分)		人口	5.4百万人(1984年)		独立年月日	イギリス領
政体	英国王領植民地		宗教 / 言語	仏教他/英語, 中国語他		通貨	香港ドル
国内総生産	30,620百万ドル(1984年)		産業構成	農業 1%, 鉱工業 22%, サービス 78%		1人当りGNP	6,330ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	28,318百万ドル	日本への輸出	1,251百万ドル(4.4%)		主要輸出品目	衣類, 糸・織物, 玩具, 電気製品
	輸入	28,563百万ドル	日本からの輸入	6,730百万ドル(23.6%)		対日主要輸出品目	衣類, 真珠, 宝石
国際通貨準備高	-百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	270百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	0.2%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	1.53	1.26	1.57
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	1.53	1.26	1.57
	政府貸付	△ 0.16	- 0.09	△ 0.32	
(計)			1.37	1.16	1.25

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	9.8	9.7	△ 0.5	9.3	1,243.4	1,252.7
(主要供与国)						
① オーストラリア	5.2	5.2	-	5.2	37.6	42.8
② 西ドイツ	1.6	1.6	-	1.6	0.1	1.7
③ フランス	1.4	1.4	-	1.4	57.2	58.6
多 国 間 援 助	4.5	4.5	-	4.5	△ 3.1	1.4
(主要援助機関)						
① UNHCR				4.3	-	4.3
② UNDP				0.1	-	0.1
O P E C	-	-	-	-	-	-
合 計	14.3	14.2	△ 0.5	13.7	1,240.3	1,254.0

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	12.5 %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	8.5 %

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	274百万円	45百万円	74百万円	
研修員受入	165人	34人(継続0人 新規34人)	34人(集団24人)(開発協力研修員 個別10人)(アセアン青年招へい }含まない)	
開発協力研修員受入	-人	-人(継続-人 新規-人)	-人(継続-人 新規-人)	
青年招へい	-人	-人	-人	
専門家派遣	-人	-人(継続-人 新規-人)		
個別専門家派遣	-人	-人(継続-人 新規-人)	-人(継続-人 新規-人)	
単独機材供与	一百万円	一百万円	一件 一百万円	
青年海外協力隊	-人	-人(継続-人 新規-人)	-人(継続-人 新規-人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	3,288千km ² (日本の約8.8倍)		人口	749.2百万人(1984年)	独立年月日	1947年8月15日
政体	共和制(連邦制)		宗教/言語	ヒンドゥー教他/ヒンドゥー語他	通貨	ルピー
国内総生産	162,280百万ドル(1984年)		産業構成	農業35%, 鉱工業27%, サービス38%	1人当りGNP	260ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	10,257百万ドル	日本への輸出	1,030百万ドル(10.0%)	主要輸出品目	宝石, エンジニアリング製品, 衣料品
	輸入	17,502百万ドル	日本からの輸入	1,283百万ドル(7.3%)	対日主要輸出品目	鉄鉱石, えび, ダイヤモンド, 繊維製品
国際通貨準備高	8,536百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	22,403百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	10.1%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	技術協力	2.98	3.15	4.49
	無償資金協力	10.44	14.45	9.65
	(計)	13.42	17.60	14.14
	政府貸付	116.12	4.01	7.77
	(計)	129.54	21.60	21.91

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額	-	72,090	69,231
	主要案件名	-	(1)ピジャイプール肥料工場計画(15,000) (2)硫安・カプロラクタム製造工場計画(10,200) (3)窒素・磷酸肥料工場計画(4,100) (4)電気通信施設拡充計画(5,430) (5)アオンラ肥料工場計画(8,195) (6)ガス・パイプライン計画(20,000) (7)電気通信網拡充計画(7,535) (8)東ガンダック運河水力発電所計画(1,630)	(1)ガス・パイプライン計画(15,800) (2)アオンラ肥料工場計画(9,500) (3)サルダル・サロバル水力発電所計画(2,850) (4)ウジャニ水力発電所計画(1,500) (5)電気通信網拡充計画(9,581) (6)アッサム州ガス・タービン発電所及び送電線建設計画(30,000)
無償資金協力	金額	1,949	3,274	2,828
	主要案件名	(1)債務返済(1,949)	(1)国立公文書館のマイクロフィルム機材(20) (2)国立博物館文化財研究保存機材(50) (3)科学博物館審議会の視聴覚機材(20) (4)小規模漁業振興計画(410) (5)デリー大学教育研究用機材(500) (6)地方ガンセンター医療機材整備計画(500) (7)債務返済(1,774)	(1)食糧増産援助(1,200) (2)債務返済(1,585) (3)文化無償協力(43)

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)	貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
						技術協力
2国間援助 (主要供与国)	555.2	82.4	80.0	635.2	239.4	874.6
① イギリス	195.8	18.0	△ 51.7	144.1	△ 125.0	19.1
② 西ドイツ	26.4	26.0	68.8	95.2	26.7	121.9
③ アメリカ	113.0	5.0	△ 48.0	65.0	△ 25.0	40.0
多国間援助 (主要援助機関)	199.5	90.2	816.4	1,015.9	246.3	1,262.2
① IDA	-	-	-	782.1	-	782.1
② E.E.C.	-	-	-	91.6	-	91.6
OPEC	0.3	-	△ 104.8	△ 104.5	-	△ 104.5
合計	755.0	172.6	791.5	1,546.5	485.8	2,032.3

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1966.8.12締結, 1984派遣停止)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.4%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.4%

5. 特記事項

1986年度インド経済協力実績(単位: 百万円)

I. 政府直接借款

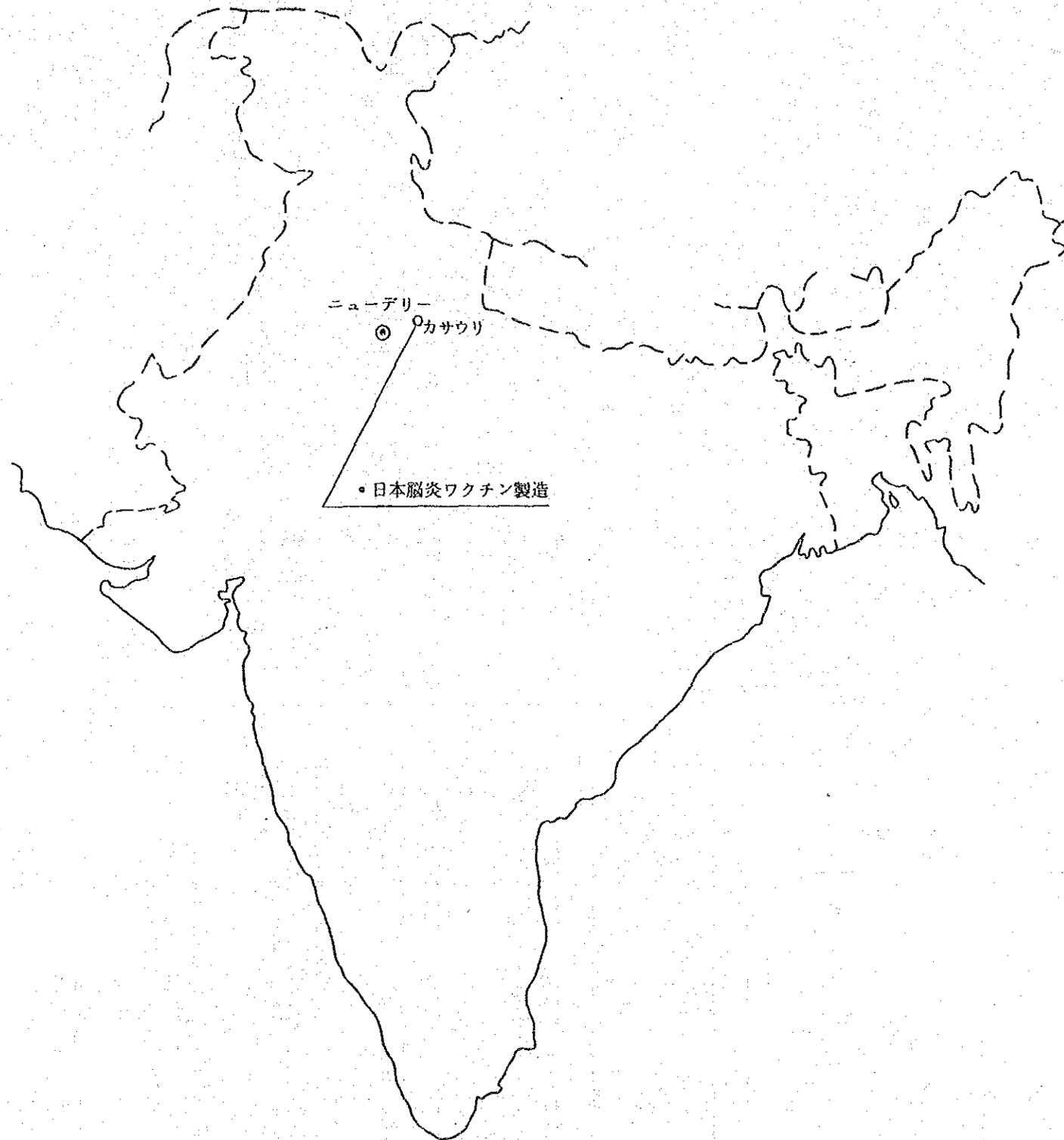
- (1)ガス・パイプライン(18,904 E/N 1986.8.13)
- (2)アオンラ肥料工場(5,839 E/N 1986.8.13)
- (3)電気通信網拡充(11,884 E/N 1986.8.13)
- (4)テースタ運河水力発電(8,025 E/N 1986.8.13)
- (5)ハルディア港近代化(3,791 E/N 1986.8.13)

II. 無償資金協力

- (1)サンジャイ・ガンジー医学研究所医療機材整備計画(1973 E/N 1986.10.8)
- (2)食糧増産援助(600 閣議請議日 1986.11.28)

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	4,827百万円	196百万円	455百万円	
研修員受入	1,686人	70人(継続7人 新規63人)	86人(集団74人・個別12人)	
開発協力研修員受入	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
専門家派遣	216人	7人(継続0人 新規7人)		
個別専門家派遣	87人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
単独機材供与	82百万円	0.1百万円	一件 一百万円	
青年海外協力隊	131人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
開発調査	(1)国鉄交流電化計画(32) (2)オリッサ州総合開発基礎(37) (3)技術協力調査(53) (4)東南アジア・デルタ調査(37)	(1)対インド鉄道協力協議(60) (2)経済技術協力評価調査(有識者評価)(60)	《新規》 (1)鉄道車両工場近代化計画(61～62) (2)デリー・カンブール間幹線鉄道改良計画調査(61～62) (3)経済技術協力評価調査(有識者評価)(61)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)日本脳炎ワクチン製造計画(56)	(2)サンジャイガンジー医学研究所(60～)	《継続》 (1)サンジャイガンジー医学研究所(60～)	
海外開発計画調査	(1)オリッサ州総合開発(37～38) (2)鉄鉱石積出施設(42～43)	(1)バンブール製鉄近代化計画(60～62)	《継続》 (1)バンブール製鉄所近代化計画(60～62)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)西ベンガル小規模工業技術訓練センター(35.1～38.1) (2)水産加工技術訓練センター(37.3～42.6) (3)らい研究(47.4～53.3) (4)農業技術センター(37.6～43.12) (5)農業普及センター(43.3～50.12)(57.アフターケア) (6)ダンダカラニア農業開発(45.8～50.8)	(1)日本脳炎ワクチン製造(57.3.12～62.3.11)	《継続》 (1)日本脳炎ワクチン製造(57.3.12～62.3.11)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(インド)



0 400 800 km



1. 一般概況

面積	1,919 千km ² (日本の約5.2倍)	人口	158.9 百万人 (1984年)	独立年月日	1945年8月17日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教 他 / インドネシア語 他	通貨	ルピア	
国内総生産	80,590 百万ドル (1984年)	産業構成	農業26%, 鉱工業40%, サービス34%	1人当りGNP	540ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	21,881 百万ドル	日本への輸出	10,353 百万ドル (47.3%)	主要輸出品目	石油及び石油製品, 天然ゴム, 魚貝類
	輸入	13,880 百万ドル	日本からの輸入	3,308 百万ドル (23.8%)	対日主要輸出品目	石油, LNG, 木材
国際通貨準備高	5,730 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	22,883 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	14.7% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	技術協力	39.99	43.66	45.25
	無償資金協力	20.04	30.03	31.06
	(計)	60.03	73.69	76.34
	政府貸付	175.43	94.01	84.99
	(計)	235.46	167.69	161.33

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	金額	金額
政府直接借款	金額	1,011,078	1,306,700	754,400
	主要案件名	(1) クレック火力発電所3号機・4号機(E/S) (28,210) (2) ジャカルタ上水道中期計画 (5,730) (3) ジャコラヴィ道路拡張 (3,982) (4) ジャボタベック国鉄修復事業 (5,524) (5) ボロブドール・プランバナン史跡公園建設 (2,805) (6) 家族計画 (2,250) (7) 遠隔地通信網 (5,908) (8) 産業統計用コンピュータ (1,731) (他)	(1) バカル水力発電所(II) (10,783) (2) アチュ河緊急治水(II) (8,953) (3) グレック火力発電所(4号機) (8,815) (4) リアム・カナン灌漑 (8,636) (5) トマン高架橋(II)およびインターチェンジ建設 (7,201) (6) シジャカルタ洪水制御(II) (5,774) (7) スリビ高架橋建設 (5,658) (8) 海上捜索救難通信網建設 (4,377) (他)	(1) バリクバパン空港拡張事業 (17,255) (2) ジャカルタ上水道第II期計画(第I期) (10,923) (3) ジャボタベック圏鉄道近代化事業(IV) (9,331) (4) ランケメ灌漑事業 (6,951) (5) ラジオ・テレビ放送網拡充事業 (6,507) (6) 教育・研究資機材拡充計画(II) (5,013) (7) ノロ川上流治水事業 (4,746) (8) メラビ火山緊急防災事業 (4,672) (他)
無償資金協力	金額	130,636	80,600	87,950
	主要案件名	(1) 試験造林訓練センター建設 (100) (2) 北スマトラ化学工業訓練開発センター建設 (1,730) (3) 国家開拓センター(プラムカ)計画 (300) (4) バイオマス・エネルギー研究開発センター建設 (1,550) (5) ラジオ・テレビ訓練センター建設計画 (1,800) (6) 地質研究所建設計画 (375) (7) 食糧増産援助 (3,900) (8) ウタマ劇場に対する照明機材 (50) (他)	(1) 職業訓練指導員・小規模工業普及センター建設計画 (3,000) (2) ガルグン火山土石流監視警報システム整備計画 (360) (3) 国立品質管理試験所拡充計画 (1,386) (4) 動物医薬品検査所設立計画 (960) (5) インドネシア大学電子顕微鏡 (40) (6) インドネシア大学研究機材 (42) (7) バンドン工科大学研究機材 (50) (8) 食糧増産援助 (2,200) (他)	(1) 国営アンタラ通信社整備計画 (725) (2) 稲病害虫発生予察防除計画 (2,506) (3) パジャジャラン大学日本語学習用機材 (29) (4) 電話線路保全訓練センター建設計画 (557) (5) 国立中央博物館展示機材 (48) (6) パジャジャラン大学日本語センター建設計画 (654) (7) 食糧増産援助 (2,500) (8) 適正農業機械技術開発センター建設計画 (1,749) (他)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	272.2	166.5	277.3	549.5	1,787.3	2,336.8
(主要供与国)						
① 日本	73.7	43.7	94.0	167.7	393.6	561.3
② 西ドイツ	28.3	28.3	64.7	92.7	152.7	245.4
③ オランダ	29.9	19.1	48.1	78.0	30.5	108.5
多国間援助	53.8	38.4	54.3	108.1	809.9	918.0
(主要援助機関)						
① IDA				49.0	—	49.0
② UNDP				16.3	—	16.3
O P E C	0.2	—	15.7	15.9	—	15.9
合計	326.2	204.9	347.2	673.4	2,597.3	3,270.7

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	30.5%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	24.9%

5. 特記事項

※ 別紙参照

5. 特記事項

1986年度対インドネシア経済協力実績 (単位:百万円)

I. 政府直接借款

86年度円借款 (80,000 E/N 1986. 9. 8)

- (1) ワイウンブ・ワイブングブアンかんがいリハビリテーション (1,392)
- (2) 南スマトラ道路リハビリテーション (5,458)
- (3) セマンギ・タマンリアスチャン高架橋 (5,157)
- (4) 中央線高架化 (I) (16,487)
- (5) ジャボタベック圏鉄道近代化 (I-5) (11,174)
- (6) バリ国際空港拡張 (I) (18,999)
- (7) スラバヤ・バンジャルマシン海底ケーブル (7,946)
- (8) 中央統計局コンピュータ拡張 (4,163)
- (9) ウジュンパンダン上水道 (E/S) (701)
- (10) アサハン川下流治水 (E/S) (628)
- (11) ジャカルタ・メラク有料道路 (II) (E/S) (2,057)
- (12) スマラン港開発 (II) (E/S) (545)

現在実施している円借款案件に対する内貸融資 (5,293)

II. 無償資金協力

- (1) 森林造成機材供与計画 (481 E/N 1986. 4. 2)
- (2) 文化無償協力 (45 E/N 1986. 4. 11)
- (3) 電子工学ポリテクニク建設計画 (1,895 E/N 1986. 8. 20)
- (4) 稲病虫害発生予察防除計画 (2期) (1,230 E/N 1986. 8. 20)
- (5) 火山砂防技術センター整備計画 (963 E/N 1986. 12. 12)
- (6) 食糧増産援助 (24 E/N 1986. 12. 24)
- (7) 国立バンドン教育大学 (32 E/N 1987. 1. 29)
- (8) 技術教員資質向上センター (46 E/N 1987. 1. 29)

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	61,622百万円	8,513百万円	7,032百万円	
研修員受入	5,379人	641人 (継続 69人 新規 572人)	292人 (集団148人) (開発協力研修員 個別144人) (アセアン青年招へい) } 含まない	
開発協力研修員受入	33人	5人 (継続 0人 新規 5人)	10人 (継続 6人 新規 4人)	
青年招へい	149人	150人	150人	
専門家派遣	1,993人	352人 (継続 160人 新規 192人)		
個別専門家派遣	978人	112人 (継続 59人 新規 53人)	154人 (継続 42人 新規 112人)	
単独機材供与	803百万円	62百万円	4件 124百万円	
青年海外協力隊	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)	—人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)カリマンタン森林開発港湾建設計画 (35) (2)ジャカルタ市上水道整備計画 (37～38) (3)ボンチャナック橋梁架設計画 (39) (4)とうもろこし開発計画 (41～42) (5)スマトラ・ハイウェイ建設計画 (41) (6)ピトン港改善及びスラウェシ道路修復計画 (42) (7)バリト河流域開発計画 (44～49) (8)漁業振興計画 (45～46) (9)ウラル河浚渫工事計画 (45) (10)ウラル河総合河川改修計画 (50～53) (11)プランタス河水資源開発 (46～48, アフタケア 52) (12)内航船舶 (46) (13)スラバヤ河改修計画 (46～47) (14)経済開発基礎計画 (46～47) (15)ソロ河流域開発計画 (47～49, アフタケア 53) (16)ウンブ、ブングプアン地区農業開発計画 (47～48) (17)住宅開発計画 (47～48) (18)ベラワン港建設計画 (47) (19)ジャカルタ電話網拡充計画 (47～50) (20)鉄道高速化計画 (48) (21)ジャカルタ～メラク間道路計画 (48～49, アフタケア 53～54) (22)中部ジャワ観光開発計画 (48～50) (23)ワイラレム・アグン地区かんがい計画 (48～50) (24)ジャカルタ漁港、魚市場整備計画 (48～49) (25)ロンボク、マカッサル海峡水路 (48～50)	(1)ネガラ川上流域地形図作成事業 (57～60) (2)ネガラ川下流域地形図作成 (57～60) (3)航行援助施設整備計画 (57～60) (4)アサハン川下流域開発計画 (Phase II) (57, 59～61) (5)ウイダス川流域開発計画 (58～60) (6)ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画 (58～62) (7)地方電気通信網整備計画 (58～60) (8)ウジュンパンダン水道整備計画 (58～60) (9)カリアン多目的ダム建設計画 (58～60) (10)地方道路整備計画 (58～60) (11)メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画 (59～60) (12)中部ジャワ及びジョクジャカルタ空港整備計画 (59～61) (13)スラバヤ・パンジャルマジン海底ケーブル計画 (59～61) (14)バタンクム農業開発計画 (59～) (15)スマラン港整備計画 (59～61) (16)ジャワ幹線鉄道電化計画 (59～60) (17)西部ジャワ地域開発計画 (18)島嶼間輸送交通需要予測調査 (19)電気通信システム長期開発計画 (60～61) (20)経済技術協力調査 (年次協議) (60) (21)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60) (米増産) (60)	(継続) (1)ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画 (58～62) (2)スマラン港整備計画 (59～61) (3)中央ジャワ及びジョクジャカルタ空港整備計画 (4)スラバヤ・パンジャルマジン海底ケーブル計画 (5)電気通信システム長期開発計画 (60～61) (6)ジャカルタ市都市廃棄物整備計画 (60～) (7)西部ジャワ地域開発計画 (60～62) (8)バタンクム農業開発計画 (59～) (9)アサハン河下流域開発計画 (Phase II) (57, 59～61) (新規) (1)島嶼間交通需要予測調査 (61～62) (2)スマトラ縦断幹線伝送路整備計画 (61～) (3)ガルングン火山防災計画 (61～) (4)海上捜索救助並びに海難防止体制整備計画 (事前調査) (5)カリマンタン～スラウェシ海底ケーブル建設計画 (6)チタルム川上流域洪水防御計画 (61～) (7)主要食用作物生産振興計画 (事前調査) (8)経済技術協力調査 (年次協議)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
開 発 調 査	<ul style="list-style-type: none"> 26 電子航行援助システム整備計画 (48) 27 南スラウェシ州中部水源開発計画 (48～54) 28 ウオノギリダム建設計画 (49～51, 53) 29 総合開発計画 (49～52) 30 海員学校計画 (50, 52) 31 中東部ジャワ道路改良計画 (50～51) 32 メラビ火山砂防基本計画 (50～54) 33 バンジャルマシム港開発計画 (50～52) 34 中部ジャワ州ブカロンガン林業資源 (51～52) 35 ジャカルタリングロード計画 (51～53) 36 スマトラ西部および北部トバ湖周辺基盤施設整備計画 (51～53) 37 ビトン港拡張計画 (51～52) 38 技術協力調査 (52～55) 39 リアム・カナンかんがい計画 (52～53) 40 スマラン港改修計画 (52～53) 41 造船振興計画 (52～53) 42 南スマトラ州林業資源調査 (52～55) 43 病院整備計画 (53) 44 東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画 (53～54) 45 ボロブドール、プランバナン国立史跡公園整備計画 (53) 46 沈船除去計画 (53～54) 47 バリックパバン港港湾整備計画 (53) 48 ローコスト住宅開発計画 (53～55) 49 プラブハンラトウ漁業開発計画 (54) 50 メダン都市交通計画 (53～55) 51 ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画 (53～55) 52 ソロン港整備計画 (54～55) 53 マディウン河緊急治水計画 (54～55) 54 ランケメ農業開発計画 (54～55) 55 地方道路整備計画 (54～55) 56 地方都市周辺電気通信網整備計画 (54～55) 57 地方中小都市上水道整備計画 (54～55) 58 マカッサル造船所整備計画 (55) 59 沿岸無線網整備拡充計画 (55～56) 60 バダン空港整備計画 (55～56) 61 ジャカルタ湾岸道路計画 (54～56) 62 ジュネベラン河下流域治水計画 (53～56) 63 米増産協力 (56) 64 コメリン川上流域農業開発 (53～56) 65 経済技術協力調査 (54～55) 			

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭和 60 年度実績	昭和 61 年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
開 発 調 査	66 マルンダ木材流通用地開発計画 (55～56) 67 未利用樹利用開発 (55～56) 68 東南アジアプロジェクト選定確認 (50 事前) 69 プロジェクト選定確認調査 (52 事前) 70 マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査 (52～53) 71 ワンファザムバンク区域水路調査 (53) 72 インドシナ難民センター建設計画 (54) 73 マラッカ・シンガポール海峡総基準点 Phase II 調査 (55～56) 74 水資源総合開発計画実施基準作成調査 (55) 76 フィリピン・インドネシアコンサルタント契約実態調査 (56 研究基礎調査) 76 海上無線通信網整備拡充計画 (56) 77 ビラカンがい開発計画 (55～57) 78 スラバヤ都市圏都市計画 (56～57) 79 バリ国際空港整備拡充計画 (56～57) 80 東部インドネシア電気通信網整備計画 (56～57) 81 国際通信長期開発計画 (56～57) 82 米穀収穫後処理法改善計画 (55) 83 稲病害発生予察防除計画 (56～57) 84 水稲種子生産配布計画 (56～57) 85 北バンテンかんがい開発計画 (56) 86 サンレゴかんがい計画 (56～57) 87 北バンテン水資源開発基本計画 (56～57) 88 ジャワ島幹線鉄道電化計画 (56～57) 89 開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査 (57 研究基礎調査) 90 海底ケーブル埋設計画 (57 事前) 91 ジャカルタ住宅市街再開発計画 (56～58) 92 ドゥマイ港整備計画 (57～58) 93 バダン治水計画 (57～58) 94 ヌサテンガラ電気通信網整備計画 (57～58) 95 経済技術協力調査 (58) 96 経済技術協力総合調査 (58) 97 ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (54～59) 98 スメル火山砂防・水資源保全計画 (56～59) 99 ラジオ・テレビ総合発展計画 (57～59) 100 ジャカルタ上水道整備計画 (57～59) 101 経済技術協力調査 (年次協議) (59) 102 経済技術協力評価調査 (実務者評価調査) (59)			

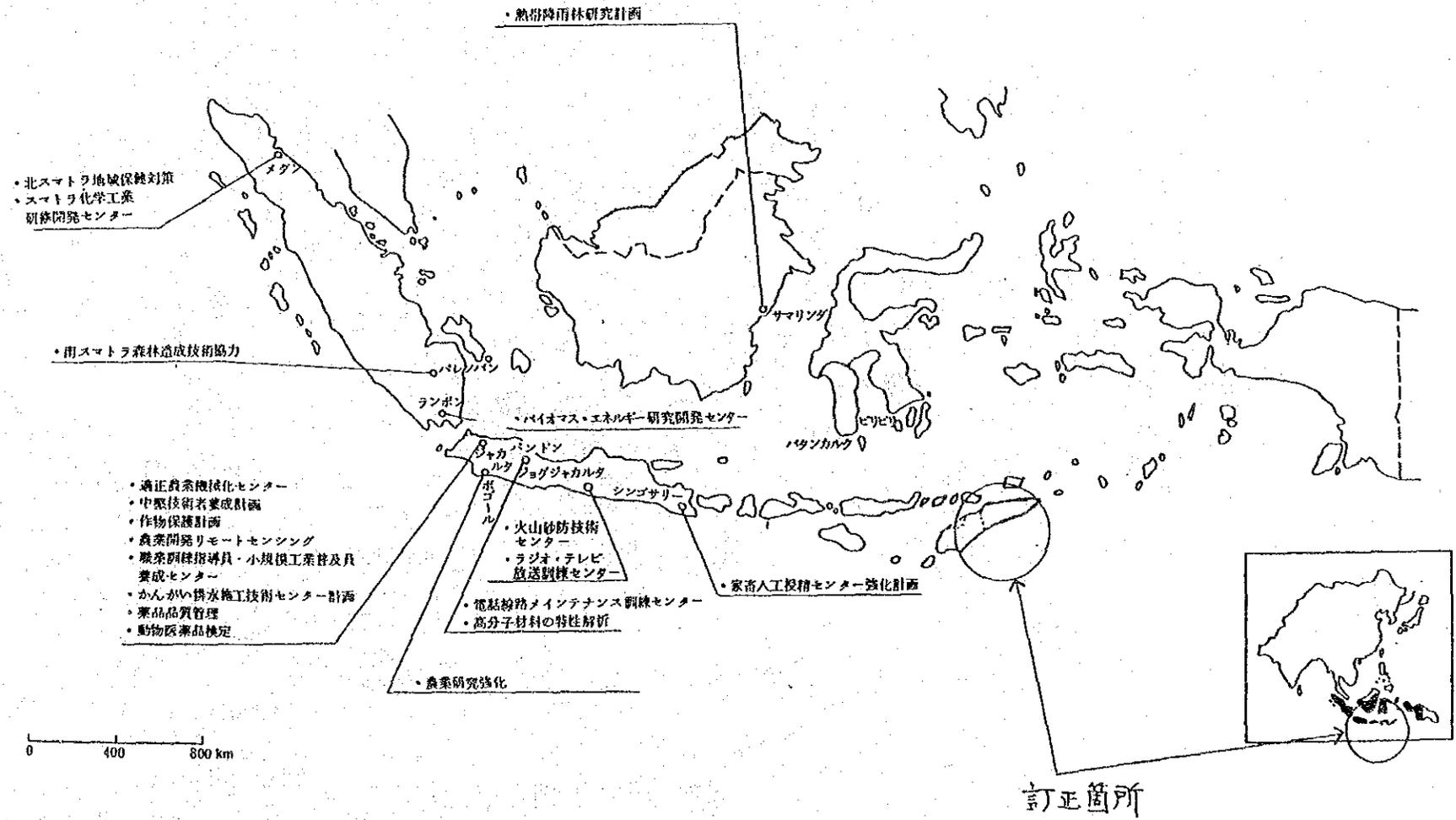
	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
無償資金協力 基本設計調査	(1)ウジュンバンタン海員学校設立計画 (50.52) (2)看護教育施設建設計画 (53) (3)ムラワルマン大学造林技術研究所設置基本計画 (53) (4)かんがい排水施工技術センター基本設計 (53) (5)スマトラ化学工業研修開発センター基本設計 (54～55) (6)農業中堅技術者訓練センター (55) (7)南スマトラ試植林研究開発センター設立計画 (55) (8)バイオマスエネルギー研究開発センター設置計画 (55～56) (9)リアムカナンパイロット地区かんがい施設建設計画 基本設計 (56) (10)第四紀地質研究所建設計画基本設計 (56～57) (11)ラジオ、テレビジョン放送訓練センター建設計画 (55～57) (12)動物医薬品検査所設立計画 (57～58) (13)医薬品品質管理試験所設立計画 (57～58) (14)職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター設 立計画 (57～58) (15)ポゴール農科大学拡充計画 (58～59) (16)救急医療センター建設計画 (58～59) (17)バイオマスエネルギー開発研究センター建設計画 (59) (18)電話線路メンテナンスセンター建設計画 (59)	(1)適正農業機械技術開発センター設立計画 (60) (2)電子工学ポリテクニク学院建設計画 (60) (3)パジャジャラン大学日本語研究センター設立計画 (60) (4)稲病害虫発生予察計画 (60～61) (5)火山砂防技術センター (60～) (6)計画打合せ調査 (含ビルマ) (60)	(継 続) (1)稲病害虫発生予察計画 (Phase III) (60～61) (2)火山砂防技術センター (60～) (新 規) (1)熱帯降雨林研修センター (61) (2)ウジュンバンタン海員学校補修 (61) (3)貿易研修センター設立 (61) (4)パラウィジャ作物基礎研究 (61) (5)2KR食糧援助 (61) (6)ラテライト鉱処理研究 (61)	
海外開発計画調査	(1)ラロナ河電源開発計画 (38～39) (2)紙パルプ工業開発計画 (43～45) (3)電気事業開発拡充基本計画 (43～44) (4)繊維産業基本計画 (45～46) (5)鉱工業開発計画基礎 (45～46) (6)東部ジャワ電力計画 (46) (7)ボマラ地区ニッケル精錬所建設計画 (46～47) (8)スラウェン島資源開発協力基礎調査 (45～47) (9)合成化学繊維工業開発計画 (47～49) (10)基礎化学工業開発計画 (47) (11)鉄鋼業開発計画 (47) (12)西部ジャワ地域チタルム水力発電計画 (47) (13)合成繊維原料工業化調査 (48～49) (14)石油化学工業開発計画 (48) (15)サダン水力発電開発計画 (49～52) (16)都市ガス整備計画 (49～50) (17)カリマンタン地区資源開発協力基礎調査 (49～52) (18)ウジュンバンタン工業団地建設計画 (50～51)	(1)バンコ炭有効利用計画 (57～) (2)第2製鉄所建設計画 (58～) (3)ブリオク火力発電所リノベーション計画 (59～60) (4)チバサン水力発電開発計画 (59～62) (5)中小工業振興開発計画 (59～62) (6)プラント (鋳物センター) リノベーション計画 (59～60) (7)プラント (チェブ製油所) リノベーション計画 (59～60) (8)中部スマトラ電力系統開発計画 (59～61) (9)プラント (パティック織物) リノベーション計画 (60～61) (10)ラノウ水力発電開発計画 (60～62) (11)南スマトラ地域資源開発協力基礎調査 (60～62)	(継 続) (1)チバサン水力発電開発計画 (59～62) (2)バンコ炭有効利用計画 (57～) (3)中部スマトラ電力系統開発計画 (59～61) (4)プラント (パティック織布工場) リノベーション計 画 (60～61) (5)中小工業振興開発計画 (59～62) (6)ラノウ水力発電開発計画 (60～62) (7)第2製鉄所建設計画 (58～) (8)南スマトラ地域資源開発協力基礎調査 (60～62) (新 規) (1)発電機修理工場リノベーション計画 (事前調査) (2)ジャンピ州天然ガス有効利用計画 (事前調査) (3)クリンチ地熱開発調査計画 (61～63) (4)アユン水力発電開発計画 (61～63) (5)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (水力プロファイ) (61)	

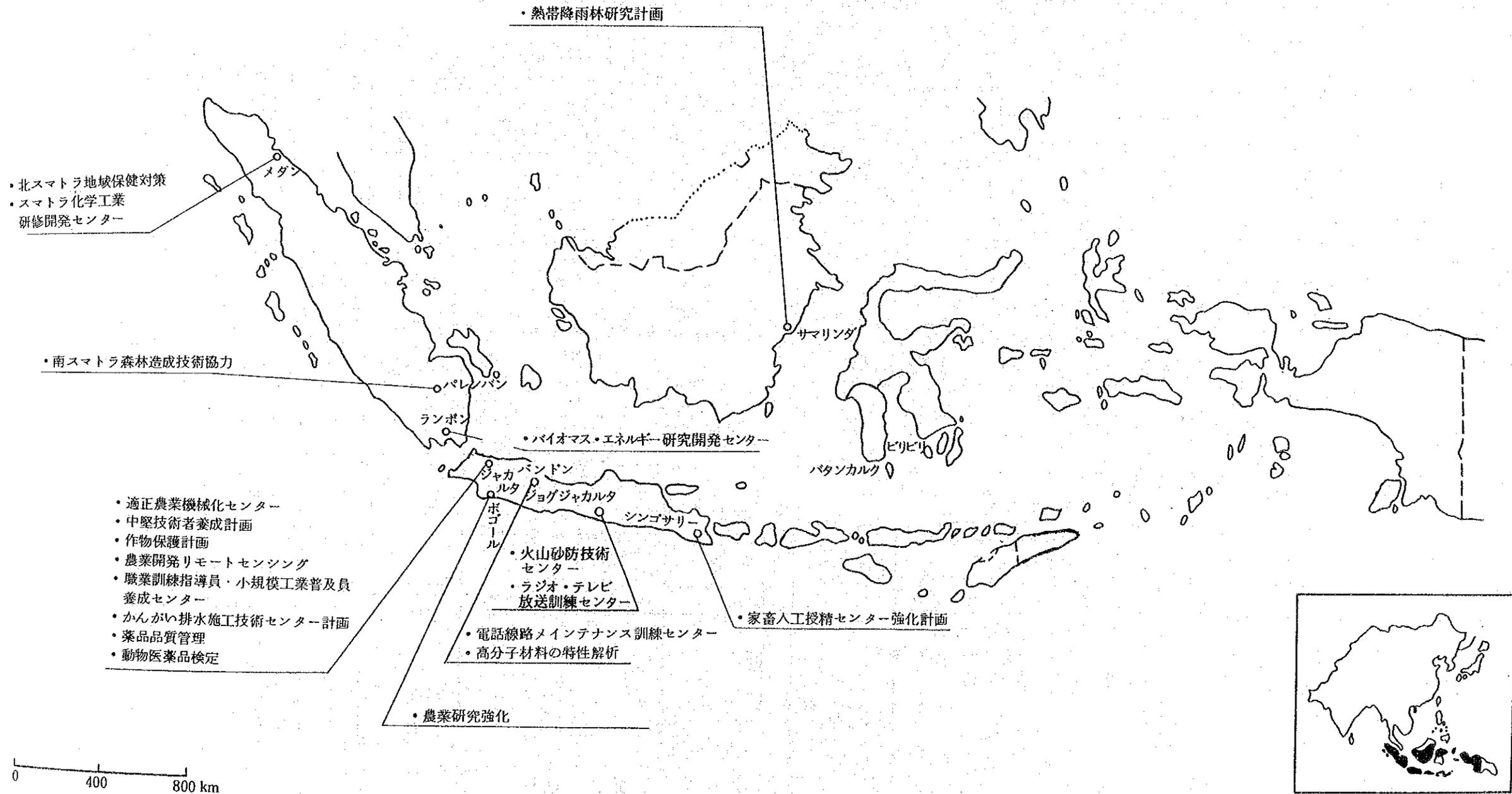
	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外開発計画調査	①9プキットアサム石炭火力発電所建設計画 (52～53) ②0アチェ尿素肥料工場新設計画 (52～53) ②①紙パルプ工場新設計画 (53～54) ②②北スマトラ送電網開発計画 (54) ②③小規模工業振興計画 (54～55) ②④工業標準化計画 (54) ②⑤地熱開発計画 (54～55) ②⑥オンピリン石炭開発計画 (52～56) ②⑦マウン水力発電開発計画 (53～55) ②⑧メダン鋳物センター建設計画 (55～56) ②⑨エネルギー需給データベースシステム (52～56) ③①コンドーム製造工場設立計画 (55～56) ③②カリマンタン西部地区資源開発協力基礎調査 (54～56) ③③石油採鉱生産データベース (53～56) ③④東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充計画調査 (43) ③⑤東南アジア鉄工業プロジェクト選定確認調査 (47, 51, 53～54) ③⑥東南アジア諸国鉄工業プロジェクトフォローアップ 調査 (54) ③⑦アセアン諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査 (55) ③⑧アサハン水力発電開発計画 (55～57) ③⑨リアム・キワ水力発電開発計画 (55～57) ③⑩貿易商業統計システム開発計画 (56～57) ④①コタバンジャン水力発電開発計画 (55～58) ④②ルンブール地熱開発計画 (55～58) ④③砂糖副産物利用工業開発計画 (57～58) ④④ASEAN諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査 (58) ④⑤ASEAN諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査 (プ ラント・リノベーション) (58) ④⑥北スマトラ資源開発協力基礎調査 (57～59) ④⑦ルスン水力発電開発計画 (57～59) ④⑧東部ジャワ島送配電網整備計画 (58～59) ④⑨プラント機器製造産業振興計画 (58～59) ④⑩プラント (紙・パ) リノベーション計画 (58～59) ④⑪プラント (苛性ソーダ) リノベーション計画 (58～59) ④⑫プラント (紡績工場) リノベーション計画 (59) ④⑬ASEAN諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査 (59)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	44件 17,077 百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
プロジェクト方式 技術協力	(1)漁業技術協力計画 (44.7～47.7) (2)スラウェシ工業職業訓練センター (49.2～55.2) (57.アフターケア) (3)パジャジャラン大学歯学部 (41.4～47.3) (4)西部ジャワ中央総合病院 (43.4～47.3) (5)パーサハバダン病院心臓外科部門 (43～44,47) (6)ランボン結核、マラリア対策 (43.4～49.3) (7)ジャカルタ中央病院臨床検査部門 (47.4～51.3) (8)西部ジャワ食糧増産協力 (43.5～51.5) (9)タジュム地区農業開発協力 (46.2～51.2) (57.アフターケア) (10)東部ジャワとうもろこし開発協力 (42.12～49.7) (11)パーサハバダン病院胸部外科部門 (44.4～49.3) (12)中央生物医学研究所 (50.4～57.3) (13)ランボン農業開発計画 (47.11.14～57.11.13) (14)南スラウェシ地域農業開発計画 (51.12.23～56.6.22) (15)ジャワ山岳林収穫技術 (53.4.20～57.6.19) (16)建材開発 (53.7.19～58.11.30) (17)食糧作物開発センター計画 (事前調査) (18)家畜衛生改善計画 (52.7.7～57.7.6) (フォローアップ 57.7.7～59.7.6) (19)ボゴール農科大学農産加工 (52.10.14～57.10.13) (フォローアップ 57.10.14～59.10.13) (20)養蚕開発計画 (51.3.30～60.2.27) (21)家族計画 (44.10.14～60.3.31)	(1)北スマトラ地域保健対策 (53.4.1～64.3.31) (2)看護教育 (53.11.3～60.11.2) (3)農業研究計画 (45.10.23～61.3.31) (4)浅海養殖 (53.8.30～61.3.31) (5)中堅技術者養成計画 (54.3.29～63.3.31) (6)南スマトラ森林造成技術協力 (54.4.12～63.3.31) (7)作物保護計画 (55.6.18～62.3.31) (8)農業開発リモートセンシング (55.4.1～62.3.31) (9)かんがい排水施工技術センター計画 (56.4.1～63.3.31) (10)スマトラ化学工業研修開発センター (56.11.19～64.5.18) (11)火山砂防技術センター (57.8.26～62.8.25) (12)バイオマス・エネルギー研究開発 (57.10.22～61.10.21) (13)職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター (58.2.16～63.2.15) (14)薬品品質管理 (58.4.1～63.3.31) (15)ラジオ・テレビ放送訓練センター (58.10.21～63.10.20) (16)動物医薬品検定 (59.4.1～64.3.31) (17)熱帯降雨林研究 (60.1.1～64.12.31) (18)適正農業機械化センター (事前調査) (19)ニッケル・ラテライト鉱処理技術 (事前調査) (20)電子工学ポリテクニク (事前調査)	(継 続) (1)北スマトラ地域保健対策 (53.4.1～64.3.31) (2)南スマトラ森林造成技術協力 (54.4.12～63.3.31) (3)作物保護計画 (55.6.18～62.3.31) (4)農業開発リモートセンシング (55.4.1～62.3.31) (5)かんがい排水施工技術センター計画 (56.4.1～63.3.31) (6)スマトラ化学工業研修開発センター (56.11.19～64.5.18) (7)バイオマス・エネルギー研究開発 (57.10.22～61.10.21) (8)火山砂防技術センター (57.8.26～62.8.25) (9)薬品品質管理 (58.4.1～63.3.31) (10)職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター (58.2.16～63.2.15) (11)ラジオ・テレビ放送訓練センター (58.10.21～63.10.20) (12)動物医薬品検定 (59.4.1～64.3.31) (13)熱帯降雨林研究 (60.1.1～64.12.31) (14)中堅技術者養成計画 (54.3.29～63.3.31) (15)家畜人工授精センター強化計画 (61.4.1～66.3.31) (16)ニッケル・ラテライト鉱処理技術 (事前調査) (17)適性農業機械化センター (実施協議) (18)電話線路メンテナンスセンター (61.4.1～65.3.31) (19)農業研究強化 (61.4.1～66.3.31) (20)電子工学ポリテクニク (実施協議) (21)高分子材料の特性解析 (61.4.1～66.3.31) (新 規) (1)ボゴール農科大学大学院 (事前調査) (2)貿易研修センター (事前調査) (3)水産協力 (プロファイ) (4)南スラウェシ治山 (プロファイ)	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (インドネシア)

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (インドネシア)





1. 一般概況

面積	181千km ² (日本の約0.5倍)		人口	7.15百万人(1984年)		独立年月日	1953年11月9日	
政体	独立, 統一, 民主, 平和, 中立, 非同盟の国家		宗教 / 言語	仏教他 / カンボディア語		通貨	リエル	
国内総生産	— 百万ドル (1984年)		産業構成	農業 —%, 鉱工業 —%, サービス —%		1人当りGNP	— ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	— 百万ドル	日本への輸出	0.27百万ドル (—%)		主要輸出品目	—	
	輸入	— 百万ドル	日本からの輸入	520百万ドル (—%)		対日主要輸出品目	カボック, 香料	
国際通貨準備高	— 百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	— 百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	—% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.09	—	—
		無償 資金協力	—	—	—
		(計)	0.09	—	—
	政府貸付	—	—	—	
		(計)	0.09	—	—

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		2,965	3,657	—
	主要案件名		(1) 罹災民等に対する食糧援助 (WFPを通じて) (2,965)	(1) タイ・カンボディア国境難民・緊急援助 (650) (2) KR食糧援助 (2,986) (3) 難民救済緊急援助 (乾パン供与) (21)	—

3. DAC諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	8.5	2.5	0.0	8.4	△ 2.0	6.4
(主要供与国)						
① フランス	2.5	2.2	—	2.5	—	2.5
② スウェーデン	2.1	—	—	2.1	—	2.1
③ オーストラリア	1.7	0.0	—	1.7	—	1.7
多 国 間 援 助	8.5	6.7	—	8.5	—	8.5
(主要援助機関)						
① UNICEF	—	—	—	4.3	—	4.3
② UNHCR	—	—	—	2.3	—	2.3
O P E C	—	—	—	—	—	—
合 計	16.9	9.2	0.0	16.9	△ 2.0	14.8

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

○ 政府開発
援助に占める
わが国のシ
ェア

—%

- (1) 経済技術協力協定 (1959. 3. 2 調印)
(2) 青年海外協力隊派遣取極 (1965. 12. 20 締結, 1970 隊員引揚げ)

5. 特記事項

1986年度対カンボディア経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償協力資金
(1) カンボディア難民等救済のための緊急援助 (WFP経由) (650. E/N 1986. 6. 17)

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,663百万円	一百万円	一百万円	
研修員受入	443人	一人 (継続 一人 新規 一人)	一人 (集団一人) (開発協力研修員 個別一人) (アセアン青年招へい 含まない)	
開発協力研修員受入	一人	一人 (継続 一人 新規 一人)	一人 (継続 一人 新規 一人)	
青年招へい	一人	一人	一人	
専門家派遣	195人	一人 (継続 一人 新規 一人)		
個別専門家派遣	125人	一人 (継続 一人 新規 一人)	一人 (継続 一人 新規 一人)	
単独機材供与	51百万円	一百万円	一件 一百万円	
青年海外協力隊	16人	一人 (継続 一人 新規 一人)	一人 (継続 一人 新規 一人)	
開発調査	(1)とうもろこし開発計画 (38～39) (2)かんがい及び森林開発計画 (38～39) (3)ブノンベン新港建設計画 (39) (4)チュルイ・スマイ (サミット) 港建設計画 (41) (5)沿岸漁業資源開発計画 (42～44) (6)電気・通信放送網拡充計画 (44～45) (7)ブノンベン放送施設拡充計画 (46～47)	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)日・カ友好農業センター (34.7.6～44.9) (2)日・カ友好畜産センター (34.7～44.9) (3)日・カ友好医療センター (34.7～44.9) (4)とうもろこし開発計画 (43.11～52.11) (5)農業・畜産センター (41.10～47.9)	—	—	

1. 一般概況

面積	98千km ² (日本の約0.3倍)		人口	40.1百万人 (1984年)		独立年月日	1948年8月15日	
政体	民主共和制		宗教 / 言語	仏教, キリスト教 / 朝鮮語		通貨	ウォン	
国内総生産	83,220百万ドル (1984年)		産業構成	農業14%, 鉱工業40%, サービス47%		1人当りGNP	2,110ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	28,090百万ドル	日本への輸出	4,464百万ドル (15.9%)		主要輸出品目	船舶, 織物製衣類	
	輸入	30,796百万ドル	日本からの輸入	7,656百万ドル (24.9%)		対日主要輸出品目	繊維製品, 鉄鋼, 食料品	
国際通貨準備高	2,849百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	24,642百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	13.5% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	9.23	11.19	15.14
		無償資金協力	—	0.10	—
		(計)	9.23	11.29	15.14
	政府貸付	△15.86	△59.37	△19.58	
		(計)	△ 6.63	△48.08	△ 4.44

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	45,100	49,500
政府 直 接 借 款	主要案件名	(1) 陝川多目的ダム (20,400) (2) 医療施設拡充事業 (5,400) (3) 下水処理場建設事業 (11,500) (4) 地方下水道拡張事業 (7,800)	(1) 住岩多目的ダム建設事業 (11,100) (2) 下水処理場建設事業 (23,000) (3) 都市廃棄物処理施設建設事業 (400) (4) 国立保健院安全性研究センター建設事業 (2,400) (5) ソウル上水道施設近代化事業 (2,900) (6) 大田上水道拡張事業 (2,200) (7) 農業水産試験研究設備近代化事業 (3,300) (8) 気象関連設備近代化事業 (4,200)	(1) 化学・計量標準研究用資機材補強事業 (2,700) (2) 総合海洋調査船建造事業 (4,100) (3) 教育施設拡充事業 (15,200) (4) 医療施設拡充事業 (12,300) (5) 下水処理場建設事業 (20,100)
	金額	—	24	—
無 償 資 金 協 力	主要案件名	—	(1) 緊急災害援助 (24)	—
	金額	—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	27.2	25.4	△ 62.1	△ 34.9	1,561.9	1,527.0
(主要供与国)						
① 西ドイツ	9.8	9.8	8.9	18.7	△26.3	△ 7.6
② フランス	2.4	2.4	4.6	7.0	216.5	223.5
③ オランダ	1.0	1.0	△ 0.1	1.0	3.4	4.4
多 国 間 援 助	4.7	4.4	△ 1.7	2.9	445.0	447.9
(主要援助機関)						
① UNDP				2.0	—	2.0
② UNTA				1.2	—	1.2
O P E C	—	—	△ 4.7	△ 4.7	△ 2.0	△ 6.7
合 計	31.9	29.8	△ 68.5	△ 36.7	2,004.9	1,968.2

4. 技術協力協定等

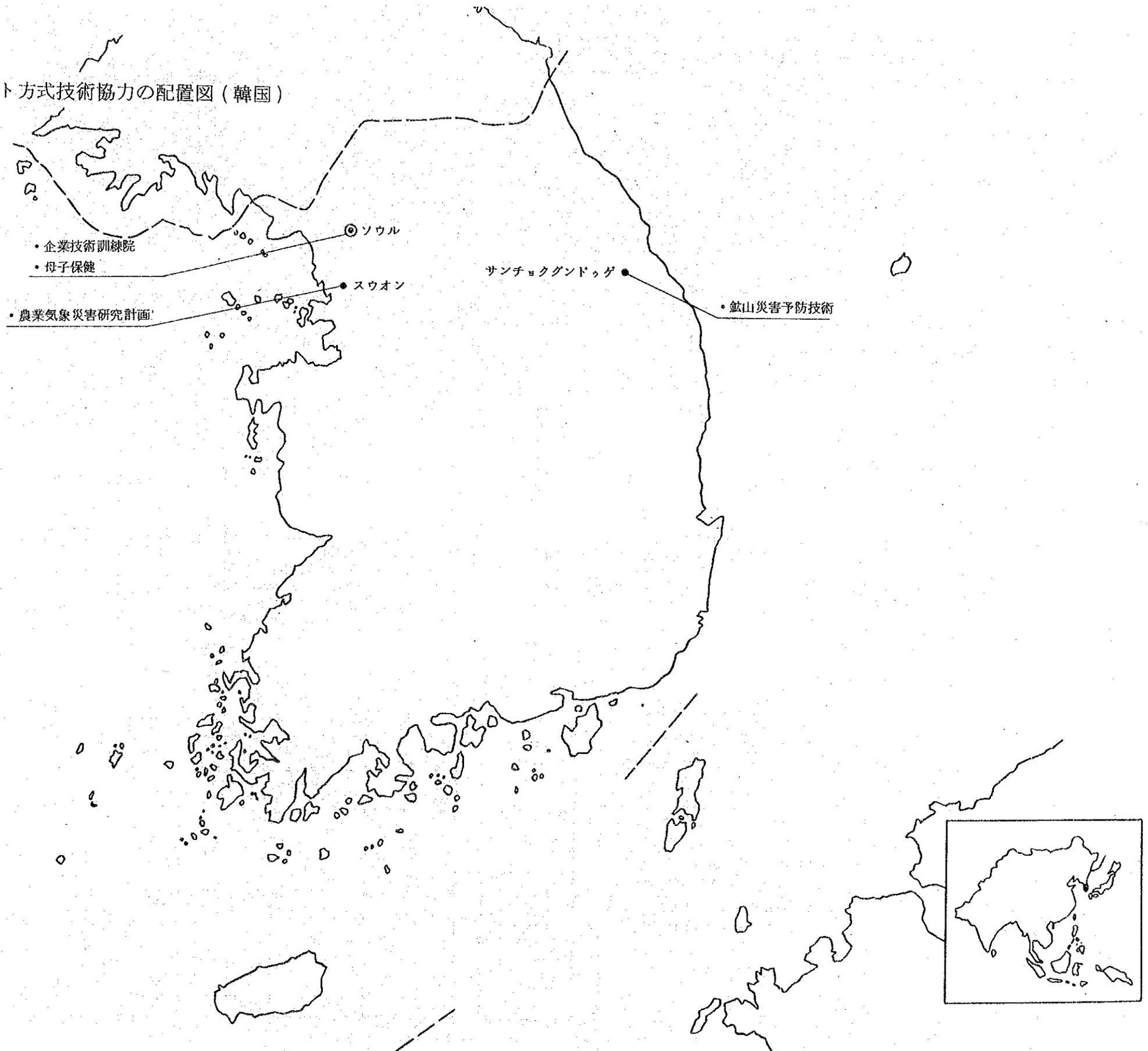
○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	— %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	— %

5. 特記事項

--

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	8,166百万円	851百万円	1,358百万円	
研修員受入	2,715 人	231人 (継続 17人 新規 214人)	203人 (集団 75人・個別 128人)	
開発協力研修員受入	2 人	1人 (継続 1人 新規 1人)	1人 (継続 1人 新規 1人)	
専門家派遣	770 人	58人 (継続 13人 新規 45人)		
個別専門家派遣	434 人	22人 (継続 3人 新規 19人)	27人 (継続 1人 新規 26人)	
単独機材供与	283百万円	1百万円	1件 45百万円	
青年海外協力隊	1 人	1人 (継続 1人 新規 1人)	1人 (継続 1人 新規 1人)	
開 発 調 査	(1)鉄道工場建設計画 (41) (2)農業用水資源開発計画 (43～44) (3)酪農振興計画 (44) (4)ソウル市都市交通計画 (45) (5)済州島観光開発計画 (46～48) (6)農業開発計画及び農業基盤整備計画 (46～47) (7)墨湖港建設計画 (48) (8)北坪港湾建設計画 (49) (9)忠北線複線化計画 (50) (10)地下鉄2号線計画 (51～52) (11)西南海岸干拓農地開発計画 (51～52) (12)水資源総合開発計画 (52～54)	(1)ソウル市都市廃棄物処理計画 (58～60)		
海外開発計画調査	(1)鉄鋼事情 (40) (2)工業協力予備 (47) (3)水資源総合開発計画 (52～54)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	1件 1百万円	1件 1百万円	1件 1百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)工業技術訓練センター (42.10～46.10) (2)大田職業訓練院 (51.3～55.3) (57.アフターケア) (3)寄生虫対策 (43.7～51.3) (4)がん対策 (43.7～48.3) (5)カンソリック医科大学産業医学センター (46.8～52.3) (6)中央大学臨床栄養研究センター (50.10.1～54.9.30) (7)農業研究 (49.6.7～57.3.31) (8)韓国・循環器センター (54.3.2～59.3.1)	(1)農業気象災害研究計画 (57.10.1～62.9.30) (2)敏山災害予防 (59.3.6～63.3.5) (3)母子保健 (59.8.1～64.7.31)	(継 続) (1)農業気象災害研究計画 (57.10.1～62.9.30) (2)敏山災害予防技術 (59.3.6～63.3.5) (3)母子保健 (59.8.1～64.7.31) (4)企業技術訓練院 (61.4.18～66.4.18)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(韓国)



1. 一般概況

面積	237千km ² (日本の約0.6倍)		人口	3.5百万人 (1984年)		独立年月日	1953年10月22日	
政体	民主共和制		宗教 / 言語	小乗仏教 / ラオス語		通貨	キープ	
国内総生産	754百万ドル (1984年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	—ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	11.3百万ドル	日本への輸出	0.6百万ドル (5.3%)		主要輸出品目	電力, 木材, 錫	
	輸入	48.0百万ドル	日本からの輸入	5.7百万ドル (11.9%)		対日主要輸出品目	木材製品	
国際通貨準備高	20.01百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	—百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	—% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	0.31	0.14	0.17
		無償資金協力	1.73	2.21	7.99
		(計)	2.04	2.35	8.16
	政府貸付	—	△0.65	△0.65	
	(計)	2.04	1.69	7.51	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		1,634	1,377	883
	主要案件名		(1) ビエンチャン地区上水道補修拡充計画 (600) (2) 文部省理科実験教材 (30) (3) 食糧増産援助 (200) (4) 製薬開発センター建設 (700) (5) 債務救済 (104)	(1) 製薬開発センター建設計画 (1,045) (2) 食糧増産援助 (150) (3) 債務救済 (182)	(1) KR食糧援助 (200) (2) ビエンチャン教育大学語学学習機材 (26) (3) 食糧増産援助 (400) (4) 債務救済 (257)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2国間援助	15.0	3.7	△1.2	13.8	1.0	14.8
(主要供与国)						
① スウェーデン	6.8	1.2	—	6.8	—	6.8
② オーストラリア	2.8	0.1	—	2.8	—	2.8
③ オランダ	2.5	1.8	—	2.5	—	2.5
多国間援助	10.2	8.6	10.2	20.4	—	20.4
(主要援助機関)						
① IDA	—	—	—	7.3	—	7.3
② UNDP	—	—	—	5.1	—	5.1
OPEC	—	—	—	—	—	—
合計	25.2	12.3	9.0	34.1	1.1	35.2

4. 技術協力協定等

- (1) 経済技術協力協定調印 (1958. 10. 15)
- (2) 青年海外協力隊派遣取極 (1965. 11. 23締結, 1978要請なく中断)

5. 特記事項

1986年度対ラオス経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

- (1) 変電所補修計画 (680 E/N 1986. 4. 2)
- (2) 文化無償協力 (22 E/N 1986. 6. 10)
- (3) ヴィエンチャン変電所補修計画 (2期) (513 E/N 1986. 8. 12)
- (4) 食糧増産援助 (400 E/N 1986. 12. 12)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	12.2%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	5.0%

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	3,187百万円	64百万円	18百万円	
研修員受入	341人	一人(継続 一人 新規 一人)	1人(集団 1人 個別 0人) 開発協力研修員 アセアン青年招へい } 含まない	
開発協力研修員受入	一人	一人(継続 一人 新規 一人)	一人(継続 一人 新規 一人)	
青年招へい	一人	一人	一人	
専門家派遣	109人	5人(継続 0人 新規 5人)		
個別専門家派遣	65	一人(継続 一人 新規 一人)	7人(継続 0人 新規 7人)	
単独機材供与	113	29百万円	一件 一百万円	
青年海外協力隊	250	一人(継続 一人 新規 一人)	一人(継続 一人 新規 一人)	
開発調査	(1)上水道、橋梁架設予備(32) (2)ナムグムダム実施設計調査計画(44～45) (3)ビエンチャン空港建設計画(41～46) (4)ノンカイ・ビエンチャン間架橋計画 (42～44, 48～49) (5)ビエンチャン排水施設建設計画(57)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1)ナムグムダム補修計画(55) (2)ビエンチャン上水道拡張計画(56～58) (3)製薬技術開発センター建設計画(58)	(1)屋内競技場建設計画(60) (2)変電所補修計画(60)	《新規》 (1)タゴン地区改修計画(61)	
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発(41～42)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)ルアンプラバン病院(42.4～49.3) (2)タゴン医療センター(43.4～52.3) (3)タゴン農業開発(41.4～52.4)	-	-	

1. 一般概況

面積	330千km ² (日本の約0.9倍)		人口	153百万人(1984年)		独立年月日	1957年8月31日	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	イスラム教他 / マレイ語他		通貨	リンギット	
国内総生産	29,280百万ドル(1984年)		産業構成	農業21%, 鉱工業35%, サービス52%		1人当りGNP	1,980ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	14,342百万ドル	日本への輸出	3,740百万ドル(22.9%)		主要輸出品目	石油, ゴム, パーム油	
	輸入	14,097百万ドル	日本からの輸入	3,663百万ドル(26.0%)		対日主要輸出品目	石油, 天然ゴム, パーム油	
国際通貨準備高	4,441百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	11,846百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	7.7%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年		1983	1984	1985
	政府 開 発 援 助	技術協力		22.57	24.81
無償資金協力			6.72	11.02	0.55
(計)			29.29	35.83	23.61
	政府貸付		63.01	209.31	101.98
	(計)		92.30	245.14	125.59

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		1983	1984	1985
	金額		61,000	21,000	4,797
政府 直 接 借 款	主要案件名		(1) サバ・ガス開発計画(12,530) (2) ポートクラン火力発電所(8,470) (3) 特別円借款(40,000)	(1) サバ・ガス供給網計画(第2期)(17,360) (2) 光通信システム計画(600) (3) セレバンシーアイル・ピタム有料高速道路計画(740) (4) マラヤ鉄道ディーゼル電気機関車購入計画(2,300)	(1) ASEAN尿素追加借款
	金額		2,194	50	1,337
無 償 資 金 協 力	主要案件名		(1) 職業訓練指導員・上級技能訓練センター建設計画(2060) (2) 文化青年スポーツ省体育機材(45) (3) マレーシア国立大学LL機材(16) (4) ナショナル・コンピューター・インスティテュート・マイクロ・コンピューター機材(23) (5) ナショナル・インスティテュート・オブ・スポーツ体育研究機材(50)	(1) ラジオ・テレビ国営放送局放送用機材(50)	(1) 国立エビ種苗生産研究センター計画(1,298) (2) 教育省日本語学習用LL機材(39)
	金額				

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	78.3	64.5	221.0	299.3	890.1	1,189.4
(主要供与国)						
① 日 本	35.8	24.8	209.3	245.1	740.1	985.2
② オーストラリア	29.0	28.3	-	29.0	21.9	50.9
③ フランス	1.6	1.6	15.5	17.0	62.7	79.7
多 国 間 援 助	12.8	11.7	0.5	13.3	64.9	78.2
(主要援助機関)						
① UNHCR				6.6	-	6.6
② UNDP				2.4	-	2.4
O P E C	1.6	-	1.24	1.40	-	1.40
合 計	92.7	76.2	233.9	326.6	955.0	1,281.6

4. 技術協力協定等

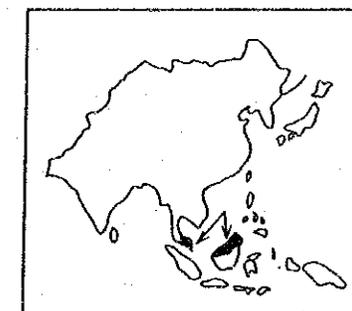
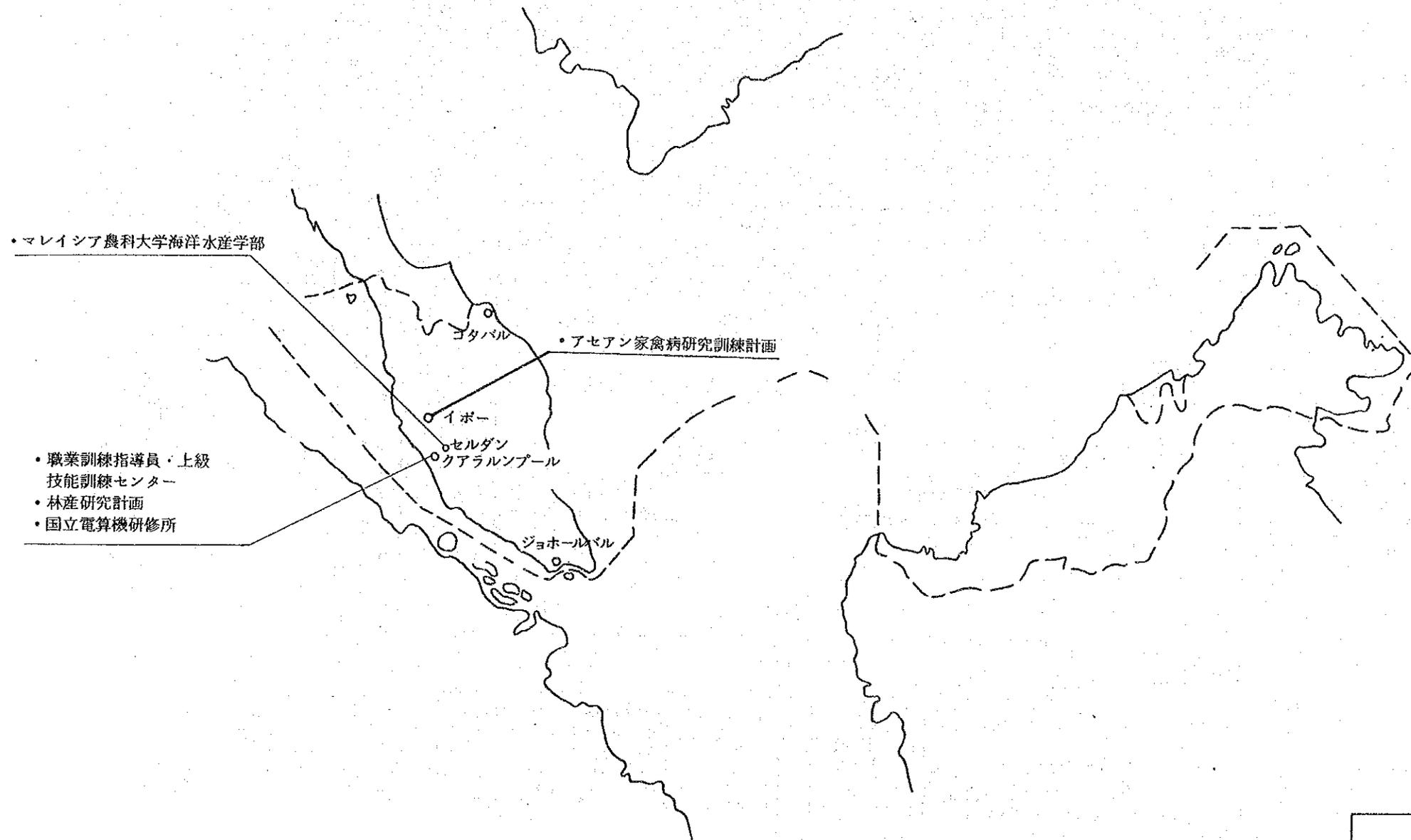
○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	(1) 青年海外協力隊派遣取極(1965. 12. 23締結)
81.9 %	
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
75.0 %	
5. 特記事項	
1986年度対マレーシア経済協力実績(単位: 百万円)	
I. 政府直接借款	
(1) 高速道路料金徴収システム (1683 E/N 1986. 10. 27)	
(2) 電気ディーゼル機関車購入 (4618 E/N ")	
(3) エンキリリーンプ送電線建設 (4357 E/N ")	
(4) ベルリス港建設(E/S) (286 E/N ")	
(5) 精米プラント建設 (1630 E/N ")	
II. 無償資金協力	
(1) 文化無償協力(64 E/N 1986. 5. 22)	
(2) ASEAN家禽病研究訓練センター設立計画(1期)(873 E/N 1986. 9. 10)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技術協力経費	22,157百万円	3,521百万円	4,366百万円	
研修員受入	2,596人	477人 (継続 36人 新規 441人)	336人 (集団135人) (開発協力研修員 個別201人) (アセアン青年招へい } 含まない)	
開発協力研修員受入	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)	2人 (継続 1人 新規 1人)	
青年招へい	147人	148人	150人	
専門家派遣	447人	100人 (継続 54人 新規 46人)		
個別専門家派遣	254人	43人 (継続 29人 新規 14人)	53人 (継続 21人 新規 32人)	
単独機材供与	257百万円	84百万円	2件 84百万円	
青年海外協力隊	580人	133人 (継続 93人 新規 40人)	135人 (継続 98人 新規 37人)	
開 発 調 査	(1)マイクロ回線網建設計画 (40) (2)クチン港建設計画 (41～45) (3)OH通信網建設計画 (42) (4)上水道建設計画 (42) (5)西マレーシア東部海岸港湾建設計画 (43～46) (6)もみ乾燥貯蔵施設建設計画 (45) (7)ベナン下水排水計画 (51～53) (8)東西マレーシア海底ケーブル敷地計画 (52) (9)サラワク幹線道路建設計画 (52～54) (10)トレンガヌ沼沢地農業開発 (52～54) (11)サバ州東部水資源開発計画 (53) (12)ピンツル港建設技術 (54) (13)サバ・サラワク洪水予備警報システム (54) (14)クランタン州港湾計画 (54～55) (15)FM放送整備拡充計画 (54～55) (16)アロースター下水道排水計画 (53～55) (17)キナバタンガン河流域総合開発計画 (55～56) (18)ジョージタウンパタワース道路計画 (53～56) (19)錫鉱埋立地住宅開発計画 (53～56) (20)経済技術協力調査 (56) (21)東南アジア地域内電気通信網整備計画 (42) (22)開発調査プロジェクト選定確認調査 (41, 50) (23)港湾関係事前調査 (45) (24)東南アジアプロジェクト選定確認調査 (50事前) (25)海底ケーブル建設計画 (52～53)	(1)タタウ・カピト幹線道路計画 (56～60) (2)鉄道整備計画 (57～60) (3)トレンガヌ南部地域総合開発計画 (56～60) (4)南ジョホール水資源開発計画 (58～60) (5)クランバレー総合交通計画 (59～61) (6)クアンタン・コタキナバル海底ケーブル建設計画 (60～61) (7)タンジョンカラシラン灌漑計画 (事前調査) (8)ベナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画 (60～62) (9)サラワク州生活用水 (地下水) 開発計画 (60) (10)経済技術協力調査 (年次協議) (60)	《 継 続 》 (1)クランバレー総合交通計画 (59～61) (2)ベナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画 (60～62) (3)クアンタン・コタキナバル海底ケーブル建設計画 (60～61) (4)タンジョンカラシラン灌漑計画 (60～) 《 新 規 》 (1)クランバレー地域都市交通施設計画 (2)クラン川流域洪水緩和計画 (3)地域開発計画 (事前調査) (4)経済技術協力評価調査 (セクター別評価) (5)工業分野開発振興技術協力調査 (61) (6)経済技術協力調査 (年次協議)	

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭 和 6 0 年 度 実 績	昭 和 6 1 年 度 計 画 (一 部 実 績 を 含 む)	年 月 末 現 在 実 績
開 発 調 査	<ul style="list-style-type: none"> ㉓マラッカ・シンガポール海峡潮流統一海図作成調査 (52～53) ㉔ワンフナザムバンク区域水路調査 (53) ㉕技術協力調査 (53 事前) ㉖インドシナ難民センター建設計画 (54 事前) ㉗経済技術協力調査 (54, 55 事前) ㉘マラッカ・シンガポール海峡総基準点 Phase II 調査 (55～56) ㉙フィリピン・マレーシア経済技術協力調査 (56 事前) ㉚タイ・マレーシアコンサルタント契約実態調査 (56 研究基礎調査) ㉛クラン地域下水排水計画 (55～57) ㉜東マレーシア FM 放送網整備計画 (56～57) ㉝経済技術協力調査 (年次協議) (57 事前) ㉞開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査 (57 研究基礎調査) ㉟ジョホールバル道路交通計画 (55～58) ㊱ベルリス港開発計画 (57～58) ㊲経済技術協力調査 (58) ㊳ベルリケ・ケダ・ベナン地域水資源開発計画 (57～59) ㊴サバ州ベンゴカ地区造林再入植 (58～59) ㊵全国水資源開発計画 (59) ㊶養殖漁業開発計画 (59) ㊷経済技術協力調査 (年次協議) (59) 			
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	<ul style="list-style-type: none"> (1) 漁業調査訓練船基本設計 (56) (2) マラヤ大学日本語校舎建設計画 (57～58) (3) 職業訓練指導員・上級技能訓練センター基本設計 (57) (4) 国立エビ種苗生産研究センター設立計画 (59) 	(1) アセアン家禽病研究・訓練センター設立 (60)		
海 外 開 発 計 画 調 査	<ul style="list-style-type: none"> (1) ラウブ電源開発計画 (40～41) (2) 東南アジア 6 ヶ国鉄鋼業開発拡充計画調査 (43) (3) 東南アジア 鋳工業プロジェクト選定確認調査 (47, 49～54) (4) 石油産業開発計画 (51～52) (5) アセアン尿素肥料工場建設計画 (54～55) (6) レビル水力発電開発計画 (53～56) (7) ケラント州セメント工場建設計画 (56) (8) アセアン諸国 鋳工業プロジェクト選定確認調査 (56) (9) テカイ川水力発電開発計画 (55～58) (10) ASEAN 諸国 鋳工業プロジェクト選定確認調査 (58) 	<ul style="list-style-type: none"> (1) テノンパンギ水力発電開発計画 (58～61) (2) キナバル資源開発調査 (60) (3) クランバレー都市ガス供給開発計画 (60～62) (4) サラワク小水力発電開発計画 (事前調査) 	<p style="text-align: center;">《 継 続 》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) テノンパンギ水力発電開発計画 (58～61) (2) クランバレー都市ガス供給開発計画 (60～62) (3) サラワク小水力発電開発計画 (59～64) (4) サバ地域資源開発協力基礎調査 (60～62) <p style="text-align: center;">《 新 規 》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) レビル川ダム開発計画 (61～63) (2) 鋳工業プロジェクト選定確認調査 (プロファイ, P. A C) 	

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(1) ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション) (58) (2) ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (59) (3) サラワク地域資源開発協力基礎調査 (57～59) (4) 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (59)			
開発投融資 (融資承諾ベース)	8件 2,180百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) MARAクアラルンプール職業訓練校 (48.6～51.1) (2) 診療団 (41.1～43.3) (3) 農業機械化訓練 (45.12～50.12) (4) MARAジョホールバル職業訓練校 (51.9～56.9) (5) 船舶機関士養成計画 (48.12.3～57.6.2) (6) 金属工業技術センター (53.8.11～59.8.10)	(1) 水管理訓練計画 (52.9.3～61.3.31) (2) 国立計量研究所 (56.12.17～60.12.16) (3) 職業訓練指導員・上級技能者養成センター (57.8.20～62.8.19) (4) マレーシア農科大学海洋水産学部 (59.10.1～64.9.30) (5) 林産研究計画 (60.4.1～65.3.31) (6) 国立電算機研修所 (60.11.13～65.11.12) (7) サバ州造林訓練技術センター (事前調査)	(継 続) (1) マレーシア農科大学海洋水産学部 (59.10.1～64.9.30) (2) 林産研究計画 (60.4.1～65.3.31) (3) 国立電算機研修所 (60.11.13～65.11.12) (4) 職業訓練指導員・上級技能者養成センター (57.8.20～62.8.19) (5) アセアン家禽病研究訓練計画 (61.4.17～66.4.16) (6) サバ州造林訓練技術センター (実施協議) (新 規) (1) 農業及び工場分野における放射線利用 (事前調査) (2) 産業開発協力 (プロフェイ)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(マレーシア)



1. 一般概況

面積	0.3千km ² (佐渡ヶ島の約半分)		人口	0.17百万人(1984年)	独立年月日	1965年7月26日
政体	共和制		宗教/言語	イスラム教/ディヴェヒ語, 英語	通貨	ルフィア
国内総生産	77.3百万ドル(1984年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1人当りGNP	480ドル(1983年)
貿易量 (1984年)	輸出	12.9百万ドル	日本への輸出	0.5百万ドル(3.9%)	主要輸出品目	生鮮かつお, 既成服, 乾燥塩かつお
	輸入	70.0百万ドル	日本からの輸入	11.4百万ドル(16.3%)	対日主要輸出品目	魚介類, 動植物性油脂
国際通貨準備高	5.2百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	—百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	—%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈与	技術協力	0.28	0.27	0.49
		無償資金協力	1.58	2.06	1.89
		(計)	1.86	2.33	2.38
	政府貸付	△ 0.34	△ 0.31	△ 0.30	
	(計)	1.52	2.02	2.08	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直接 借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償 資金 協力	金額		456	562	739
	主要案件名		(1)KR食糧援助(76) (2)初等教育学校建設計画(380)	(1)KR食糧援助(182) (2)初等教育学校建設計画(380)	(1)通信開発計画(639) (2)KR食糧援助(100)

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位:百万ドル)

区分	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)				34	△ 0.1	33
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				2.8		2.8
①						
②						
O P E C				0.6	—	0.6
合 計				5.6	△ 0.1	5.5

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	59.4 %
○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	36.1 %

(1) 青年海外協力隊派遣取極(1981.12.6締結)

5. 特記事項

1986年度対モルディブ経済協力実績(単位:百万円)

I. 無償資金協力

(1) 通信開発計画(2期)(965 E/N 1986.9.9)

(2) KR食糧援助(85 E/N 1987.1.19)

(3) 文化無償協力(43 E/N 1987.1.19)

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	353百万円	97百万円	120百万円	
研修員受入	49人	15人 (継続4人 新規11人)	11人 (集団9人) (開発協力研修員 個別2人) (アセアン青年招へい } 含まない)	
開発協力研修員受入	1人	1人 (継続1人 新規1人)	1人 (継続1人 新規1人)	
青年招へい	1人	1人	1人	
専門家派遣	14人	1人 (継続1人 新規1人)		
個別専門家派遣	14人	1人 (継続1人 新規1人)	1人 (継続1人 新規1人)	
単独機材供与	17百万円	5.5百万円	1件 1百万円	
青年海外協力隊	12人	19人 (継続6人 新規13人)	28人 (継続15人 新規13人)	
開発調査	(1)経済技術協力調査 (56)	-	-	
無償資金協力基本設計調査	(1)小学校建設計画基本設計 (54) (2)初等教育学校建設計画 (55) (3)漁業振興計画 (58) (4)通信開発計画 (59)	-	(新規) (1)マレ初等学校建設計画 (61～)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1件 1百万円	1件 1百万円	1件 1百万円	
プロジェクト方式技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	1,565千km ² (日本の約4.2倍)		人口	1.9百万人(1984年)		独立年月日	1921年7月11日	
政体	人民共和制		宗教 / 言語	ラマ教 / モンゴル語		通貨	トゥグリク	
国内総生産	1,270 百万ドル(1979年(暫定))		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	780ドル (1979年(暫定))	
貿易量 (1984年)	輸出	569.3 百万ドル	日本への輸出	7.6 百万ドル(1985年)		主要輸出品目	家畜原皮, 原木, 肉及び肉製品	
	輸入	819.6 百万ドル	日本からの輸入	1.9 百万ドル(1985年)		対日主要輸出品目	カンミヤ原毛及びトップ, 馬毛, 毛皮	
国際通貨準備高	— 百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	— 百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	— % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力			0.19
		無償資金協力			0.07
		(計)			0.26
	政府貸付			—	
	(計)			0.26	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	16	—
	主要案件名		—	(1)モンゴル国立大学語学学習用LL機材(16)	—

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助				0.1	—	0.1
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				—	—	—
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				—	—	—
合 計				0.1	—	0.1

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	— %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	— %

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	154百万円	2百万円	49百万円	
研修員受入	36人	2人(継続0人 新規2人)	6人(集団3人(開発協力研修員 個別3人(アセアン青年招へい) }含まない)	
開発協力研修員受入	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
青年招へい	—人	—人	—人	
専門家派遣	2人	—人(継続—人 新規—人)		
個別専門家派遣	2人	—人(継続—人 新規—人)	4人(継続0人 新規4人)	
単独機材供与	61百万円	—百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	141千km ² (日本の約0.4倍)		人口	16.1百万人(1984年)		独立年月日	-
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	ヒンドゥー教, 仏教 他 / ネパール語		通貨	ネパール・ルピー
国内総生産	2,290百万ドル(1984年)		産業構成	農業56%, 鉱工業12%, サービス32%		1人当りGNP	160ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	66.6百万ドル	日本への輸出	0.3百万ドル(0.5%)		主要輸出品目	米, 木材, 生ジュート
	輸入	255.9百万ドル	日本からの輸入	43.3百万ドル(16.9%)		対日主要輸出品目	皮革, 動植物性原材料, 繊維製品
国際通貨準備高	129百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	427百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	34%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	5.39	6.40	4.82
		無償資金協力	19.28	15.15	36.31
		(計)	24.67	21.55	41.13
	政府貸付	3.64	6.97	9.61	
	(計)	28.31	28.52	50.74	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直接 借款	金額		4,806	-	-
	主要案件名		(1)クリカ=第2水力発電所(II)(4,806)	-	-
無償 資金 協力	金額		3,232	5,133	17,709
	主要案件名		(1)公共施設等建設計画(600) (2)KR食糧援助(916) (3)村落生活用水供給計画(600) (4)公共施設建設計画(1,000) (5)債務救済(116)	(1)地方電化計画(300) (2)KR食糧援助(278) (3)食糧増産援助(2,600) (4)輸送力増強計画(500) (5)地方電気通信網整備計画(154) (6)看護学校建設計画(1,160) (7)債務救済(141)	(1)食糧増産援助(4,600) (2)地方電気通信網整備計画(1,226) (3)給電指令網整備計画(589) (4)カトマンドゥ地区送配電網(503) (5)食糧倉庫建設計画(336) (6)困窮開発センター拡充計画(847) (7)かんがい施設整備(600) (8)小児病院医療機材整備(280)(他)

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)	貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
						技術協力
2国間援助	90.8	46.3	7.7	98.4	0.8	99.2
(主要供与国)						
① 日本	21.6	6.4	7.0	28.5	0.2	28.7
② アメリカ	22.0	20.0	-	22.0	-	22.0
③ イギリス	11.5	5.0	△ 0.2	11.3	△ 0.3	11.0
多国間援助	31.5	22.0	69.3	100.8	2.4	103.2
(主要援助機関)						
① A.S.D.B				36.6	-	36.6
② I.D.A				29.3	-	29.3
O.P.E.C	0.0	-	△ 0.9	△ 0.9	-	△ 0.9
合計	122.3	68.4	76.0	198.3	3.2	201.5

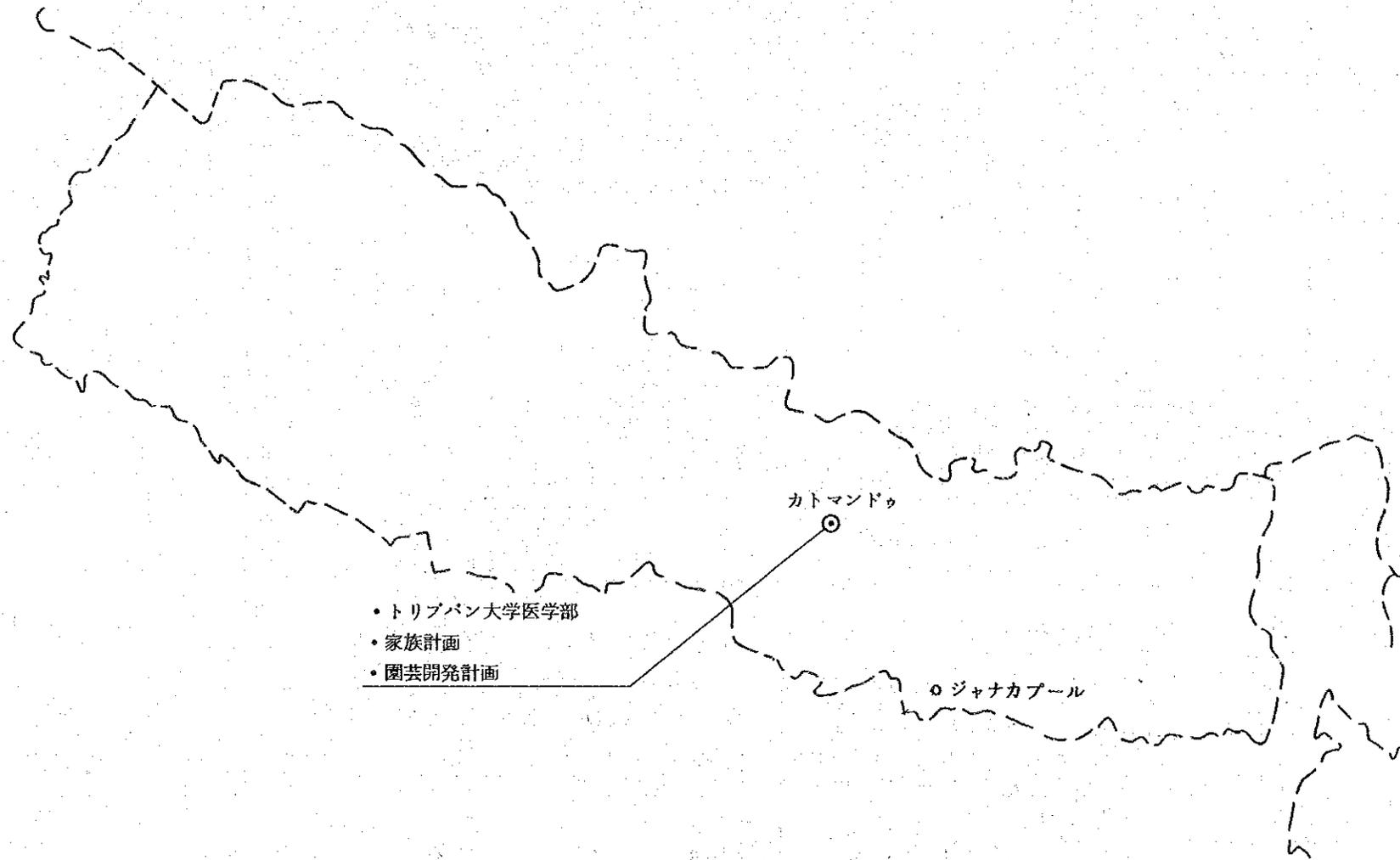
4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	(1)青年海外協力隊派遣取極(1970. 2. 2締結)
29.0%	5. 特記事項
○ 政府開発援助に占める わが国のシ ェア	1986年度対ネパール経済協力実績(単位: 百万円)
14.4%	I. 無償資金協力 (1)かんがい施設整備計画(150 E/N 1986. 5. 8) (2)学校施設改善計画(150 E/N 1986. 5. 8) (3)地方電化計画(300 E/N 1986. 5. 8) (4)カトマンドゥ地区送配電網整備計画(490 E/N 1986. 10. 9) (5)地方電気通信網整備計画(2,245 E/N 1986. 10. 9) (6)食糧倉庫建設計画(1,120 E/N 1986. 10. 9)

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	9,637百万円	927百万円	1,417百万円	
研修員受入	828人	84人(継続11人 新規73人)	67人(集団55人・個別12人)	
開発協力研修員受入	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
専門家派遣	284人	51人(継続7人 新規44人)		
個別専門家派遣	107人	3人(継続3人 新規0人)	10人(継続2人 新規8人)	
単独機材供与	179百万円	5百万円	1件 40百万円	
青年海外協力隊	319人	113人(継続73人 新規40人)	111人(継続86人 新規25人)	
開発調査	(1)水力発電計画(35) (2)水力発電開発計画(37～38) (3)タンセン上水道整備計画(50) (4)経済技術協力調査(56) (5)地方電気通信網整備計画(57～58) (6)コン川流域開発計画(57～59) (7)経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59)	(1)カトマンドゥ地域給電指令配電網整備計画(60) (2)食糧倉庫建設計画(60) (3)シンズリ道路建設計画(60～)	(継 続) (1)シンズリ道路建設計画(60～) (新 規) (1)ネパール王国テレビジョン放送網開発計画(事前調査) (2)ルンビニ県農村総合開発計画 (3)経済技術協力評価調査(有識者評価)(61) (4)経済技術協力評価調査(セクター評価)(61)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)西部地域医療施設建設計画(52) (2)輸送力増強計画(53) (3)ラジオ放送網整備拡充計画(54) (4)カトマンドゥ地区送配電網整備計画(55, 57) (5)トリバン大学附属教育病院建設計画(56) (6)看護学校建設計画(58～59) (7)カンティ小児病院医療機材整備計画(59) (8)カトマンドゥ地域給電指令配電網整備計画(59) (9)園芸開発計画(59)	(1)食糧倉庫建設計画(59～60)	(新 規) (1)テライ地区地下水開発(61～) (2)結核センター建設計画(61～)	
海外開発計画調査	(1)製鉄計画(40～41) (2)水力発電開発計画(48～49) (3)クリカー第2発電所建設計画及びカトマンドゥ地区送配電網整備計画(52～53) (4)ウダイプール・セメント工場建設計画(52～53) (5)東南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(48, 50, 51) (6)南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(55) (7)サブト・ガンダキ水力発電開発計画(55～57) (8)尿素肥料工場(58～59)	(1)繊維工場計画(60～61) (2)アルン3水力発電開発計画(60～62)	(継 続) (1)繊維工場計画(60～61) (2)アルン3水力発電開発計画(60～62)	

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭和 60 年度 実績	昭和 61 年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
開発投融資 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)国立中央総合病院 (結核対策) (44.3～47.3) (2)ジャナカプール農業開発計画 (49.11.7～57.11.6) (フォローアップ 57.11.7～59.11.6)	(1)西部地域公衆衛生対策 (48.10.28～60.2.23) (2)トリバン大学医学部 (55.6.20～63.6.19) (3)家内工業育成 (55.10.9～60.10.8) (4)家族計画 (60.10.7～65.10.6) (5)園芸開発計画 (60.10.14～65.10.13)	<p>【 継 続 】</p> (1)トリバン大学医学部 (55.6.20～63.6.19) (2)家族計画 (60.10.7～65.10.6) (3)園芸開発計画 (60.10.14～65.10.13)	
			<p>【 新 規 】</p> (1)結核研究センター (事前調査)	

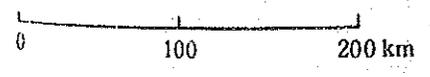
昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ネパール)



- トリブバン大学医学部
- 家族計画
- 園芸開発計画

カトマンドゥ

ジャナカプール



1. 一般概況

面積	804千km ² (日本の約2.2倍)		人口	92.4百万人(1984年)		独立年月日	1947年8月15日
政体	回教を国教とする共和制, 連邦制		宗教 / 言語	イスラム教 他 / ウルドゥ語, 英語		通貨	ルピー
国内総生産	27,730百万ドル(1984年)		産業構成	農業24%, 鉱工業29%, サービス47%		1人当りGNP	380ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	2,566百万ドル	日本への輸出	236百万ドル(9.2%)		主要輸出品目	米, 綿布, 綿糸
	輸入	5,852百万ドル	日本からの輸入	865百万ドル(14.8%)		対日主要輸出品目	綿花, 綿糸, えび
国際通貨準備高	1,610百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	9,953百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	26.7%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	3.54	3.01	4.74
		無償資金協力	41.85	42.71	38.52
		(計)	45.39	45.72	43.26
	政府貸付	27.38	21.31	50.05	
		(計)	72.77	67.03	93.31

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		30,036	-	32,277
	主要案件名		(1)商品借款(8,300) (2)ジャムショロ火力発電所計画(I)(21,736)		(1)ジャムショロ火力発電所計画(8,977) (2)鉄道輸送力増強計画(14,800) (3)商品借款(8,500)
無 償 資 金 協 力	金額		9,515	8,124	10,341
	主要案件名		(1)イスラマバード小児病院建設計画(2,500) (2)農場市場間道路建設整備計画(2,000) (3)アラマ・イクバル博物館の文化財保存機材(48) (4)ラホール城内博物館の文化財保存陳列機材(50) (5)地方エネルギー開発計画(240) (6)地下水開発計画(800) (7)食糧増産援助(2,900) (8)債務救済(577) (9)災害援助(400)	(1)ラホール城における音響照明機材(50) (2)建設機械技術訓練センター建設計画(2,970) (3)カラチ博物館文化財保存機材(50) (4)看護婦・医療技術者養成学校建設計画(1,590) (5)文化スポーツ観光省モヘンジョダロ遺跡修復保存機材(50) (6)食糧増産援助(2,900) (7)債務救済(514)	(1)地下水開発計画(2,267) (2)パンジャブ医科大学医療機材整備計画(1,670) (3)看護婦・医療技術者養成学校建設計画(III)(920) (4)食糧増産援助(2,900) (5)債務救済(464) (6)国立循環器疾病研究所整備計画(780) (7)カイデアザム大学整備計画(1,340)

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助	200.1	41.7	103.2	303.3	△137.2	166.1
(主要供与国)						
① アメリカ	53.0	20.0	34.0	87.0	△74.0	13.0
② 日本	45.7	3.0	21.3	67.0	△9.3	57.7
③ カナダ	34.0	-	19.7	53.8	△4.0	49.7
多 国 間 援 助	186.3	108.1	248.5	434.8	100.2	534.9
(主要援助機関)						
① I D A				125.6	△22.8	102.8
② A S . D . B				102.8	36.4	139.2
O P E C	3.3	-	△43.8	△40.5	5.0	△35.5
合 計	389.6	149.7	307.9	697.5	△32.0	665.5

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	
---	--

5. 特記事項

1986年度対パキスタン経済協力実績(単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1)文化無償協力(41 E/N 1986. 5. 20)

(2)カラチ大学化学研究所整備計画(1,238 E/N 1987. 1. 12)

(3)食糧増産援助(2,700 E/N 1987. 1. 12)

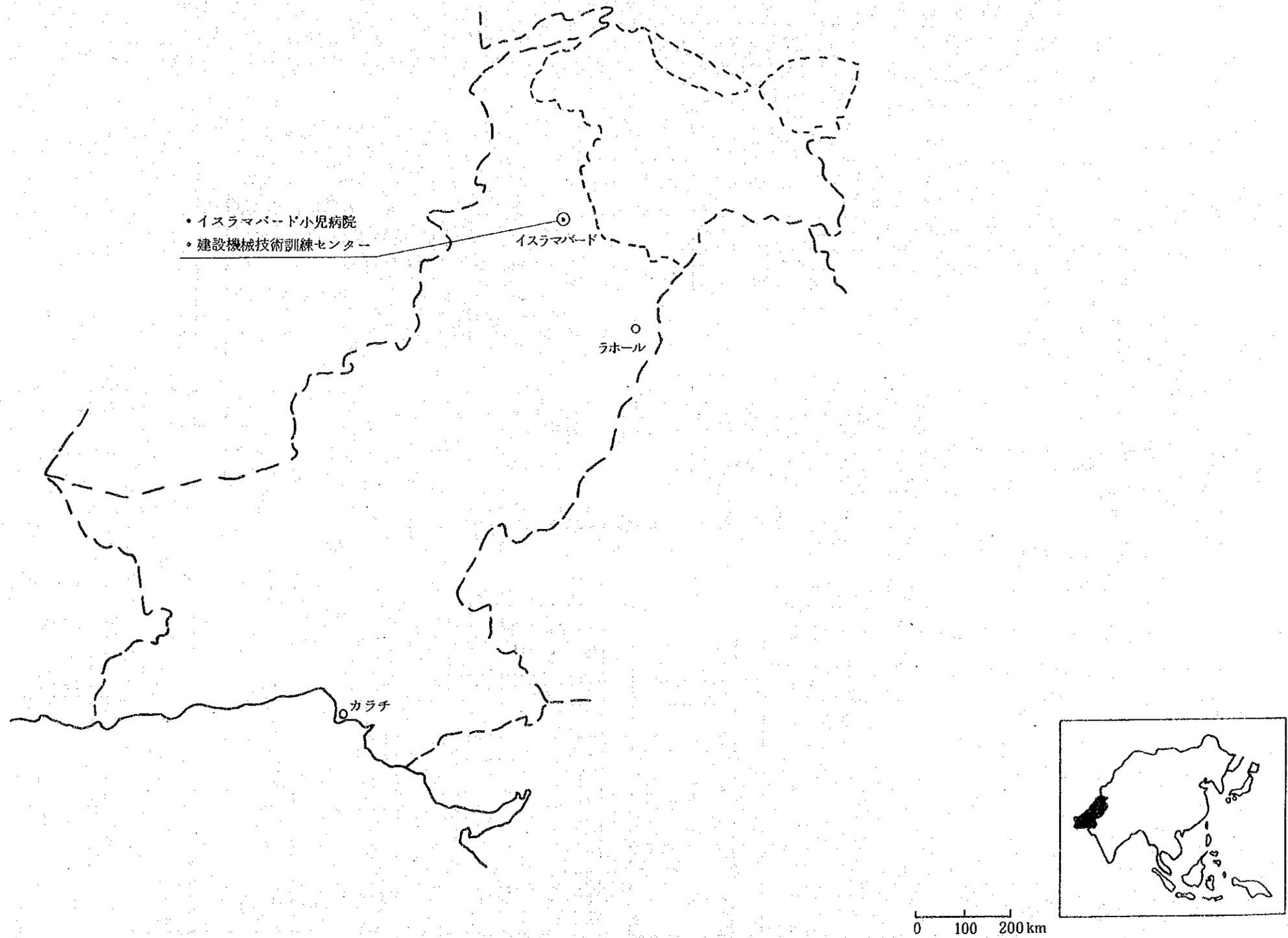
(4)高電圧短絡試験研究所建設計画(106 E/N 1987. 1. 12)

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	22.1 %
○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	9.6 %

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	7,164百万円	802百万円	795百万円	
研修員受入	1,176人	94人 (継続 11人 新規 83人)	107人 (集団 71人・個別 36人)	
開発協力研修員受入	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)	—人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	283人	20人 (継続 4人 新規 16人)		
個別専門家派遣	215人	4人 (継続 2人 新規 2人)	6人 (継続 0人 新規 6人)	
単独機材供与	297百万円	51百万円	一件 一百万円	
青年海外協力隊	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)	—人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)東西パキスタン海底ケーブル計画 (39) (2)テレビジョン放送網建設計画 (42) (3)イスラマバード上水道計画 (44～45) (4)フィティクリーク港建設計画 (45～47) (5)バンデル・カシム港湾建設計画 (48～50) (6)カラチ郊外鉄道電化計画 (48～49) (7)造船, 海運振興計画 (52～53) (8)グアダル・ミニポート開発計画 (53～54) (9)自動車整備工場建設 (54) (10)経済技術協力調査 (55) (11)コンテナ輸送導入計画 (55～56) (12)アフガニスタン難民生活用水供給計画 (55～56) (13)人口福祉計画 (56) (14)経済技術協力調査 (56) (15)東南アジア・デルタ調査 (37) (16)港湾関係事前調査 (45) (17)バットフィーダー水路拡張計画 (56～57) (18)国鉄機関車供給計画 (56～57) (19)経済技術協力調査 (57) (20)全国総合交通計画 (56～58) (21)経済技術協力調査 (58) (22)カラチ国際空港整備計画 (58) (23)カンブール・ダム, イスラマバード・ラワルピンディ市導水計画 (58～59) (24)経済技術協力調査 (年次協議) (59) (25)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59)	(1)農村総合開発計画 (59～60) (2)米穀収穫後処理法改善計画 (59～61) (3)バルチスタン州地下水灌漑開発計画 (60～62) (4)農業地下水開発計画 (60) (5)首都圏水資源開発基本計画 (60) (6)経済技術協力調査 (年次協議) (60) (7)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (60)	(継 続) (1)米穀収穫後処理法改善計画 (59～61) (2)バルチスタン州地下水灌漑開発計画 (60～62) (新 規) (1)首都圏水資源開発基本計画 (61～62) (2)クランク川上流灌漑開発計画 (事前調査) (3)総合交通計画調査 (4)経済技術協力調査 (年次協議) (61) (5)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (61)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
無償資金協力 基本設計調査	(1)イスラマバード中央電気通信研究所建設計画 (51～52) (2)沿岸漁業開発計画 (54) (3)医療機材整備計画 (55) (4)バルチスタン州道路建設計画 (56) (5)サラナン地区生活用水供給計画 (55～56) (6)国立保健所研究所機材整備計画 (56) (7)イスラマバード小児病院建設計画 (57) (8)建設機械技術訓練センター建設計画 (58～59) (9)看護学校建設計画 (59) (10)パンジャブ医科大学医療機材整備計画 (59)	(1)高電圧・短絡試験研究所 (60～)	(継 続) (1)高電圧短絡試験研究所 (60～) (新 規) (1)船員養成学校 (61～) (2)パットフィーダーパイロット事業 (61) (3)グズダール工大整備 (61)	
海外開発計画調査	(1)タイ・パキスタン木材利用工業開発計画 (38) (2)中小工業開発計画 (39～40) (3)マイクロウェブ網建設計画 (39) (4)海外中小規模工業経済協力 (42) (5)ウラン資源開発計画 (47) (6)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (52) (7)ラクラ炭田, 石炭火力発電開発計画 (53～55) (8)特殊鋼工場再建計画 (54～55)	(1)資源開発調査 (60)	(新 規) (1)グズダール地域資源開発協力基礎調査 (61～63) (2)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (61～)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)電気通信研究センター (38.11～44.6) (2)中央電気通信研究所 (54.3.22～59.7.21)	(1)PITAC機械加工技術開発 (57.9.29～60.10.28) (2)建設機械技術訓練センター (60.4.29～65.4.28)	(継 続) (1)建設機械技術訓練センター (60.4.29～65.4.28) (2)イスラマバード小児病院 (61.7.1～66.6.30) (新 規) (1)看護教育 (事前調査)	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (パキスタン)



1. 一般概況

面積	300千km ² (日本の約0.8倍)		人口	53.4百万人(1984年)	独立年月日	1946年7月4日
政体	立憲共和制		宗教 / 言語	カトリック / ビリビノ語, 英語	通貨	ペソ
国内総生産	32,840百万ドル(1984年)		産業構成	農業25%, 鉱工業34%, サービス41%	1人当りGNP	660ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	5,343百万ドル	日本への輸出	1,034百万ドル(19.4%)	主要輸出品目	半導体, 衣料, ココナッツ油
	輸入	6,262百万ドル	日本からの輸入	851百万ドル(13.6%)	対日主要輸出品目	バナナ, 鉄鉱石, 銅鉱
国際通貨準備高	844百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	11,176百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	14.1%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	26.13	31.30	29.75
		無償資金協力	35.84	26.38	39.96
	(計)		61.97	57.68	69.71
	政府貸付	85.05	102.39	170.29	
(計)		147.02	160.07	240.00	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	65,050	42,500
政府 直 接 借 款	主要案件名	(1)レイテ地熱発電計画(II)(16,370) (2)超高圧送電線計画(9,900) (3)西・北西レイテ道路整備計画(6,300) (4)メトロ・マニラ放射10号線及び関連道路建設(5,400) (5)ボホール島灌漑計画(4,600) (6)国鉄車輛検修工場建設(4,500) (7)全国洪水防河川浚渫計画(1,140) (8)発電プラントパージ(9,600)(他)	(1)メトロ・マニラ排水ポンプ施設修復計画(3,012) (2)パターン輸出加工区建設計画(第2期)(2,905) (3)郵便処理施設拡充計画(第2期)(1,381) (4)商品借款(35,202)	(1)商品借款(16,473) (2)債務繰延べ(23,218) (3)地方通信計画(II)(8,320) (4)空港施設近代化(II)(7,595) (5)日比友好道路(II-2)(4,467) (6)ダム操作洪水予警報システムII(3,988) (7)浮き荷役設備(2,875) (8)地方上水道整備(III)(2,555)(他)
	金額	7,386	9,314	8,160
無 償 資 金 協 力	主要案件名	(1)フィリピン人造りセンター建設計画(2,590) (2)ノーマル・カレッジ図書館建設計画(1,370) (3)ボホール農業振興センター建設計画(970) (4)教育文化省に対し教育用視聴覚機材(50) (5)メトロポリタン・マニラ・コミッション交響楽団用楽器(43) (6)カガヤン国立大学移動劇場機材(13) (7)フォーグアート劇場テレビ・ビデオ記録装置機材(50) (8)食糧増産援助(2,300)	(1)地方病院医療機材整備計画(790) (2)モロン地区社会経済開発計画(230) (3)ドンマリアーノ・マルコス大学農林学センター建設計画(1,087) (4)バギオ市下水処理施設計画(1,576) (5)国立航海技術訓練所拡充計画(1,273) (6)国立歴史研究所文化財保存機材(40) (7)食糧増産援助(2,500) (8)パンタパンガン森林消防機材整備計画(103)(他)	(1)国立航海技術訓練所拡充計画(2,427) (2)ワニ養殖研究所建設計画(1,761) (3)代替肥料研究機材整備計画(300) (4)ギントン・フライ柔道機材(44) (5)ピコール大学視聴覚・LL機材(47) (6)食品医薬品試験所設立計画(1,081) (7)食糧増産援助(2,500)
	金額	7,386	9,314	8,160

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	229.4	97.0	126.4	355.7	180.8	536.5
① 日本	57.7	31.3	102.4	160.1	40.9	201.0
② アメリカ	122.0	41.0	7.0	129.0	137.0	266.0
③ 西ドイツ	12.6	11.0	5.1	17.7	△14.0	3.7
多国間援助 (主要援助機関)	26.5	20.7	15.1	41.6	328.5	370.1
① IDA				10.0	-	10.0
② UNHCR				9.0	-	9.0
O P E C	0.2	-	△0.6	0.4	-	△0.4
合計	256.0	117.7	140.8	396.9	509.3	906.2

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1966.2.15締結)

5. 特記事項

※ 別紙参照

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	45.0%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	40.3%

5. 特記事項

1986年度対フィリピン経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

- (1) カラカ石炭火力発電所第2号機増設計画 (404 意図表明日 1986. 11. 10)

II. 無償資金協力

- (1) ネグロス島飢餓救済緊急援助 (ユニセフ経由) (16 E/N 1986. 7. 25)
 (2) 台風被害に対する緊急援助 (21 E/N 1986. 8. 1)
 (3) 食品医薬品試験所設立計画 (417 E/N 1986. 8. 22)
 (4) レイテ州立大学照明・視聴覚機材 (47 E/N 1986. 12. 17)
 (5) 外務省研修所LLシステム・視聴覚機材 (48 E/N 1986. 12. 18)
 (6) 労働安全衛生センター設立計画 (1,969 E/N 1986. 12. 18)
 (7) 文化無償協力 (82 E/N 1986. 12. 18)
 (8) 国立小児病院用機材整備計画 (343 E/N 1986. 12. 29)
 (9) 青少年再教育計画 (392 E/N 1986. 12. 29)
 (10) 自動車検査用機材整備計画 (583 E/N 1986. 12. 29)
 (11) 貿易研修センター建設計画 (2,432 E/N 1986. 12. 29)
 (12) 食糧増産援助 (2,900 E/N 1986. 12. 29)

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	38,122百万円	4,744百万円	4,791百万円	
研修員受入	3,691人	481人 (継続 49人 新規 432人)	252人 (集団155人) (開発協力研修員 } 含まない 個別 97人) (アセアン青年招へい }	
開発協力研修員受入	10人	3人 (継続 1人 新規 2人)	4人 (継続 4人 新規 0人)	
青年招へい	149人	150人	150人	
専門家派遣	949人	200人 (継続 86人 新規 114人)		
個別専門家派遣	340人	70人 (継続 33人 新規 37人)	65人 (継続 18人 新規 47人)	
単独機材供与	415百万円	74百万円	2件 65百万円	
青年海外協力隊	643人	148人 (継続 100人 新規 48人)	156人 (継続 111人 新規 45人)	
開発調査	(1)マニラ漁港計画 (37) (2)東南アジアケーブル (38) (3)バコロド市及びダバオ市上水道建設計画 (40) (4)農業開発計画 (41～42) (5)東南アジア地域電気通信網整備計画 (42) (6)開発調査プロジェクト選定確認調査 (41, 50, 51) (7)東南アジアプロジェクト選定確認調査 (50事前) (8)マニラ都市交通計画 (45～52) (9)河川改修計画 (48) (10)農業水利補強計画 (48) (11)カガヤンバレイ総合開発計画 (49～51) (12)水産資源開発調査 (50～52) (13)修理造船所建設計画 (50) (14)フェリー計画調査 (50～52) (15)穀物ターミナルサイロ建設計画 (51) (16)洪水予報警報システム (51～52) (17)小水系河川総合開発計画 (51～53) (18)ボホール農業総合開発計画 (51～53) (19)ルソン島北部電気通信網計画 (52～53) (20)地図作成事業 (52～57) (21)漁港整備計画 (52～53) (22)ボホール島総合開発計画 (53～54) (23)マニラ・パターン道路及びC5, C6道路建設計画 (53～54) (24)病院整備計画 (53～54) (25)地域総合開発計画 (54プロジェクト研究)	(1)マニラ首都圏都市交通計画 (II) (57～60) (2)パナイ河流域洪水防御基本計画 (57～60) (3)アスエ農業総合開発 (57～60) (4)サンロケ多目的ダム計画 (58～60) (5)ボホール農業開発 (II) (58～60) (6)マニラ都市基本図 (59～63) (7)バタンガス港整備計画 (59～60) (8)地方都市上水道整備計画 (59～61) (9)広域森林情報分析管理計画 (59～62) (10)道路防災対策 (II) (59～60) (11)カガヤン水資源開発基本計画 (60～62) (12)マガット灌漑システム維持管理計画 (60～) (13)日比友好道路改善計画 (60～62) (14)マニラ南港改修計画 (60～62) (15)経済技術協力調査 (年次協議) (60)	(継 続) (1)マニラ都市基本図 (57～63) (2)日比友好道路改善計画 (60～62) (3)マニラ南港改修計画 (60～62) (4)地方都市上水道整備計画 (59～61) (5)カガヤン河流域水資源開発基本計画 (60～62) (6)マガット灌漑システム維持管理強化計画 (60～) (7)広域森林情報分析管理計画 (59～62) (新 規) (1)ポンプ灌漑システム維持管理改善計画 (2)マリンドゥケ農業総合開発計画 (3)地方道路網整備計画 (4)高地農村総合開発計画 (5)水産物流通システム統合整備計画 (6)幹線道路主要橋梁改修計画 (7)西サマール農村総合開発計画 (事前調査) (8)マニラ洪水対策計画 (9)経済技術協力評価調査 (有識者評価) (61) (10)経済技術協力調査 (年次協議) (61)	

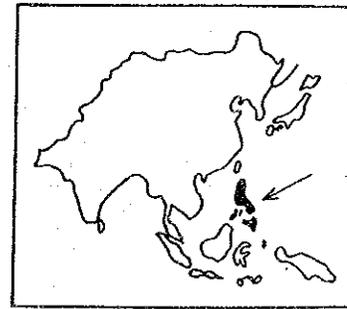
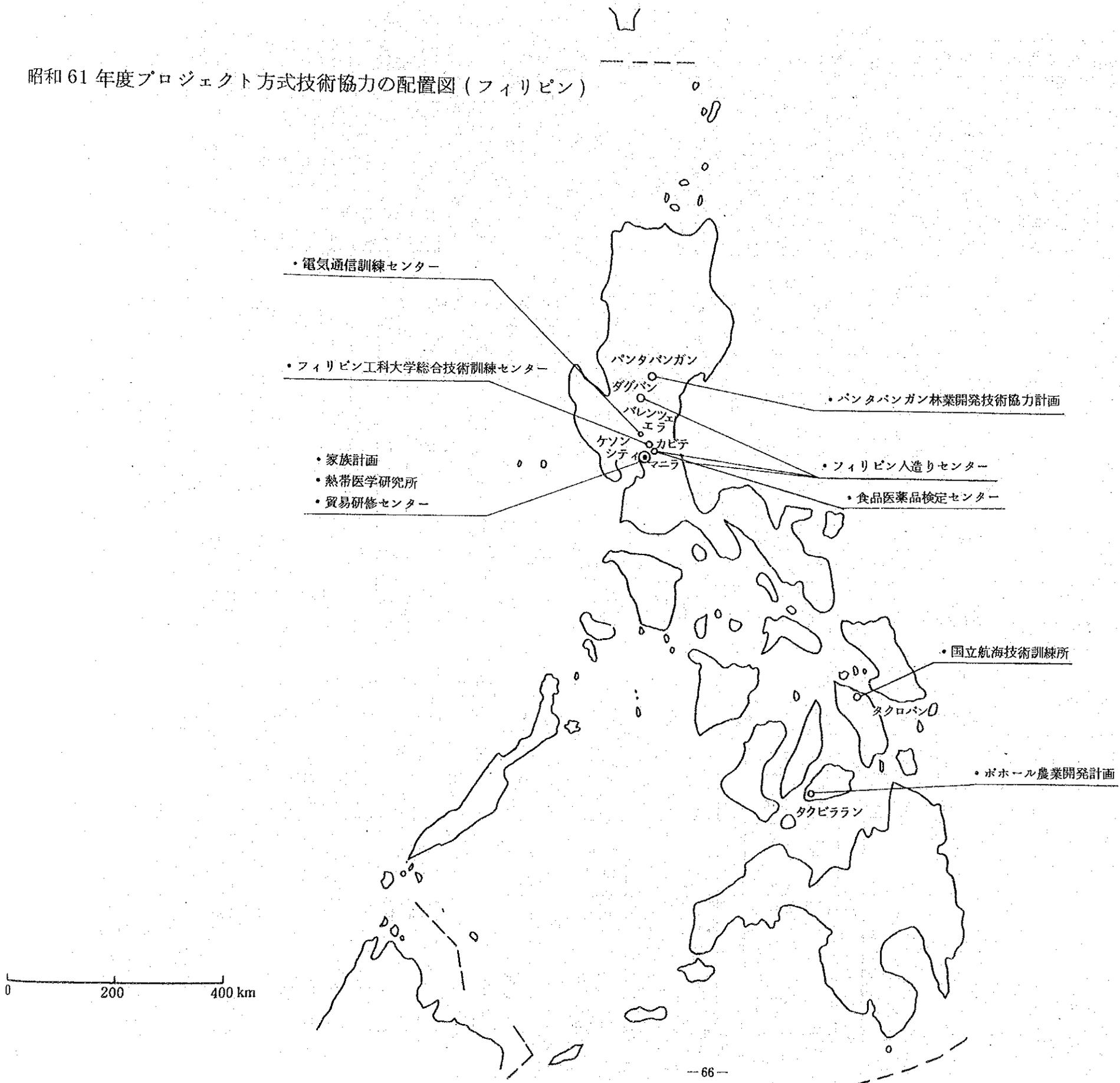
	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
開 発 調 査	<p>66 インドシナ難民センター建設計画 (54)</p> <p>67 水資源総合開発計画実施基準作成 (55)</p> <p>68 東南アジア教育研究センター建設計画 (55)</p> <p>69 中部ルソン電気通信網整備計画 (54～55)</p> <p>60 経済技術協力調査 (53, 54, 55, 56)</p> <p>61 アイリーン港整備計画 (55～56)</p> <p>62 ダバオ都市交通計画 (53～56)</p> <p>63 ダルトンバストーンネル計画 (55～56)</p> <p>64 パンバンガデルタ開発計画 (54～56)</p> <p>65 コタパト河下流域開発計画 (55～56)</p> <p>66 水産物流通システム整備計画 (56)</p> <p>67 マビニ地区農業開発計画 (55～56)</p> <p>68 経済技術協力調査 (56)</p> <p>69 マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画 (55～56)</p> <p>70 フィリピン・マレーシア経済技術協力調査 (56 事前)</p> <p>71 フィリピン・インドネシアコンサルタント契約実態調査 (56. 研究基礎調査)</p> <p>72 カガヤンバレー地区地形図作成 (54～57)</p> <p>73 マヨン火山砂防計画 (53～57)</p> <p>74 アルコガス計画 (55)</p> <p>75 経済技術協力調査 (57)</p> <p>76 地方都市上水道計画 (56～57)</p> <p>77 マツノ川流域開発計画 (54～58)</p> <p>78 南部ルソン電気通信網整備計画 (56～57)</p> <p>79 かんがいシステム維持管理強化計画 (55, 57～58)</p> <p>80 マニラ首都圏都市交通計画 I (57～58)</p> <p>81 サンフェルナンド港開発計画 (57～58)</p> <p>82 道路防災対策計画 (57～58)</p> <p>83 マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画 (56～58)</p> <p>84 ボホール農業振興コンプレックス計画 (57～58)</p> <p>85 ノーマルカレッジ附属図書館設立計画 (57～58)</p> <p>86 経済技術協力調査 (58)</p> <p>87 気象通信網整備計画 (57～59)</p> <p>88 インフエンタ・リアル都市開発 (57～59)</p> <p>89 グマイン川かんがい (57～59)</p> <p>90 道路防災対策計画 II (59～60)</p> <p>91 気象通信網整備計画 (57～59)</p> <p>92 水産物流通システム整備計画 (56, 58～59)</p> <p>93 経済技術協力調査 (年次協議) (59)</p> <p>94 経済技術協力評価調査 (実務者評価調査) (59)</p>			

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年月末現在実績
無償資金協力 基本設計調査	(1)全国水理研究センター拡張計画 (52) (2)パンタバンガン森林保全研修センター (52) (3)工科大学総合技術訓練センター建設計画 (53) (4)熱帯病研究所建設計画 (53) (5)漁業技術調査訓練計画 (54) (6)イロコスノルテかんがい計画 (52～55) (7)鉱物分析研究所建設計画基本設計 (55～56) (8)社会科学センター建設計画基本設計 (56) (9)中部ルソン淡水魚養殖センター建設基本設計 (56) (10)海洋資源探査船計画 (56～57) (11)パターン難民センター設立計画 (57) (12)地方環境衛生パイロット計画 (57) (13)ボホール農業振興コンプレックス計画 (57～58) (14)高等化学研究所設立計画 (57) (15)農村工業関連農村開発センター設立計画 (57) (16)国立航海技術訓練所拡充計画 (58) (17)ドンマリアノ・マルコス記念国立大学アグロフォレストリーコンプレックス建設計画 (58) (18)バギオ市下水処理施設建設計画 (58～59) (19)ワニ養殖研究所設立計画 (58～59) (20)地方環境衛生パイロット計画 (57事前, 59) (21)マルコス大学農林学センター建設計画 (59)	(1)食品・医薬品検定センター設立計画 (60) (2)農業機械化促進プロジェクト (60) (3)食糧増産援助計画 (60) (4)労働安全衛生センター (60～) (5)貿易研修センター (60～)	(継 続) (1)貿易研修センター (60～) (2)労働安全衛生センター (60～) (新 規) (1)食品開発センター (61～) (2)青少年再教育計画 (61) (3)総合病院拡充計画 (61～) (4)理数科教師訓練センター (61～)	
海外開発計画調査	(1)工業立地計画 (38) (2)工業化計画 (39) (3)沿海鉱物資源開発計画 (44～45) (4)工業用水多消費産業適地基礎 (45～46) (5)ミンダナオ島東部地区資源開発協力基礎 (46～48) (6)ビサヤス地域長期電力計画 (47) (7)パターン輸出加工区開発計画 (48～49) (8)カガヤンバレー地域電化計画 (48～49) (51～52) (9)セブ島火力発電開発計画 (48～49) (10)ルソン地区北部地区資源開発協力基礎 (49～51) (11)石油化学工業開発計画 (49～50) (12)中小規模工業振興計画 (49) (13)貫製鉄所建設計画 (50～54) (14)バギオ地区鉱山廃水公害 (52～53) (15)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (53事前) (16)過リン酸肥料プロジェクト (53～54) (17)カガヤン河上流ディドヨン水力発電計画 (53～55) (18)ルソン北西部地区資源開発協力基礎 (53～55) (19)ディドヨン水力発電開発計画 (53～55)	(1)アクバン・イトゴン地熱開発計画 (57～60) (2)活性炭工業振興開発計画 (57～60) (3)サンロケ多目的ダム計画 (58～60) (4)鉱物資源基本図調査 (59～63) (5)ルソン包蔵水力開発計画 (59～62) (6)プラントリノベーション (ルソン島送電網) (58～60) (7)カリラヤダム修復調査 (60～61) (8)プラント (アイランドセメント) リノベーション (60) (9)アンブクラオダム修復計画 (60)	(継 続) (1)鉱物資源基本図調査 (59～63) (2)プラント (アイランドセメント) リノベーション計画 (60～61) (3)ルソン島包蔵水力開発計画 (59～62) (4)カリラヤダム修復計画 (60～61) (新 規) (1)アンブクラオダム修復計画 (61～62) (2)ピンガダム修復計画 (事前調査) (3)カラカス1石炭火力発電プラント改善計画調査 (61～62) (4)アンガットダム修復計画 (事前調査)	

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭和 60 年度 実績	昭和 61 年度 計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外開発計画調査	①ピサヤス地域電力系統拡張及び建設計画調査 (54～55) ②地熱開発計画 (54, 56) ③紙パルプ工場増設計画 (55) ④アグブル水力発電開発計画 (55) ⑤アゴス河水力発電開発計画 (53～55) ⑥ルソン超高压送電系統開発計画 (54～56) ⑦レイテ送電線計画 (55～56) ⑧ブギアス地熱開発計画 (第一次) (55～56) ⑨東南アジア 6 ヶ国鉄鋼業開発拡充計画 (43) ⑩東南アジア 鋳工業プロジェクト選定確認調査 (41, 47～50, 54) ⑪東南アジア 諸国鋳工業プロジェクトフォローアップ調査 (54) ⑫アセアン 諸国鋳工業プロジェクト選定確認調査 (55) ⑬低圧ガス開発計画 (第一次) (55～57) ⑭アルコガス計画 (アルコール工場建設) (55～57) ⑮ミンドロ地区資源開発調査 (56～57) ⑯ビスリグ予備調査石炭開発計画 (57) ⑰マニラ市火力発電所リハビリテーション計画 (57) ⑱アセアン 鋳工業分野プロジェクト選定確認調査 (57) ⑲鋳工業プロジェクトフォローアップ調査 (57) ⑳アジア 諸国鋳工業プロジェクト選定確認調査 (57) ㉑マツノ川水力発電計画 (56～58) ㉒レイテ・ミンダナオ島送電線開発計画 (57～58) ㉓ミンドロ地域資源開発協力基礎調査 (56～58) ㉔ASEAN 諸国鋳工業プロジェクト選定確認調査 (58) ㉕ASEAN 諸国鋳工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション) (58) ㉖ASNAN 諸国鋳工業プロジェクト選定確認調査 (59) ㉗プラント (紙・パルプ) リノベーション計画 (59)			
開発投融資 (融資承諾ベース)	17件 4,533百万円	一件 一百万円	1件 82百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)家内小規模工業技術開発センター (41.9～45.9) (2)コレラ対策 (42.11～52.3) (3)ポリオ対策 (42.5～49.3) (4)稲作開発能力 (44.6～51.6) (5)住血吸虫病研究対策 (47.8～56.3) (6)パーティクルボード開発 (52.3.18～58.3.31) (7)窯業研究開発センター (51.7.16～58.3.31)	(1)家族計画 (49.4.1～64.3.31) (2)パンタバンカン林業開発技術協力計画 (51.6.18～62.7.23) (3)金属鑄造技術センター (55.7.28～61.1.27) (4)熱帯医学研究所 (55.7.28～61.1.27) (5)電気通信訓練センター (56.4.2～61.10.1)	(継 続) (1)家族計画 (49.4.1～64.3.31) (2)パンタバンカン林業開発技術協力計画 (51.6.18～62.7.23) (3)ボホール農業開発計画 (58.2.2～63.2.1) (4)熱帯医学研究所 (55.10.17～63.3.31)	

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭和 60 年度 実績	昭和 61 年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
プロジェクト方式 技 術 協 力	(8)カガヤン農業開発 (51. 2. 27～59. 3. 31) (9)道路交通訓練センター (52. 4. 12～59. 4. 11)	(6)フィリピン工科大学総合技術訓練センター (57.11.3～62.11.2) (7)フィリピン人造りセンター (57.9.9～62.9.8) (8)ボホール農業開発計画 (58.2.2～63.2.1) (9)国立航海技術訓練所センター (60.6.13～65.6.12) (10)労働安全衛生センター (事前調査) (11)畑地灌漑技術センター (事前調査)	(5)フィリピン工科大学総合技術訓練センター (57.11.3～62.11.2) (6)国立航海技術訓練所 (60.6.13～64.6.12) (7)フィリピン人造りセンター (57.9.9～62.9.8) (8)電気通信訓練センター (56.4.2～61.10.1) (9)食品医療品検定センター (61.7.25～66.7.24) (10)貿易研修センター (62.2.23～67.2.22) 【新 規】 (1)畑地灌漑技術センター (実施協議) (2)ワニ養殖研究所 (実施協議) (R/D 未署名)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(フィリピン)



1. 一般概況

面積	1千km ² (日本の約0.003倍)		人口	2.5百万人(1984年)		独立年月日	1965年8月9日
政体	共和制		宗教/言語	仏教他/マレイ語, 英語, 中国語		通貨	シンガポール・ドル
国内総生産	18,220百万ドル(1984年)		産業構成	農業1%, 鉱工業39%, サービス60%		1人当りGNP	7,260ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	24,070百万ドル	日本への輸出	2,255百万ドル(9.4%)		主要輸出品目	石油及び同製品, 電気機器, 通信機器
	輸入	28,667百万ドル	日本からの輸入	5,261百万ドル(18.4%)		対日主要輸出品目	石油製品, 非鉄金属, 食料品
国際通貨準備高	10,416百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	1,911百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	1.0%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1983	1984	1985	
政府開発援助	技術協力	7.83	10.47	9.51
	無償資金協力	0.15	2.76	2.54
	(計)	7.98	13.23	12.05
	政府貸付	△ 4.13	15.15	△ 4.11
	(計)	3.85	28.38	7.94

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1983	1984	1985
政府直接借款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無償資金協力	金額	910	500
	主要案件名	(1)シンガポール大学電子顕微鏡機材(50) (2)国立科学博物館エレクトロニクス展示機材(50) (3)生産性向上プロジェクト(810)	(1)生産性向上計画(400) (2)シンガポール科学センター・エレクトロニクス展示機材(50) (3)シンガポール放送公社音響機材(50)

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助 (主要供与国)	25.5	21.7	13.2	38.7	1,053.2	1,091.9
① 日本	13.2	10.5	15.2	28.4	217.2	245.6
② 西ドイツ	4.1	4.0	0.4	4.5	91.4	95.9
③ オーストラリア	4.1	4.1	-	4.1	77.1	81.2
多国間援助 (主要援助機関)	2.4	2.4	△ 0.2	2.2	△ 10.9	△ 8.7
① UNDP				0.6	-	0.6
② UNHCR				0.6	-	0.6
O P E C	0.1	-	-	0.1	-	0.1
合計	28.0	24.1	13.0	41.0	1,042.3	1,083.3

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
------------------------	--

5. 特記事項

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	73.3%
	69.2%

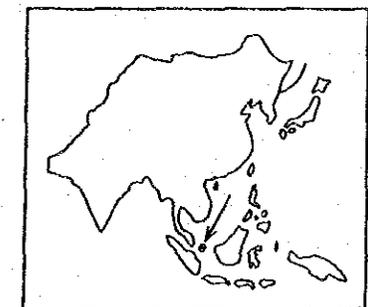
	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技術協力経費	8,534百万円	1,395百万円	1,737百万円	
研修員受入	1,730人	287人 (継続 30人 新規 257人)	118人 (集団52人) (開発協力研修員 }含まない 個別66人) (アセアン青年招へい	
開発協力研修員受入	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)	—人 (継続 —人 新規 —人)	
青年招へい	149人	150人	150人	
専門家派遣	461人	101人 (継続 34人 新規 67人)		
個別専門家派遣	238人	26人 (継続 4人 新規 22人)	53人 (継続 5人 新規 48人)	
単独機材供与	69百万円	2百万円	一件 一百万円	
青年海外協力隊	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)	—人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1) シェロン市日本庭園建設計画実施設計及び施工管理 (45～46) (2) 浅瀬浚渫計画 (53) (3) 技術協力調査 (52事前) (53事前) (4) 海底ケーブル建設計画 (52～53) (5) プロジェクト選定確認調査 (52事前) (6) マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査 (52～53) (7) ワンファザムバンク区域水路調査 (53) (8) 経済技術協力調査 (54事前) (55事前) (9) マラッカ・シンガポール海峡総基準点 Phase II 調査 (55～56) (10) タイ・シンガポール経済技術協力調査 (56事前) (11) 経済技術協力調査 (年次協議) (57事前) (58)	(1) セントサ衛星地球局補修計画 (59～60) (2) 経済技術協力調査 (年次協議) (60)	(新 規) (1) 都市交通改善計画 (2) 経済技術協力調査 (年次協議)	
無償資金協力基本設計調査	(1) 生産性向上計画 (56～58)			
海外開発計画調査	(1) 東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充計画調査 (43) (2) 東南アジア鉄工業プロジェクト選定確認調査 (47) (3) 東南アジア諸国鉄工業プロジェクトフォローアップ調査 (54) (4) アセアン諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査 (55) (5) タイ・シンガポール, ASEAN諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査 (56) (6) 石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立にかかる環境への影響調査 (55～57)	(1) 環境影響調査 (粉塵) (58～60)		

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(7)アセアン鉱工業分野プロジェクト選定確認調査(57) (8)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(58) (9)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション) (58) (10)環境影響調査 (56～58) (11)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (59)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)原型生産訓練センター (41.10～47.10) (2)日本・シンガポール訓練センター (53.6.29～58.6.28)	(1)日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センタ ー (55.12.18～60.12.17) (2)生産性向上プロジェクト (58.6.11～63.6.10) (3)日本・シンガポール技術学院 (58.6.29～63.6.28) (4)日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センタ ー (Phase II) (61.1.13～66.1.12)	《 継 続 》 (1)生産性向上プロジェクト (58.6.11～63.6.10) (2)日本・シンガポール技術学院 (58.6.29～63.6.28) (3)日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センタ ー (Phase II) (61.1.13～66.1.12)	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (シンガポール)



0 3 km



1. 一般概況

面積	66千km ² (日本の約0.2倍)		人口	15.9百万人(1984年)		独立年月日	1948年2月4日	
政体	共和制		宗教/言語	仏教, ヒンドゥ教 他/シンハラ語, タミル語		通貨	ルビー	
国内総生産	5,430百万ドル(1984年)		産業構成	農業28%, 鉱工業26%, サービス46%		1人当りGNP	360ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	1,436百万ドル	日本への輸出	61百万ドル(4.2%)		主要輸出品目	紅茶, 衣料品, 石油製品	
	輸入	1,846百万ドル	日本からの輸入	308百万ドル(16.7%)		対日主要輸出品目	紅茶, 貴石及び半貴石, 天然ゴム	
国際通貨準備高	530百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	2,420百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	11.2%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1983	1984	1985	
政府開発援助	技術協力	5.75	5.82	7.71
	無償資金協力	29.52	29.42	33.35
	(計)	35.27	35.24	41.06
	政府貸付	37.81	28.53	42.68
	(計)	73.08	63.77	83.74

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	金額	金額
政府直接借款	金額	12,162	15,370	-
	主要案件名	(1)コロンボ港拡充計画(第2期分)(6,362) (2)商品借款(5,800)	(1)大コロンボ圏電話網整備計画(10,359) (2)コロンボ港拡充計画(第2期分荷役機器)(2,579) (3)商品借款(2,432)	-
無償資金協力	金額	7,790	8,366	8,209+8万5千米ドル
	主要案件名	(1)スリジャヤワルダナプラ総合病院建設計画(1,500) (2)かんばつ被災難民救済計画(600) (3)キリンダ漁港建設計画II(739) (4)食糧増産援助(2,400) (5)飲料水供給改善計画(1,200) (6)衛生改善計画(270) (7)ペラデニア大学工学部教育機材整備計画(790) (8)債務救済(291)	(1)文化省遺跡保存機材(50) (2)テレビ放送拡充計画(1,430) (3)ルナナ大学教育機材整備計画(620) (4)食糧増産援助(2,600) (5)コロンボ上水道処理場改善計画(1,490) (6)マタラ教員養成学校建設計画I(1,340) (7)通信訓練センター機材整備計画(570) (8)債務救済(266)	(1)道路改善計画(432) (2)マタラ教員養成学校建設計画II(2,000) (3)コロンボ大学伝統医学研究所マイクロフィルム・システム視聴覚機材(42) (4)食糧増産援助(2,600) (5)青少年教育訓練センター建設計画(1,030) (6)必須医薬品・製剤センター建設計画(1,860) (7)債務救済(245) (8)集中豪雨被害に対する緊急援助(8万5千米ドル)

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	194.3	33.0	124.4	318.7	155.2	473.9
(主要供与国)						
① アメリカ	11.0	5.0	65.0	76.0	8.0	84.0
② 日本	35.2	5.8	28.5	63.8	73.2	137.0
③ 西ドイツ	7.5	7.4	26.3	33.7	4.6	38.3
多国間援助	33.4	14.5	111.0	144.4	14.5	158.9
(主要援助機関)						
① I D A				79.3	-	79.3
② A S . D . B				26.2	△ 1.3	24.9
O P E C	0.1	-	4.5	4.6	0.4	5.0
合計	227.8	47.6	239.9	467.7	170.0	637.7

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1980. 5. 15締結)

5. 特記事項

※ 別紙参照

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	20.0%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	13.6%

5. 特記事項

1986年度対スリ・ランカ経済協力実績(単位:百万円)

I. 政府直接借款

- (1) サマナラウェア水力発電所計画 (14,500 E/N 1986. 7. 15)
- (2) 商品借款 (2,500 E/N 1986. 7. 15)

II 無償資金協力

- (1) 砂糖きび研究所 (500 E/N 1986. 4. 23)
- (2) 地方病院整備計画 (680 E/N 1986. 4. 23)
- (3) 文化無償協力 (47 E/N 1986. 4. 23)
- (4) 貯水池決壊による被害に対する緊急援助 (21 E/N 1986. 6. 6)
- (5) 必須医薬品製剤センター建設計画 (704 E/N 1986. 8. 29)
- (6) 青少年教育訓練センター建設計画 (2期) (1,806 E/N 1986. 8. 29)
- (7) 医薬品医療資材倉庫建設計画 (1,343 E/N 1986. 12. 17)
- (8) 食糧増産援助 (2,800 E/N 1986. 12. 17)
- (9) 植物遺伝資源研究センター建設計画 (973 E/N 1987. 1. 29)

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	8,110 百万円	1,545 百万円	1,671 百万円	
研修員受入	1,695 人	143 人 (継続 22 人 新規 121 人)	103 人 (集団 85人・個別 18人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	282 人	37 人 (継続 8 人 新規 29 人)		
個別専門家派遣	166 人	12 人 (継続 3 人 新規 9 人)	10 人 (継続 5 人 新規 5 人)	
単独機材供与	275 百万円	0.2 百万円	1 件 12 百万円	
青年海外協力隊	67 人	114 人 (継続 53 人 新規 61 人)	143 人 (継続 100 人 新規 43 人)	
開発調査	(1)ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画 (38) (2)コロombo市土地造成計画 (44～45) (3)インギニミチヤかんがいダム計画 (51～52) (4)電気通信網整備計画 (51～52) (5)港湾整備計画 (53) (6)モラガハカンダ農業開発 (54) (7)農業技術センター及び適正技術研究開発センター (54) (8)TV放送網建設計画実施設計 (54) (9)コッテ総合病院計画 (55) (10)コロombo港整備計画 (54～55) (11)マハベリ農業開発計画 (53, 55) (12)米ぬか油製造計画 (56) (13)経済技術協力調査 (56) (14)カトナヤケ空港整備計画 (56～57) (15)地方上水道整備計画 (56～57) (16)海底ケーブル埋設計画 (57 事前) (17)コロombo周辺道路網整備計画 (57～58) (18)大コロombo電気通信網整備計画 (57～58) (19)経済技術協力調査 (58) (20)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59)	(1)全国電気通信網整備計画 (59～60) (2)農業用貯水池復旧計画 (59～) (3)必須医薬品製剤センター建設計画 (62) (4)ガンバハ農農村総合開発計画 (60～62) (5)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (60) (6)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60)	《 継 続 》 (1)ガンバハ農農村総合開発計画 (60～62) 《 新 規 》 (1)経済技術協力評価調査 (セクター別評価) (61)	
無償資金協力基本設計調査	(1)TV放送局設立計画 (53) (2)文房具工場設立計画 (54) (3)漁業振興計画 (54) (4)スリジャヤワラダナプラ総合病院建設計画 (55) (5)スリ・ランカ漁港整備調査 (57) (6)末端かんがいパイロット施設整備計画 (57) (7)教育用テレビスタジオ増設計画 (58～59) (8)上水道処理施設改善計画 (59) (9)マタラ教員養成学校建設計画 (59)	(1)必須医薬品製剤センター建設計画 (59～60) (2)青少年教育・訓練センター建設計画 (60) (3)医薬品倉庫 (60～) (4)植物遺伝資源研究所 (60～)	《 継 続 》 (1)植物遺伝資源研究所 (60～) (2)医薬品倉庫 (60～) 《 新 規 》 (1)自動車整備工訓練センター (61～) (2)国立医学研究所 (61～)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(1)マハベリガンカ地域工業開発計画 (47～48) (2)合成繊維工場新設計画 (51～52) (3)自由貿易地帯開発計画 (52～53) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (56)	(1)アッパーコトマレ水力発電開発計画 (59～62)	(継 続) (1)アッパーコトマレ水力発電開発計画 (59～62)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	2件 330百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)セイロン漁業訓練センター (36.3～40.9) (2)マラリア対策 (43.8～45.3) (3)セイロン総合病院 (43.8～47.3) (4)薬品検査試験所 (44.4～52.3) (5)セイロン大学医学部 (46.4～47.3) (6)デワフワ村落開発協力 (45.10～51.9) (7)高等水産講習所 (49.4.16～56.4.15) (8)ペラデニア教育病院 (55.2.29～59.2.28)	(1)適正技術研究開発 (57.1.7～62.3.31) (2)マハヴェリ農業開発 (60.2.11～65.2.10) (3)デワフワ村落開発協力 (アフターケア) (4)コロンボ大学コンピューター訓練センター (事前調査)	(継 続) (1)適正技術研究開発 (57.1.7～62.3.31) (2)マハヴェリ農業開発 (60.2.11～65.2.10) (3)コロンボ大学コンピューター訓練センター (実施協議) (4)スリ・ジャワルダナブラ総合病院 (61.4.18～65.4.17) (新 規) (1)家族計画 (事前調査) (2)保健医療 (プロファイ) (3)植物遺伝資源 (プロファイ)	

昭和61年度

プロジェクト方式技術協力の配置図(スリランカ)



0 50km



1. 一般概況

面積	514千km ² (日本の約1.4倍)		人口	50.0百万人(1984年)		独立年月日	-
政体	立憲君主制		宗教/言語	仏教他/タイ語		通貨	バーツ
国内総生産	41,960百万ドル(1984年)		産業構成	農業20%, 鉱工業28%, サービス52%		1人当りGNP	860ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	7,401百万ドル	日本への輸出	965百万ドル(13.0%)		主要輸出品目	繊維, 米, タピオカ
	輸入	10,348百万ドル	日本からの輸入	2,786百万ドル(26.9%)		対日主要輸出品目	天然ゴム, 魚介類, 機械機器
国際通貨準備高	2,688百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	7,568百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	12.0%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	技術協力	37.19	40.21	40.69
	無償資金協力	52.16	50.20	76.54
	(計)	89.35	90.41	117.23
	政府貸付	158.77	141.61	146.87
	(計)	248.12	232.02	264.10

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額	67,360	69,638	73,077
	主要案件名	(1)SRT信号改良近代化計画(12,800) (2)LPG地方供給計画(11,730) (3)ダオカノン〜クロントイ港間高速道路計画(第2期)(11,530) (4)小規模かんがい計画(第4期)(7,310) (5)地方電化計画(6,580) (6)生産性道路計画(第3期)(5,770) (7)小規模湖沼漁業計画(4,900) (8)東部臨海開発計画(1,720) (他)	(1)肥料工場建設事業(20,206) (2)バンコク上水道改善事業(第2期第1段階)(10,710) (3)小規模かんがい計画(第5期)(6,900) (4)メ・クワンかんがい農業開発計画(2,300) (5)地方配電網拡充計画(第3期第2段階)(設備の供給)(8,440) (6)国鉄長距離輸送力・指令電話改良事業(6,401) (7)地方公共長距離電話網拡張事業(3,090) (8)教育機器拡充事業(1,664) (他)	(1)マブタブット港(16,045) (2)レムチャパン港(12,283) (3)メ・クワン灌漑農業開発(9,197) (4)バンコク上水道整備(9,546) (5)小規模灌漑(5,293) (6)輸出産業近代化計画(4,059) (7)農村電化(3,586) (8)マブタブット工業団地(3,207) (他)
無 償 資 金 協 力	金額	14,615	13,287	13,308
	主要案件名	(1)国境周辺住民生活環境整備計画(495) (2)プライマリーヘルス・ケア訓練センター(1,200) (3)灌漑技術センター建設計画(1,770) (4)新村建設計画(1,000) (5)マラリア抑制計画(350) (6)チェンマイ大学放射線医療機器整備計画(500) (7)地方給水施設整備緊急計画(1,000) (8)労災リハビリテーションセンター建設計画(1,090) (他)	(1)排水・洪水予防緊急計画(300) (2)国立衛生研究所建設計画(2,450) (3)東部臨海地域環境保全計画(120) (4)対カンボジア難民救済のための緊急援助(650) (5)社会教育文化センター建設計画(1,203) (6)モンクート王工科大学拡充計画(844) (7)ラヨン海洋漁業センター拡充計画(935) (8)国境周辺地域被災民等環境整備計画(567) (他)	(1)遠隔地域電化計画(483) (2)社会教育文化センター建設計画(2,860) (3)モンクート王工科大学拡充計画(2,134) (4)国立衛生研究所建設計画(1,456) (5)国立家畜衛生研究所建設計画(572) (6)水道技術訓練センター建設計画(1,173) (7)金属加工・機械開発研究所建設計画(1,004) (8)食糧増産援助(3,200) (他)

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	191.7	101.4	165.2	356.9	637.3	994.2
(主要供与国)						
①日本	90.4	40.2	141.6	232.0	351.1	583.1
②アメリカ	28.0	16.0	7.0	35.0	206.0	241.0
③西ドイツ	18.4	13.4	7.7	26.1	△ 5.2	20.9
多国間援助	55.7	41.4	44.4	100.1	331.5	431.6
(主要援助機関)						
① UNHCR				28.5	-	28.5
② IFAD				19.9	-	19.9
O P E C	0.1	-	17.9	17.9	-	17.9
合計	247.5	142.8	227.5	475.0	968.8	1,443.7

4. 技術協力協定等

- (1)青年海外協力隊派遣取扱(1981.1.19締結)
(2)技術協力協定(1981.11.5)

5. 特記事項

1986年度対タイ経済協力実績(単位:百万円)

I. 無償資金協力

- (1)金属加工・機械工業開発研究所建設計画(1,911 E/N 1986.10.21)
(2)社会教育文化センター建設計画(3期)(2,322 E/N 1986.10.21)
(3)モンクート王工科大学拡充計画(712 E/N 1986.10.21)
(4)水道技術訓練センター建設計画(621 E/N 1986.10.21)
(5)教育公共放送局チャンネル11設立計画(2,062 E/N 1987.1.22)
(6)マラリア抑制計画(467 E/N 1987.1.22)
(7)とうもろこし品質向上研究所設立計画(680 E/N 1987.1.22)

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	65.0%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	48.8%

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	47,561百万円	5,988百万円	6,039百万円	
研修員受入	5,289 人	579人 (継続 70人 新規 509人)	286人 (集団167人) (開発協力研修員 } 含まない 個別119人) (アセアン青年招へい }	
開発協力研修員受入	123 人	1人 (継続 1人 新規 0人)		
青年招へい	149 人	150 人	150人	
専門家派遣	2,335 人	291人 (継続 125人 新規 166人)		
個別専門家派遣	692 人	101人 (継続 45人 新規 56人)	120人 (継続 41人 新規 79人)	
単独機材供与	851百万円	67百万円	5件 108百万円	
青年海外協力隊	52 人	60人 (継続 36人 新規 24人)	57人 (継続 47人 新規 10人)	
開発調査	(1)ラムナイ地区開発計画 (35) (2)南部道路建設計画 (35) (3)東南アジア・デルタ調査 (37) (4)水産資源開発計画 (37～38) (5)農業開発計画 (37～38) (6)ソククラ港建設計画 (40～47) (7)東南アジアケーブル計画 (40～41) (8)TV放送網建設計画 (41) (9)東南アジア域内電気通信網整備計画 (42) (10)開発調査プロジェクト選定確認調査 (41, 51) (11)バンコク～トンブリ間架橋計画 (42～44) (12)地方都市水道施設拡張計画 (45～47) (13)食肉加工業開発計画 (46) (14)鉄道建設計画 (46～47, 50～51) (15)バンコク首都圏電話網整備拡充計画 (47～49, 51～54) (16)首都圏環状道路計画 (47) (17)バンコク・ドック建設計画 (47) (18)シーバース建設計画 (47～49) (19)バンコク首都圏水道施設 (47～48, 51～53) (20)ターチン・メクロン川, 河川公害調査 (49) (21)チャオピヤ川下流西岸地区かんがい, 農業開発 (51～52) (22)パタヤ地区基盤整備計画 (51～53) (23)海底ケーブル建設計画 (52, 53) (24)農業総合開発計画 (54)	(1)船舶修理ヤード建設計画 (57, 59～60) (2)バンコク市都市排水計画 (57～60) (3)東北部道路網整備計画 (II) (58～60) (4)東北タイ地方水道整備計画 (59～60) (5)サカエクラン川流域かんがい計画 (59～60) (6)国有林管理計画 (59～62) (7)バンナラ川灌漑排水計画 (59～61) (8)港湾浚渫船隊整備計画 (59～61) (9)バンコク市道路改良交通安全計画 (59～61) (10)新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画 (60～62) (11)バンコク都市基本図作成 (60～64) (12)効果の港湾システム計画 (60～62) (13)地方都市上水道整備計画 (60～61) (14)鉄道ヤード改良計画 (60～62) (15)チャオピヤ川洪水予報システム計画 (60～) (16)チャオピヤ川流域管理システム及び監視計画 (60～) (17)経済技術協力調査 (年次協議) (60) (18)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60) (19)東北タイ開発プロジェクト合同評価調査 (60)	【 継 続 】 (1)港湾浚渫船隊整備計画 (59～61) (2)バンコク市道路改良交通安全計画 (59～61) (3)鉄道ヤード改良計画 (60～62) (4)新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画 (60～62) (5)バンコク都市基本図作成 (60～64) (6)効果の港湾システム調査 (60～62) (7)チャオピヤ川洪水予報システム計画 (60～) (8)地方都市上水道整備計画 (60～61) (9)バンナラ川灌漑排水計画 (59～61) (10)チャオピヤ川流域水管理システム及び監視計画 (60～) (11)国有林管理計画 (59～62)	

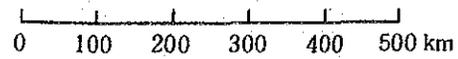
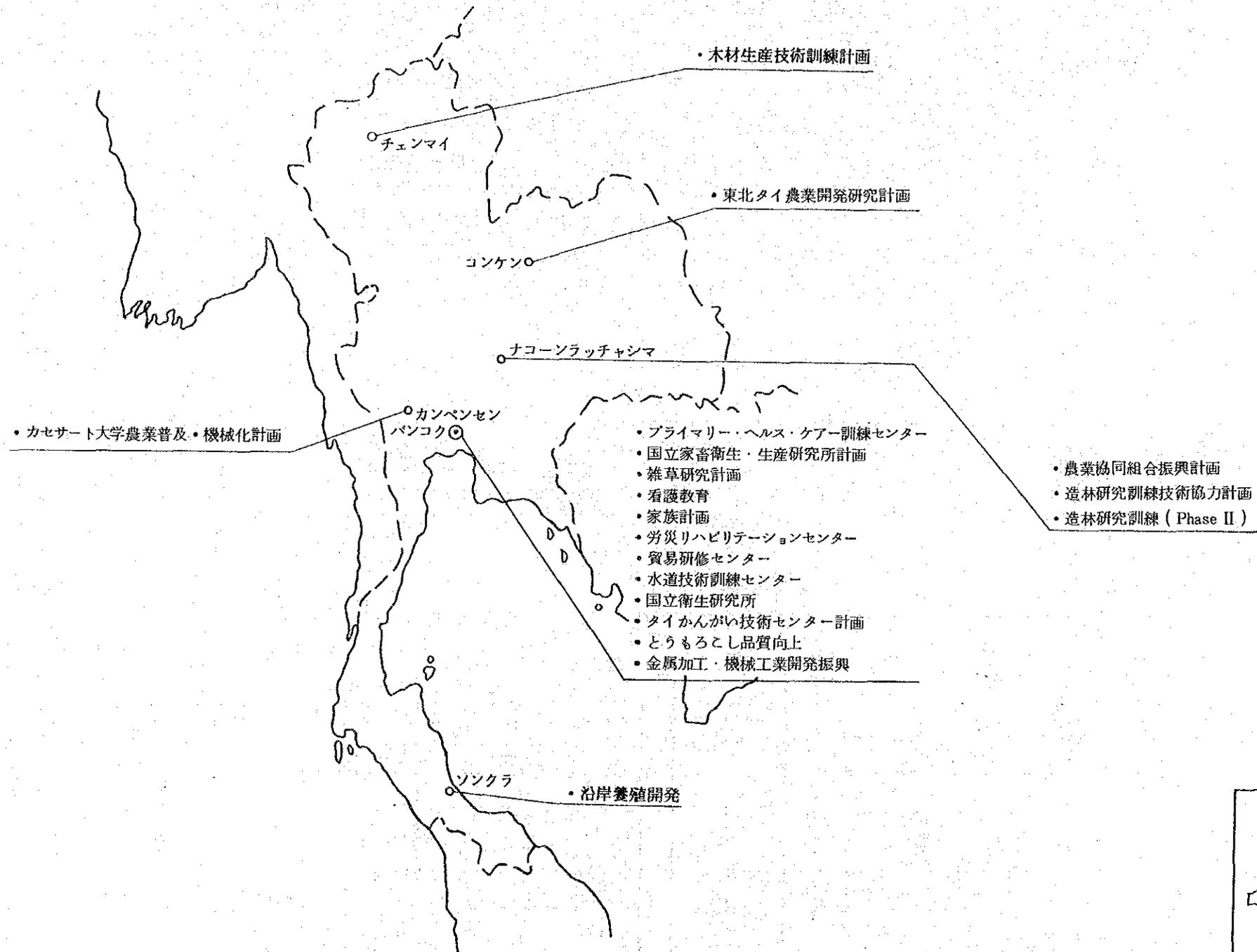
	累計実績（昭和29年度～昭和59年度）	昭和60年度実績	昭和61年度計画（一部実績を含む）	年 月末現在実績
開 発 調 査	<p>23地域総合開発計画（54） 26メクロン川流域マスタープラン（52～54） 27ベチャブリ～チャイパタン間道路計画（52～53） 28A I T付属図書館建設計画（53） 29首都圏交通計画（53～54） 30カンバンセンかんがい農業開発（53～54） 31トラクターミナル建設計画（53～54） 32バンコック市下水道及び都市廃棄物整備計画 （53～55） 33ノンブア・バンラゴチボン道路建設計画（54） 34メワンかんがい農業開発計画（53～55） 35バンコク電話網建設計画（54～55） 36経済技術協力調査（52～55） 37メイクワンかんがい農業開発計画（55～56） 38ベチャブリかんがい農業開発計画（54～56） 39農協組織育成計画（54～56） 40カンボディア難民センター生活用水供給計画（54～56） 41北部地方道路網整備計画（55～56） 42東部水資源開発計画（55～56）（Phase II）（56～57） 43チャオピア河架橋計画（55～56） 44ケンコイ・バンモー・ポンプかんがい計画（56） 45農業協力調査（56） 46経済技術協力調査（56） 47タイ・シンガポール経済技術協力調査（56事前） 48タイ・マレーシアコンサルタント契約実態調査 （56研究基礎調査） 49水資源総合開発計画実施基準作成調査（55） 50バンコク市都市廃棄物整備計画（55～57） 51下水道整備計画（55～57） 52バサックかんがい農業開発計画（55） 53東部海岸パイプライン建設計画（56～57） 54ラマ6世橋修復計画（56～57） 55東北部道路網整備計画（56～57） 56東部臨海工業港開発計画（56） 57ラオス難民生活用水供給計画（56～57） 58経済技術協力調査（57） 59開発途上国における技術協力専門家の需要に関する 調査（57.研究基礎調査） 60メ・チャンかんがい計画（57～58） 61東部臨海工業港開発計画（57～58） 62ノンコー・ラムチャンバン間送水パイプライン建設 計画（58）</p>		<p style="text-align: center;">（新 規）</p> <p>(1)中央タイ道路網整備計画（事前調査） (2)地方トラクターミナル整備計画（61～63） (3)チャンタブリ川流域農業水利用開発計画 (4)東部タイ農地保全総合開発計画 (5)南部地域開発計画 (6)都市計画策定 (7)経済技術協力調査（年次協議）（61） (8)工業分野開発振興技術協力調査（61） (9)経済技術協力評価調査（セクター別評価）（61） (10)経済協力総合調査（61）</p>	

	累計実績（昭和29年度～昭和59年度）	昭和60年度実績	昭和61年度計画（一部実績を含む）	年 月末現在実績
開 発 調 査	<ul style="list-style-type: none"> 63東線・東北線連絡鉄道建設計画（58） 64経済技術協力調査（58） 65東部水資源開発計画（Phase II）（56～58） 66バンコク高速道路建設計画（56～58） 67南タイ北部地域総合開発計画（57～59） 68東北タイ南部中規模かんがい計画（57～59） 69沿岸海運整備振興計画（57～59） 70交通安全施設改良計画（57～59） 71バンコク国鉄高架化計画（57～59） 72穀物貯蔵施設整備計画（58～59） 73ラム・チャバン臨海部開発計画（58～59） 74経済技術協力調査（年次協議）（59） 75経済技術協力評価調査（有識者評価調査）（59） 			
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	<ul style="list-style-type: none"> (1)東北タイ職業訓練センター建設計画（51～52） (2)カセサート大学施設整備計画（52～53） (3)青少年福祉センター建設計画基本設計ドラフト確認 （54） (4)マハラート病院建設計画基本設計（54） (5)ソククラ沿岸養殖センター基本設計（54） (6)小規模ダム建設計画（55） (7)マハサラカム看護学校建設計画（55） (8)バンセン海洋科学センター計画（55） (9)中央造林研究訓練センター建設計画（56） (10)被災民職業訓練センター建設計画（56） (11)貿易研修センター建設計画（56～57） (12)青少年福祉センター建設計画（53事前） (13)スコタイ・タマチャラート放送大学番組制作センター 建設計画（56～57） (14)内水面漁業センター建設計画（56～57） (15)PHC訓練センター建設計画（56～57） (16)貧困撲滅計画（57） (17)メクロン地区末端かんがい計画（57） (18)社会教育文化センター建設計画（57～58） (19)労災リハビリテーション建設計画（57～58） (20)かんがい技術センター設立計画（57～58） (21)東北タイ農場開発研究所設立計画（58） (22)タマサート大学日本研究センター設立計画（58） (23)モンクット王工科大学講義棟建設計画（58） (24)公衆衛生研究所設立計画（58） (25)国境周辺住民生活環境整備計画（57～58） (26)ラヨン海洋養殖センター建設計画（58～59） 	<ul style="list-style-type: none"> (1)金属加工・機械工業開発研究所設立計画（59～60） (2)チャンネル11設立計画（60～） (3)とうもろこし品質改良（60～） 	<p>（ 継 続 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)チャンネル11設立計画（60～） (2)とうもろこし品質改良（60～） <p>（ 新 規 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)ウボン職訓センター設立（61） (2)漁港（61～） (3)アユタヤ歴史資料館建設（61～） 	

	累計実績（昭和29年度～昭和59年度）	昭和60年度実績	昭和61年度計画（一部実績を含む）	年 月 末 現 在 実 績
無償資金協力 基本設計調査	⑦①モンクット王工科大学拡充計画（59） ⑦②国立衛生研究所設立計画（59） ⑦③国立家畜衛生研究所設立計画（59） ⑦④水道技術訓練センター設立計画（59） ⑦⑤農業協同組合訓練センター建設計画（59） ⑦⑥金属加工機械工業開発センター設立計画（59）			
海外開発計画調査	(1) 鉱物資源開発計画（37～38） (2) 木材利用工業開発計画調査（38） (3) 東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充計画調査（43） (4) 東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査 （41, 47, 48, 51 事前, 54 事前） (5) ナムサイヤイ電源開発計画（39, 42～43） (6) ナムボン上流域開発（41～42） (7) 工業団地開発計画基礎（44） (8) クロンタダン及びナムバイ水力開発計画（45～46） (9) クワイヤイ及びラグー川水力発電開発計画（47～48） ⑩クワイヤイ河調整池計画（50～51） ⑪クワイヤイ河上流水力発電開発計画（53～54） ⑫バンコク首都圏都市ガス供給計画（49～50） ⑬家具産業振興計画（49） ⑭東北部工業開発計画（52） ⑮メモー肥料工場修復計画（52～53） ⑯冷間任延工場建設計画（53） ⑰一貫製鉄所建設計画（53～54） ⑱サミサコン工業団地計画（54～55） ⑲ソーダ灰工場新設計画（53～56） ⑳ナムバイ・チャム河水力発電計画（54～56） ㉑石油化学プラント計画（55～56） ㉒東南アジア諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ 調査（54） ㉓タイ・シンガポール、ASEAN諸国鉱工業プロジ ェクト選定確認調査（56） ㉔バンコク市配電網（55～57） ㉕アセアン鉱工業分野プロジェクト選定確認調査（57） ㉖鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（57） ㉗ナムヤム河水力発電計画（57～58） ㉘メソット地区オイルシェール利用セメント工場建設 計画（57～58） ㉙ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（58） ㉚ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査（ブ ラント・リノベーション）（58）	(1) サンカンベン地熱開発計画（56～62） (2) オムコイ地区資源開発協力基礎調査（58～60） (3) ナムヤム川上流域水力発電開発計画（59～61） (4) 配電指令センター開発計画（60～61） (5) 鉱工業プロジェクト選定確認調査（60）	<p style="text-align: center;">（ 継 続 ）</p> (1) ナムヤム川上流域水力発電開発計画（59～61） (2) 配電指令センター開発計画（60～61） (3) サンカンベン地熱開発計画（56～62） <p style="text-align: center;">（ 新 規 ）</p> (1) 工業規格・検査計量振興計画（61～62） (2) 工業用水合理的の使用計画 (3) サムット・ブラカン工業地区大気汚染管理計画 （事前調査） (4) ヤンキャン地域資源開発協力基礎調査 [コロンバイト・タンタル鉱山開発（フェーズⅡ）] （61～63） (5) 鉱工業プロジェクト選定確認調査（プロファイ、P A C）（61） (6) 鉱工業プロジェクト選定確認調査（水力プロファイ） （61）	

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
海外開発計画調査	①省エネルギープロジェクト開発計画 (56～59) ②金属加工業振興計画 (55～59) ③潤滑油製造プラント建設計画 (58～59) ④南バンコク火力発電所リノベーション計画 (58～59) ⑤ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (59)			
開発投融資 (融資承諾ベース)	10件 1,490百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)電気通信訓練センター (モンクット王工科大学) (35.8～40.8) (2)ウイルス研究センター (36.11～51.3) (3)ソクラ道路建設技術訓練センター (39.11～43.11) (4)スラタニ道路建設技術訓練センター (46.5～52.5) (5)薬品研究所 (42～50.3) (6)ウイルスセンター (36.11～51.3) (7)国立病院 (診察団) (41.8～44.7) (8)養蚕開発 (44.3～55.3) (9)ポリオ対策 (43.4～45.3) (10)国立ガンセンター (42.7～55.3) (11)ラマチボディ医科大学眼科部門 (43.5～50.3) (12)大豆開発能力 (43.4～51.4) (13)えび養殖開発協力 (48.4～53.3) (14)マヒドール医科大学熱帯医学部 (40～47.3) (15)中央胸部病院 (37.4.1～45.3.31) (16)一次産品開発協力 (45.11～49.12) (17)オイルシー・ラボラトリー (45.11～50.11) (18)東北タイ職業訓練センター (52.12.12～56.12.11) (19)家具産業振興開発センター (51.11.25～54.11.24) (フォローアップ 54.11.25～56.11.24) (20)モンクット王工科大学拡充 (53.12.12～58.8.31) (21)天然ゴム品質改善 (52.4.1～57.3.31) (フォローアップ 57.4.1～58.9.30) (22)地域保健活動向上計画 (51.4.1～59.3.31) (23)とうもろこし産業開発計画 (51.9.17～57.9.16) (フォローアップ 57.9.17～59.9.16)	(1)家族計画 (49.4.1～64.3.31) (2)看護教育 (55.8.1～60.7.31) (3)灌漑農業開発計画 (52.4.8～61.3.31) (4)家畜衛生改善計画 (52.3.2～61.3.1) (5)カサセート大学研究協力 (55.4.10～60.4.9) (6)雑草研究計画 (55.4.18～62.3.31) (7)カサセート大学農業普及機械化計画 (56.7.1～61.6.30) (8)造林研究訓練技術協力計画 (56.7.29～61.7.28) (9)プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター (57.10.1～62.9.30) (10)沿岸養殖 (56.4.1～62.3.31) (11)防災リハビリテーションセンター (59.2.23～64.2.22) (12)東北タイ農業開発研究計画 (58.12.20～63.12.19) (13)木材生産技術訓練計画 (58.10.1～63.9.30) (14)貿易研修センター (58.9.5～62.9.4) (15)農業協同組合振興計画 (59.7.6～64.7.5) (16)養蚕開発 (アフターケア) (17)南東北タイ職業訓練センター (予備調査) (18)タイ灌漑技術センター計画 (60.4.1～65.3.31) (19)国立衛生研究所 (60.8.1～65.7.31) (20)水道技術訓練センター (60.12.1～65.11.30)	(総 続) (1)沿岸養殖 (56.4.1～62.3.31) (2)木材生産技術訓練計画 (58.10.1～63.9.30) (3)造林研究訓練技術協力計画 (56.7.29～61.7.28) (4)カサセート大学農業普及・機械化計画 (56.7.1～61.6.30) (5)タイ灌漑技術センター計画 (60.4.1～65.3.31) (6)農業協同組合振興計画 (59.7.6～64.7.5) (7)東北タイ農業開発研究計画 (58.12.20～63.12.19) (8)雑草研究計画 (55.4.18～62.3.31) (9)貿易研修センター (58.9.5～62.9.4) (10)プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター (57.10.1～62.9.30) (11)国立衛生研究所 (60.8.1～65.7.31) (12)看護教育 (55.8.1～62.7.31) (13)家族計画 (49.4.1～64.3.31) (14)水道技術訓練センター (60.12.1～65.11.30) (15)防災リハビリテーションセンター (59.2.23～64.2.22) (16)金属加工・機械工業開発振興 (61.10.1～66.9.30) (17)とうもろこし品質向上 (61.12.15～66.12.14) (18)国立家畜衛生・生産研究所計画 (61.12.9～66.12.8)	
			(新 規) (1)造林研究訓練 (Phase II) (61.4.29～66.7.28) (2)ウボン職業訓練センター (事前調査) (3)モンクット王工科大学ラカバン校拡充計画 (事前調査) (4)カサセート大学研究協力・Phase II (事前調査/実施協議) (5)水産協力 (プロファイ)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(タイ)



1. 一般概況

面積	330千km ² (日本の約0.9倍)		人口	60.1百万人(1984年)		独立年月日	1976年7月2日 南北統一	
政体	共和制		宗教 / 言語	仏教, キリスト教 / ヴェトナム語		通貨	ドン	
国内総生産	- 百万ドル(1984年)		産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%		1人当りGNP	189ドル(1982年)	
貿易量 (1984年)	輸出	254百万ドル	日本への輸出	46百万ドル(18.1%)		主要輸出品目	手工芸品, 農林産品, 海産物	
	輸入	596百万ドル	日本からの輸入	131百万ドル(22.0%)		対日主要輸出品目	海産物(えび, いか), 無煙炭, 鉄鋼のくず	
国際通貨準備高	17百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	- 百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	- % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年				
	1983	1984	1985		
政府開発援助	贈与	技術協力	0.60	1.08	0.31
		無償資金協力	0.10	-	0.28
	(計)	0.70	1.08	0.59	
	政府貸付	-	-	-	
(計)	0.70	1.08	0.59		

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1983	1984	1985
政府直接借款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無償資金協力	金額	45	-
	主要案件名	(1)災害緊急援助(25) (2)ハノイ大学LL機材(20)	-

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	78.6	17.1	2.1	80.7	0.1	80.8
(主要供与国)						
① スウェーデン	63.0	8.8	-	63.0	-	63.0
② オランダ	3.6	0.6	0.9	4.4	-	4.4
③ フィンランド	4.1	2.8	-	4.1	-	4.1
多国間援助	22.8	22.4	5.4	28.1	△ 0.1	28.0
(主要援助機関)						
① UNDP				10.0	-	10.0
② IDA				6.2	-	6.2
OPEC	-	-	0.0	0.0	-	0.0
合計	101.4	39.5	7.5	108.8	-	108.8

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	13.0%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.0%

5. 特記事項

1986年度対ヴェトナム経済協力実績(単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1)台風被害に対する緊急援助(31 E/N 1986. 10. 21)

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,195百万円	16百万円	2百万円	
研修員受入	637人	5人 (継続0人 新規5人)	1人 (集団1人) (開発協力研修員 個別0人) (アセアン青年招へい } 含まない)	
開発協力研修員受入	—人	—人 (継続—人 新規—人)	—人 (継続—人 新規—人)	
青年招へい	—人	—人	—人	
専門家派遣	170人	6人 (継続0人 新規6人)		
個別専門家派遣	59	3人 (継続0人 新規3人)	—人 (継続—人 新規—人)	
単独機材供与	56人	0.9百万円	2件 30百万円	
青年海外協力隊	—	—人 (継続—人 新規—人)	—人 (継続—人 新規—人)	
開発調査	(1)フアンラン地区農業開発計画 (46) (2)水道施設整備計画 (45～48) (3)衛星通信地球局建設計画 (47) (4)鉄道復旧計画 (48～49) (5)カントー大学農学部校舎建設 (49)	—	—	
海外開発計画調査	(1)カントー火力発電開発計画 (45) (2)技術協力調査 (53) (3)東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査 (49)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1件 1,125百万円	—件 一百万円	—件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)サイゴン病院 (41～50.3) (2)チャーライ病院 (41～50.3) (3)新チャーライ病院 (50.3～53.3) (4)カントー大学農学部 (45.3～51.3)	—	—	

アジア地域に対する昭和61年度プロジェクト方式技術協力実施図

